

第1章 地域別最低賃金と低賃金労働者の分布

本節では、平成21年版の厚生労働省『賃金構造基本統計調査』（以下「賃金センサス」）の個票を用いて、地域別最低賃金額近辺における賃金分布状況について検討を行った。

分析対象は、民営企業、企業規模5人以上とした。また、一般労働者は1ヶ月の実労働日数が18日以上で、1日あたりの所定内実労働時間が5時間以上、所定内給与額が500円以上の者、パートタイム労働者は1ヶ月の所定内実労働時間が1日以上で、1日当たりの所定内実労働時間が1時間以上9時間未満、所定内給与額が400円以上の者に限定し分析を行った。

賃金については、以下の形で計算を行っている。地域別最低賃金額は時間額で定められているが、賃金センサスでは賃金を一月あたりの所定内給与額として扱っている。そのため賃金センサスの所定内給与額を、一月あたりの所定内労働時間で割ることで時間あたりの所定内給与額を算出した。また、賃金センサスの所定内給与額には通勤手当、精皆勤手当、家族手当の3手当が含まれているが、これらの3手当は地域別最低賃金の対象ではない。そのため賃金を算出する際、所定内給与額から上記3手当を引いた値を用いている。さらに賃金の計算において所定内実労働時間が0時間の者、また所定内給与額が0円の者は分析から除外した。以下では、賃金の実態が最低賃金とどのような関係にあるのか、賃金のヒストグラムを元に概観する。

第1節 地域別最低賃金近傍の賃金の分布

地域ごとの一般労働者の賃金分布を図表1-1-1～図表1-1-47に、地域ごとのパートタイム労働者の賃金分布を図表1-1-48～図表1-1-94に示した。賃金は時間当たり所定内給与額（単位：円）であり、10円刻みでその度数を示している。500円未満および1,500円以上の賃金分布はグラフ上、省略している。またグラフ中の度数は復元後の労働者数（単位：人）である。縦に引かれた棒線の位置は、各都道府県別の地域別最低賃金額（平成20年の改定後）を示している。この棒線より左側は、地域別最低賃金額未満の賃金が支給されている者の分布を示している。また図内の右上隅には、当該地域の一般またはパートタイム労働者の総数（単位：人）、平均賃金額（単位：円）、賃金の標準偏差も記載している。これらの記述統計量の算出には、500円未満および1,500円以上の制限を適用していない。さらに、表題の都道府県名の後には、最低賃金額改定の目安のランク区分（A～D）を併記している。

就業形態別にみた全国の賃金分布をみると、一般労働者の分布とパートタイム労働者の分布とで、最低賃金額付近の張り付き状況は大きく異なっている。

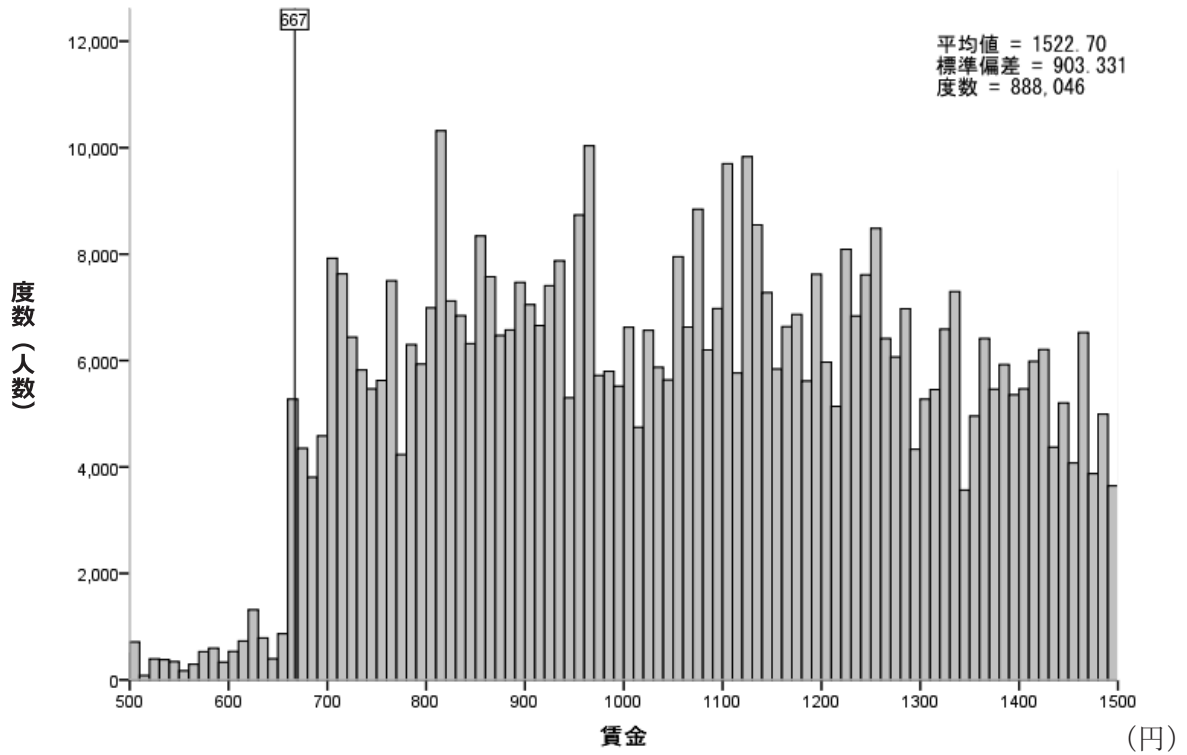
一般労働者においては、地域別最低賃金額未満の者の割合は小さく、多くの都府県では最低賃金付近に分布している傾向もみられない。しかし北海道、東北の一部、九州の一部、沖縄地方で、賃金が地域別最低賃金額の付近に分布している地域が存在する。典型的には、北海道、青森県、秋田県、長崎県、沖縄県の各道県であり、これらの地域では、地域別最低賃金額に張り付くように、地域別最低賃金を境として度数分布が始まる形となっており、他の地域と比べて、労働者の賃金を下支えする効果があると考えられる。これらの地域は、北海道を除き、目安ランクはいずれもDである。

その他の都府県では、一般労働者の賃金分布が地域別最低賃金額付近に集中している傾向はみられない。これらの地域は目安ランクでいうとAランク、Bランク、Cランクの一部で、典

型的には東京都、愛知県、大阪府といった大都市圏が該当する。

一方、パートタイム労働者においては、一般労働者に比べて地域別最低賃金額の付近に賃金が分布している地域が多くみられる。特に北海道、岩手県、福島県、岐阜県、山口県、長崎県、鹿児島県、沖縄県 でそうした傾向が顕著である。これらの道県の日安ランクはCまたはDである。ただし東京都、神奈川県、愛知県 といった大都市を含む都県のほか、茨城県、石川県、山梨県、香川県 など、比較的人口密度の低い地域でも、パートタイム労働者の賃金が地域別最低賃金額の付近に分布していない県がある。なお、パートタイム労働者はサンプルサイズが小さいため、その解釈には留意が必要である。

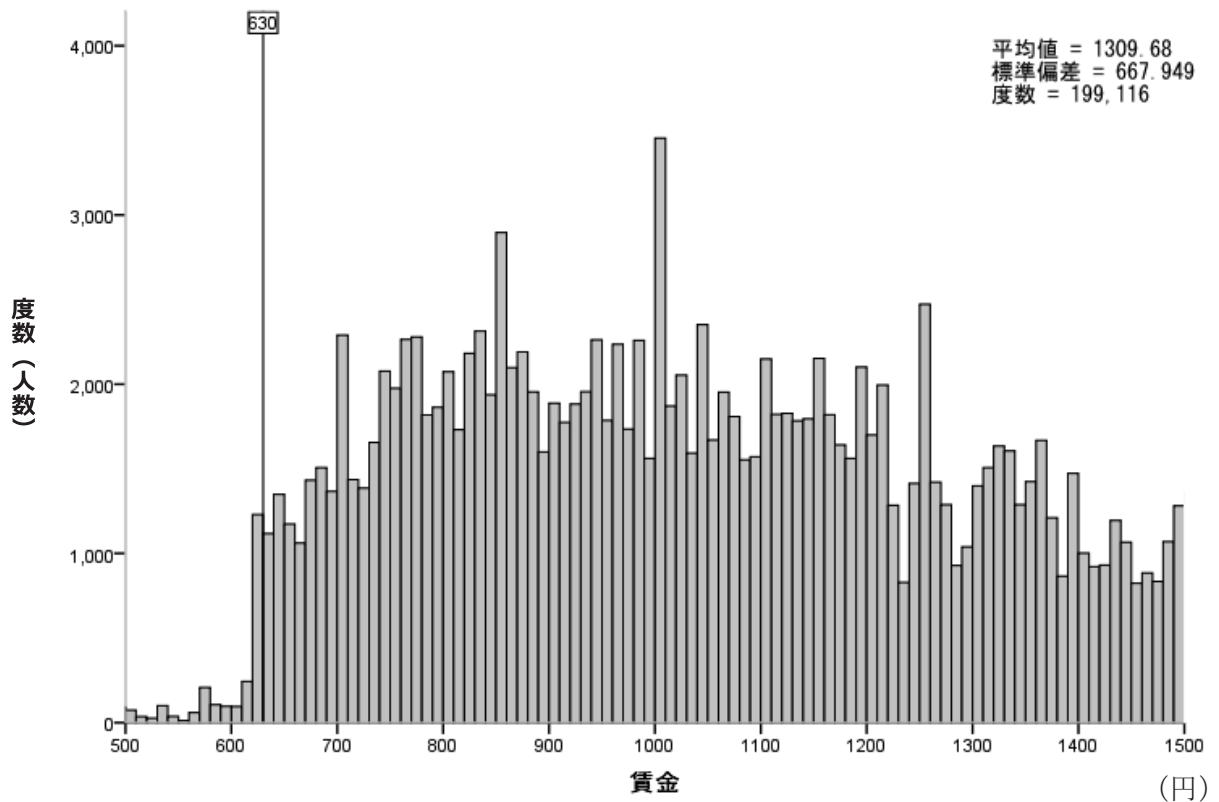
図表 1-1-1 賃金分布 一般労働者 北海道 (C)



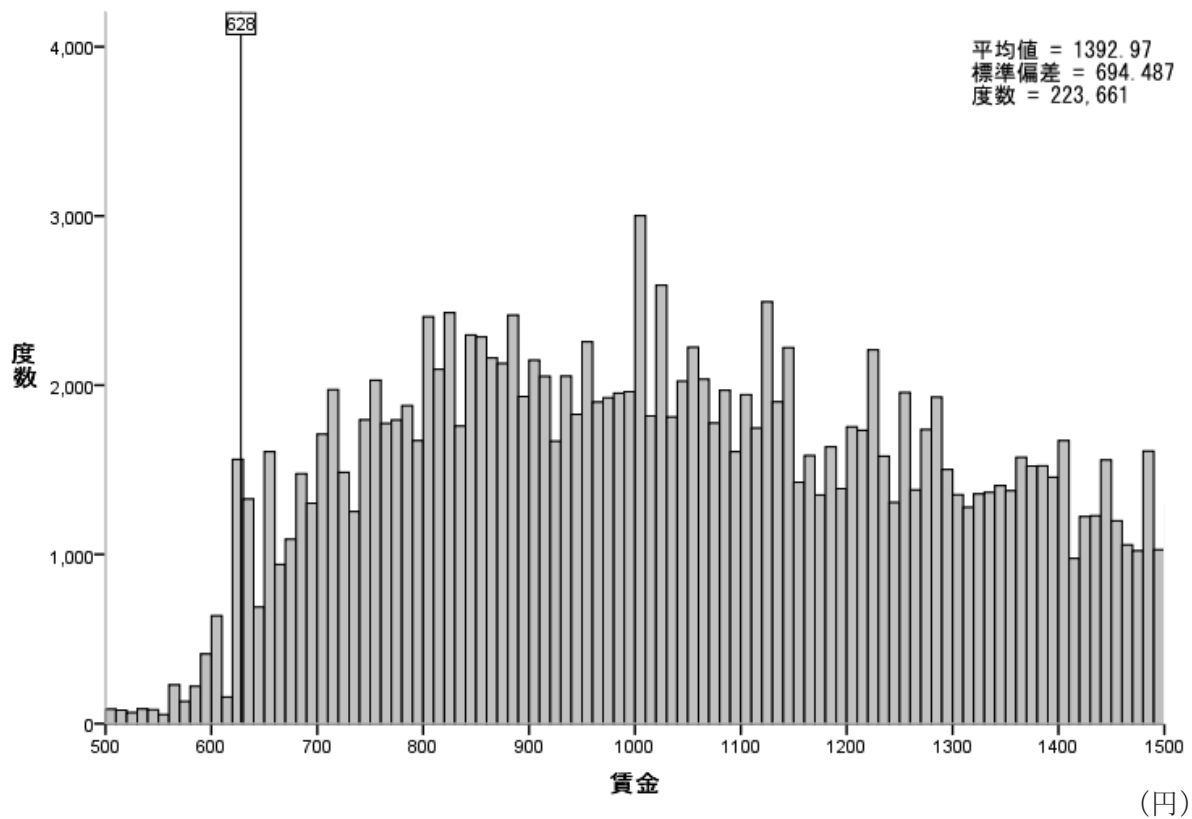
(注) 図に示したデータは、500 円以上、1,500 円未満の範囲に限定

(以下図表 1-1-2～図表 1-1-97 も同様)

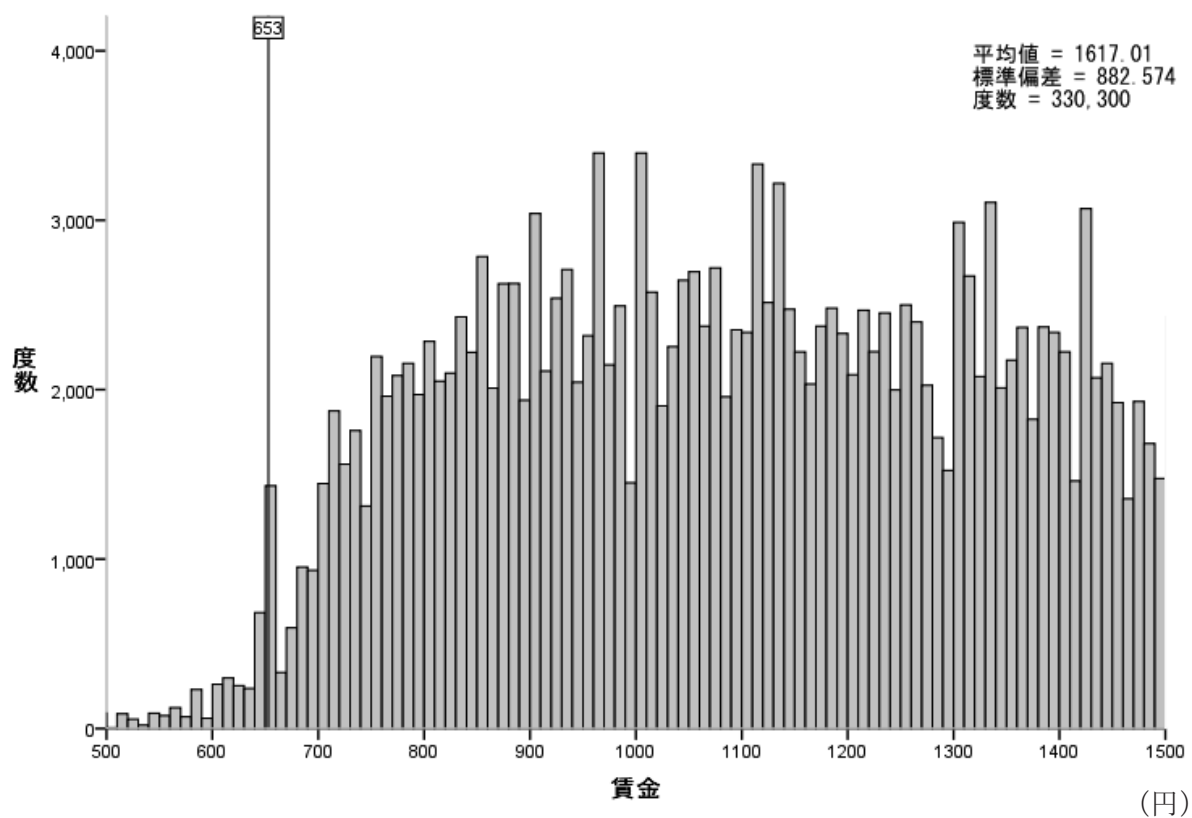
図表 1-1-2 賃金分布 一般労働者 青森 (D)



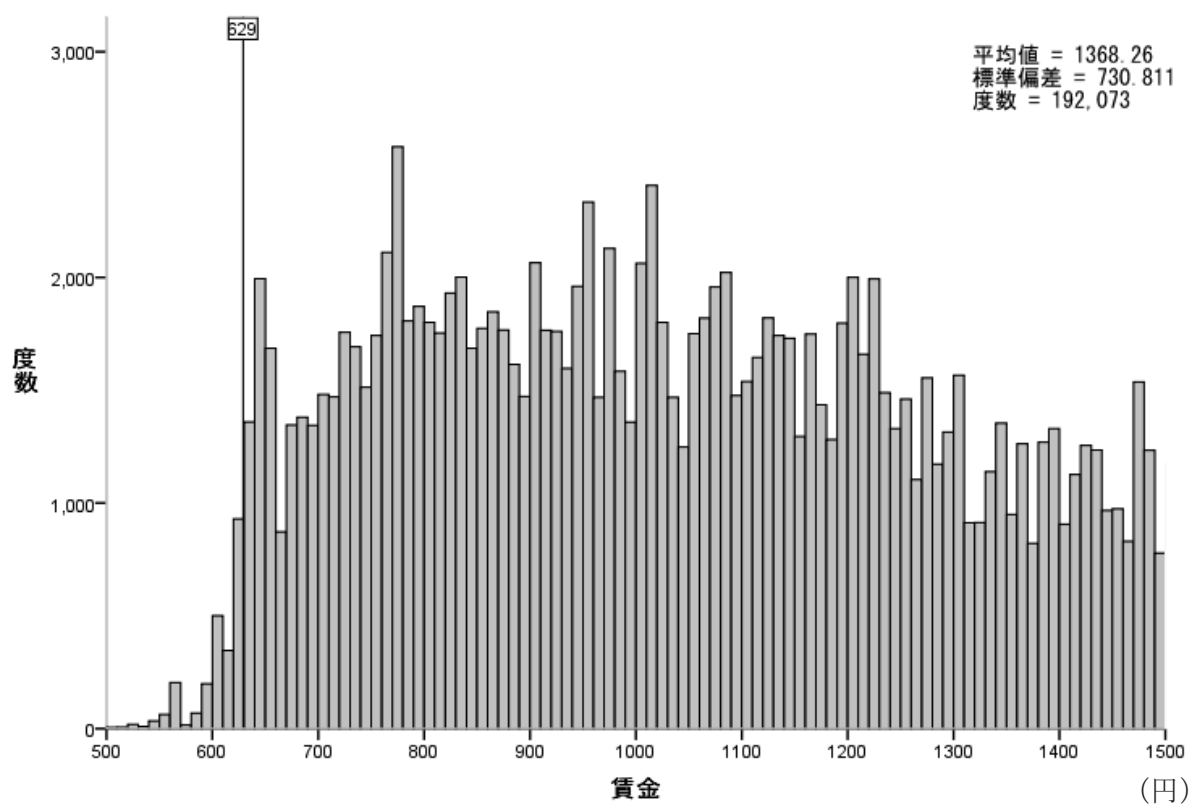
図表 1-1-3 賃金分布 一般労働者 岩手 (D)



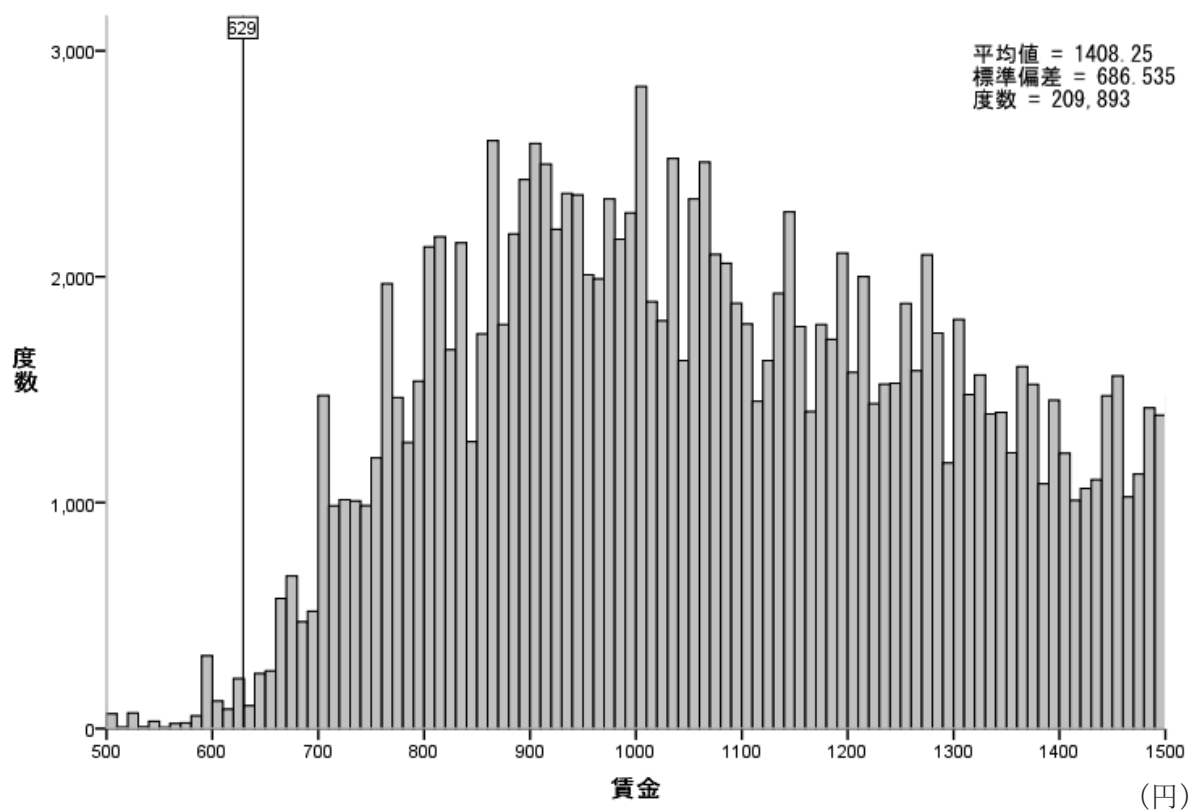
図表 1-1-4 賃金分布 一般労働者 宮城 (C)



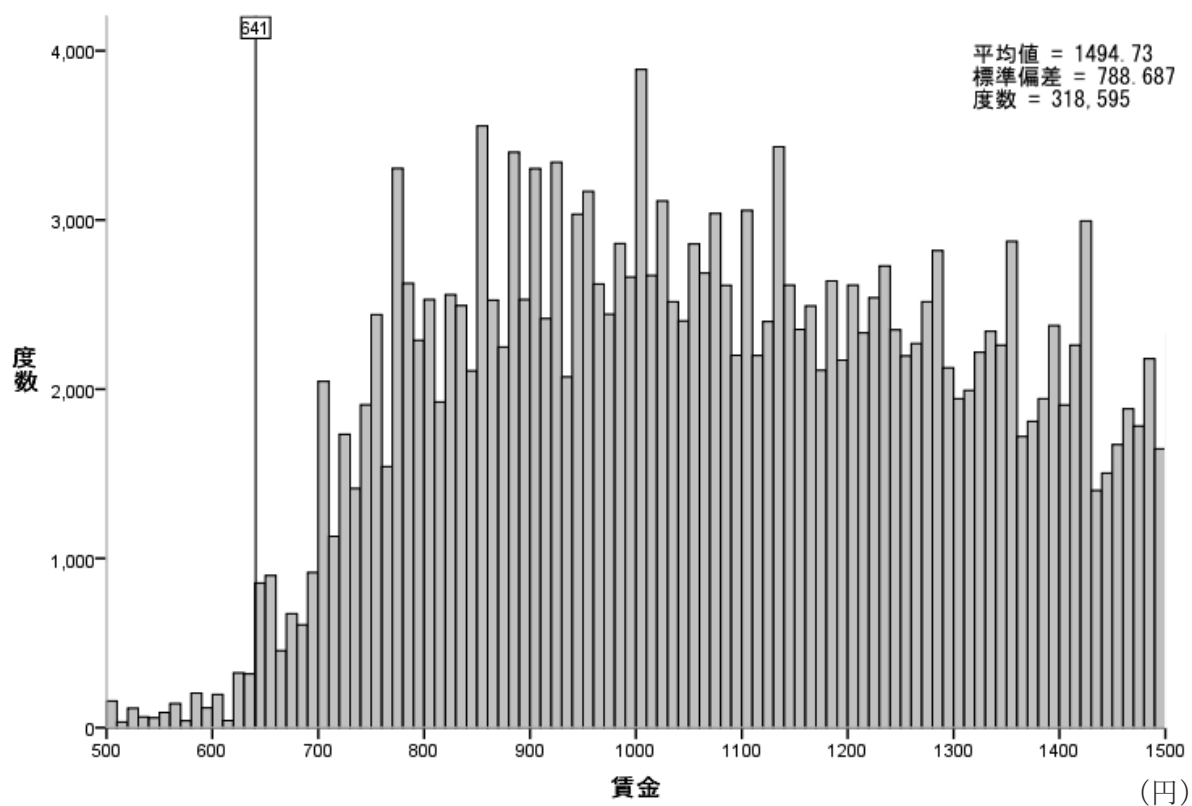
図表 1-1-5 賃金分布 一般労働者 秋田 (D)



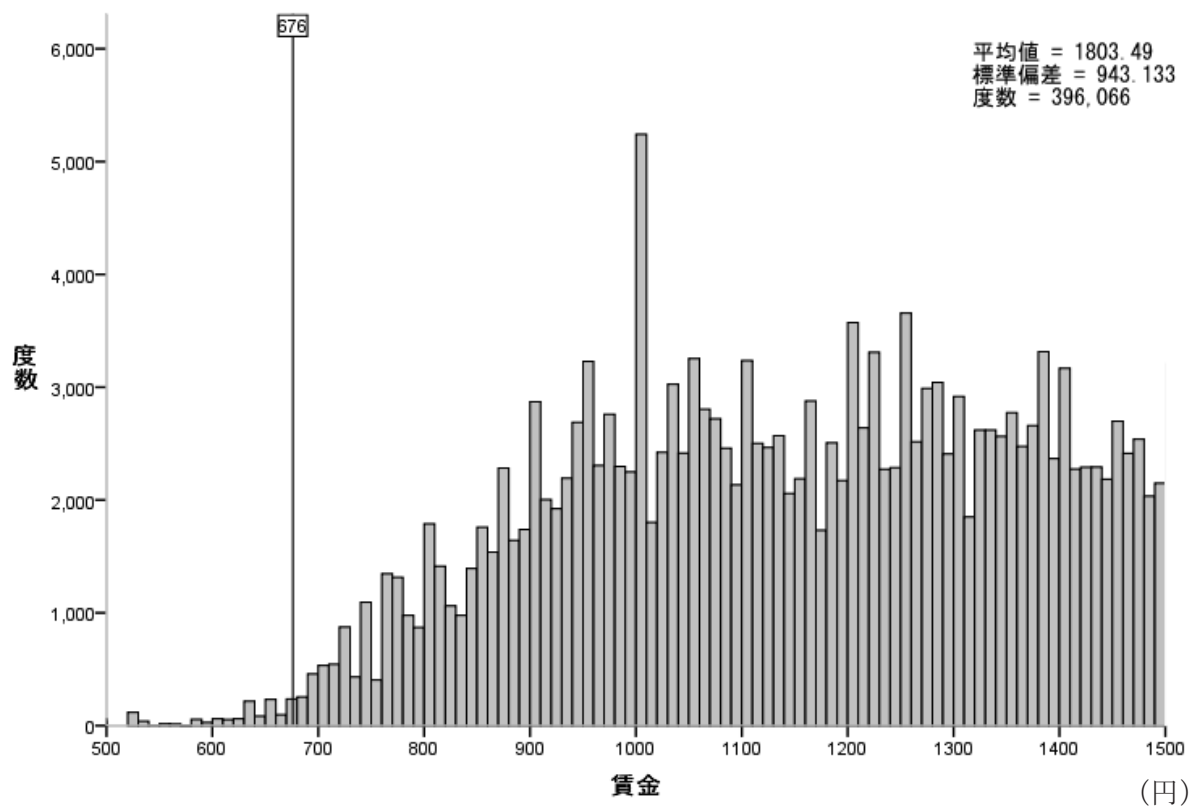
図表 1-1-6 賃金分布 一般労働者 山形 (D)



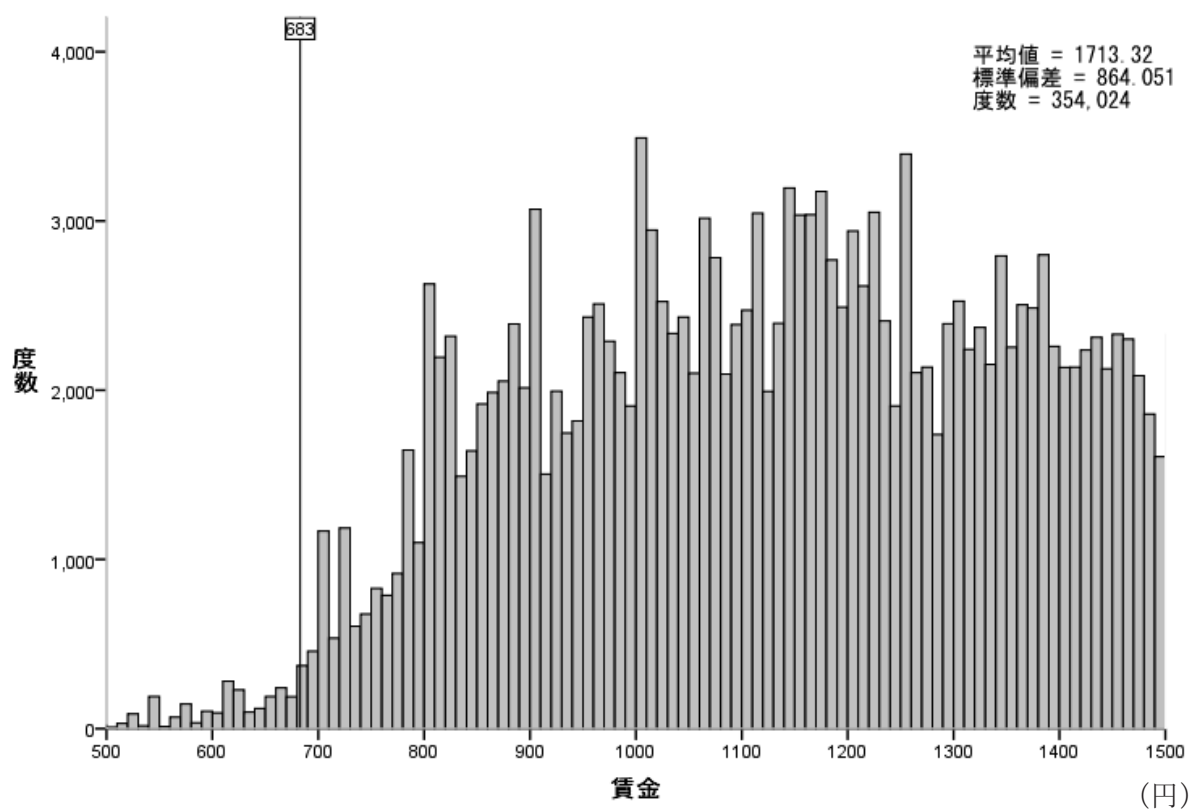
図表 1-1-7 賃金分布 一般労働者 福島 (C)



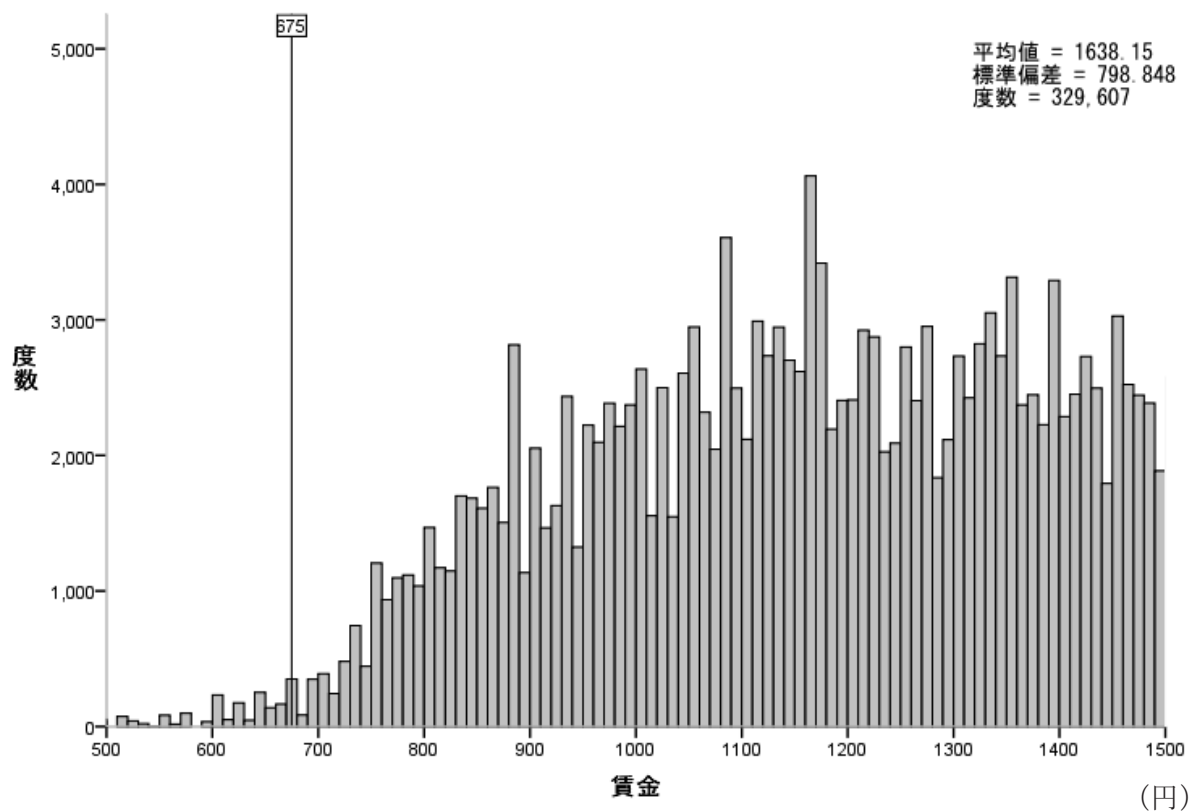
図表 1-1-8 賃金分布 一般労働者 茨城 (C)



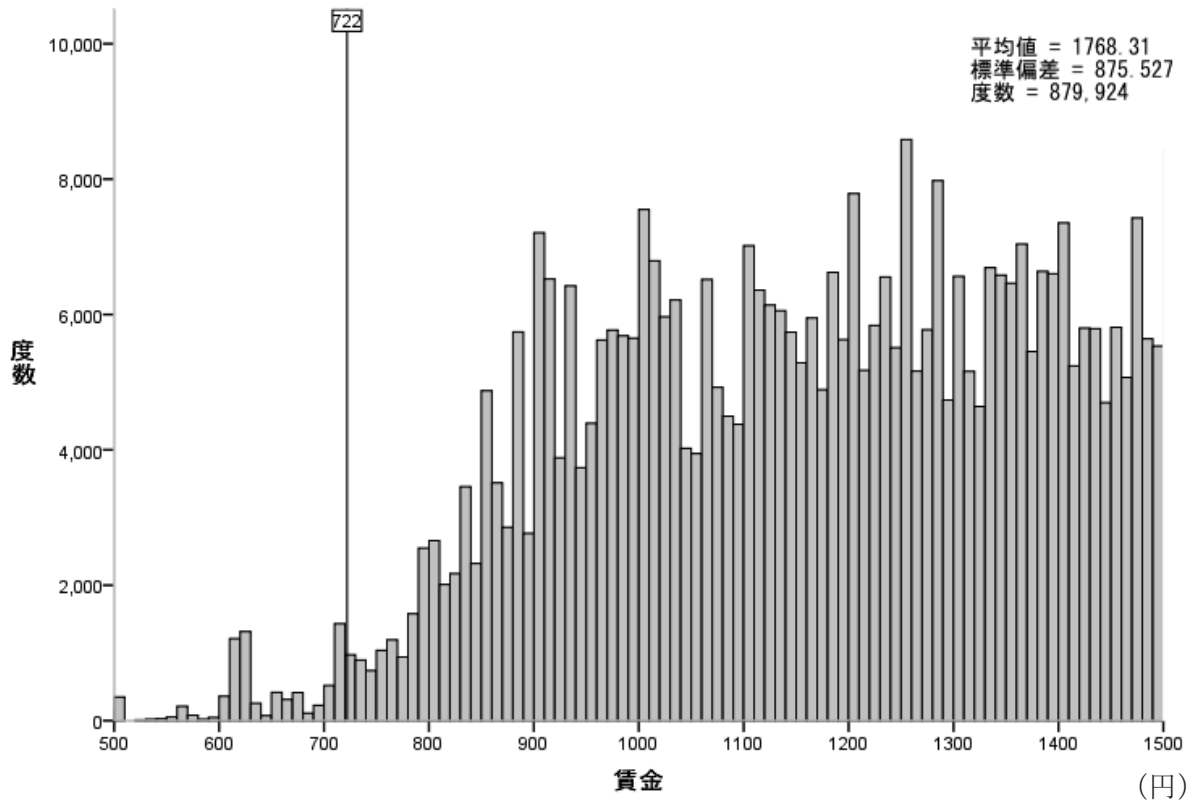
図表 1-1-9 賃金分布 一般労働者 栃木 (B)



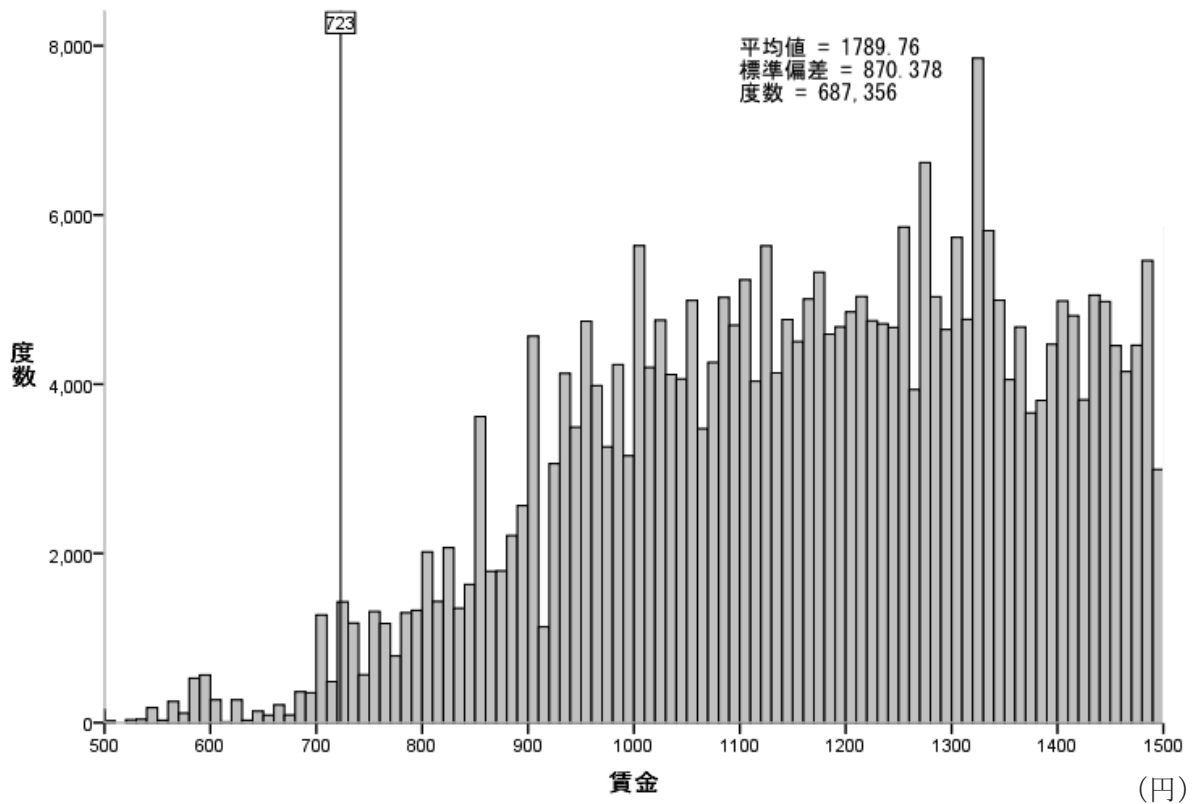
図表 1-1-10 賃金分布 一般労働者 群馬 (C)



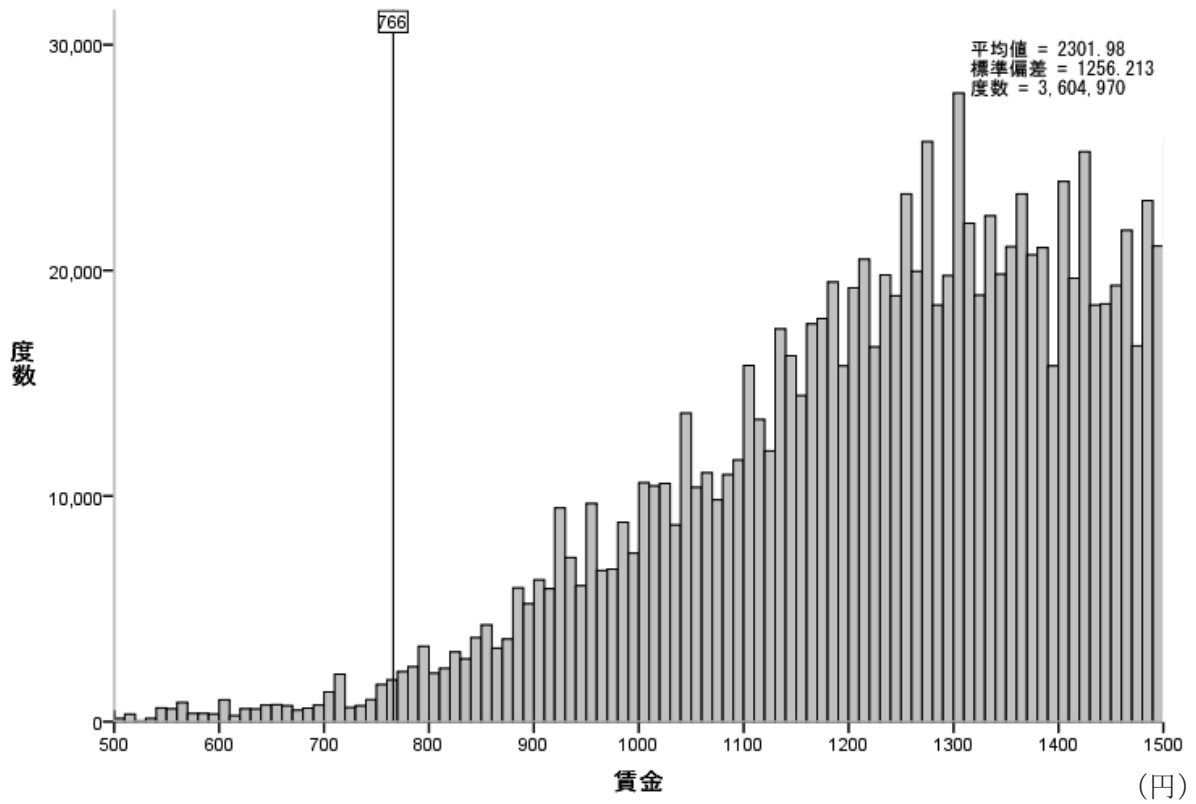
図表 1-1-11 賃金分布 一般労働者 埼玉 (B)



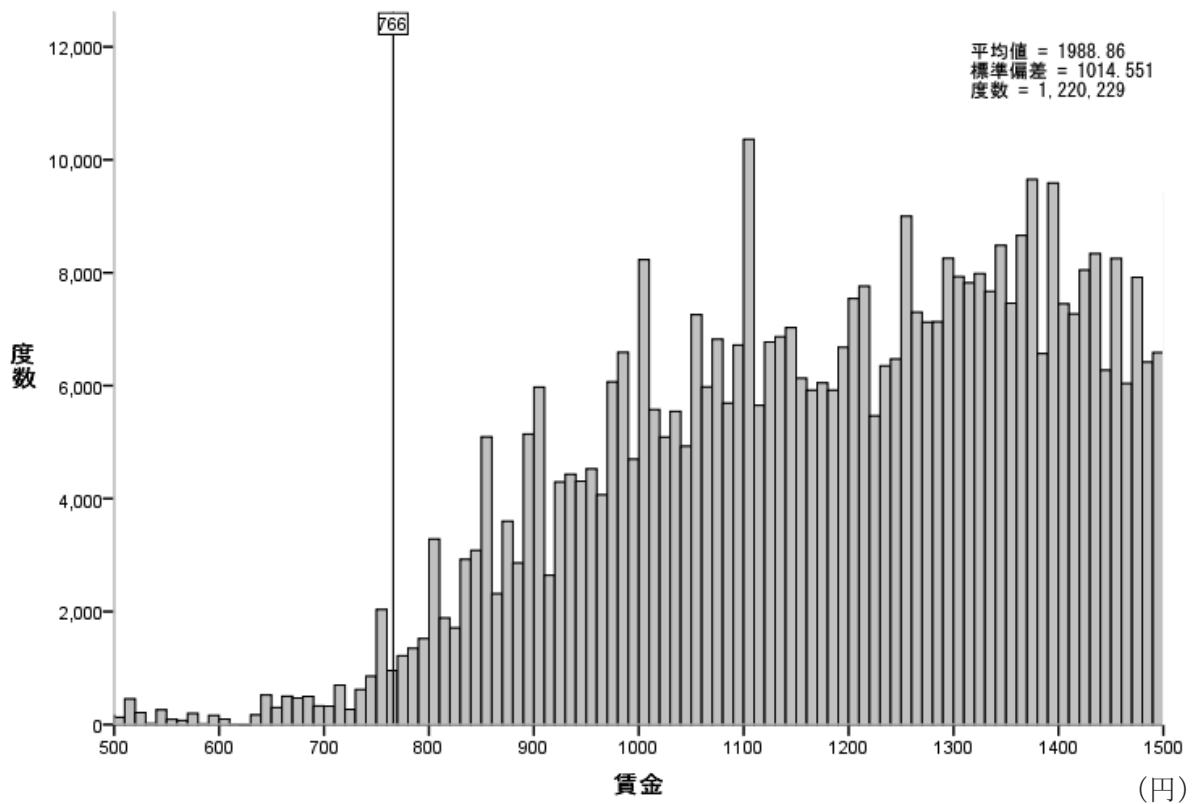
図表 1-1-12 賃金分布 一般労働者 千葉 (A)



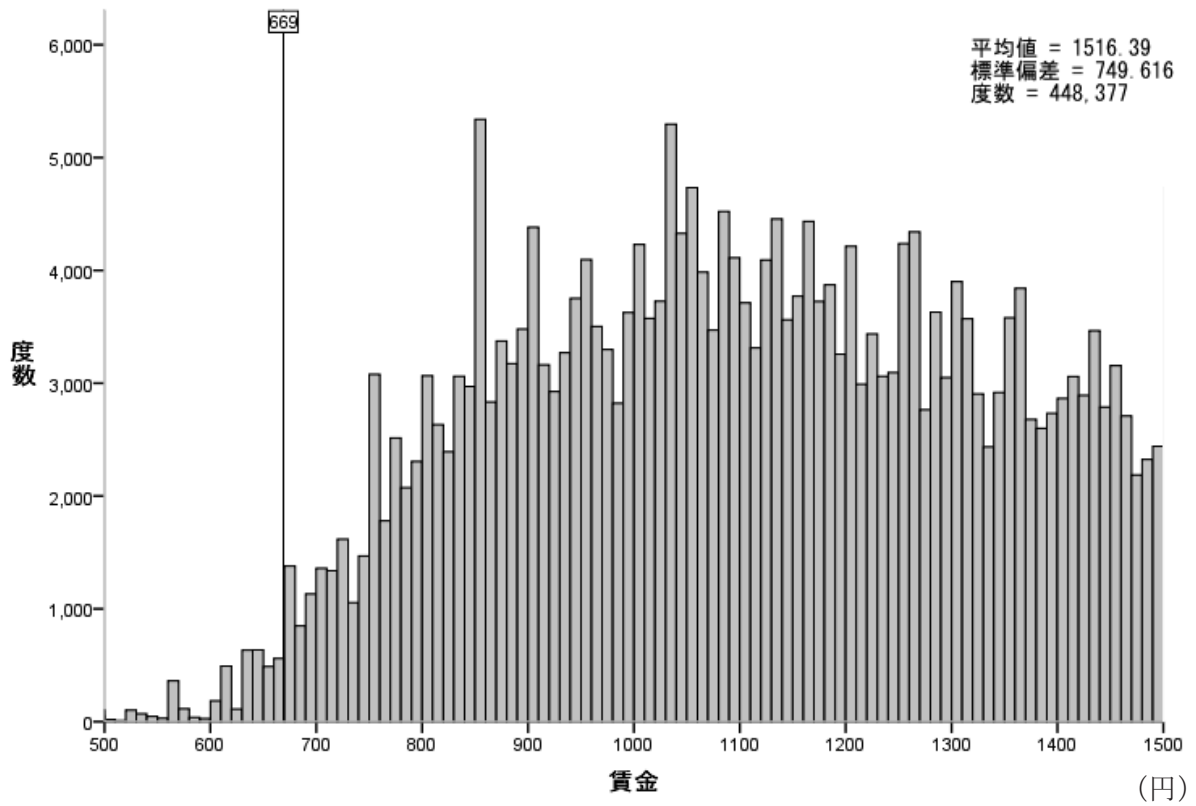
図表 1-1-13 賃金分布 一般労働者 東京 (A)



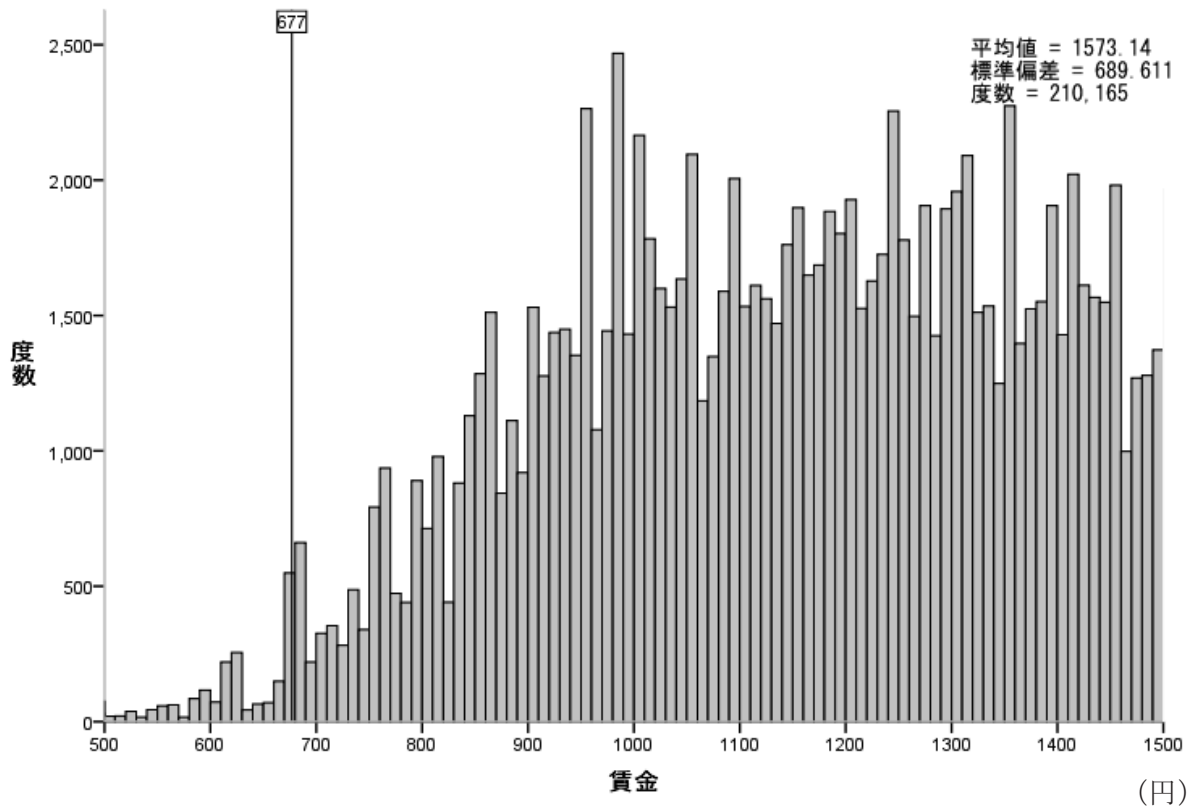
図表 1-1-14 賃金分布 一般労働者 神奈川 (A)



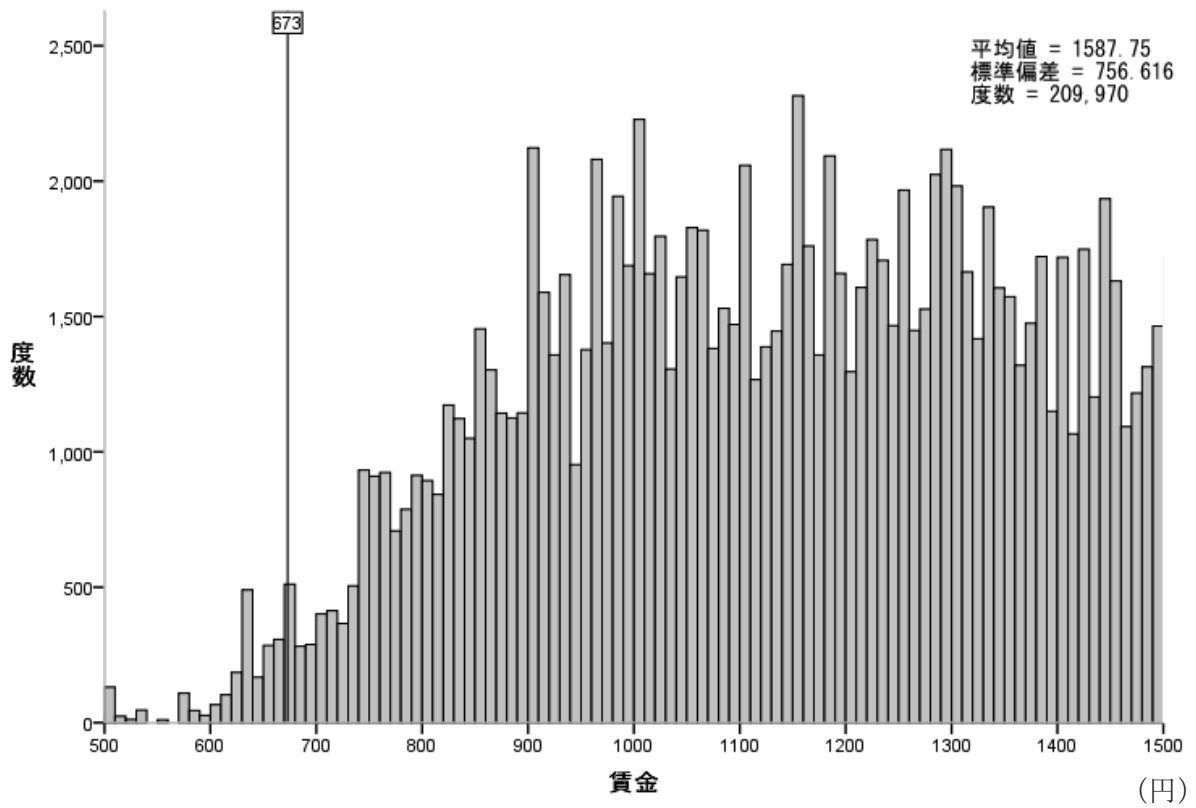
図表 1-1-15 賃金分布 一般労働者 新潟 (C)



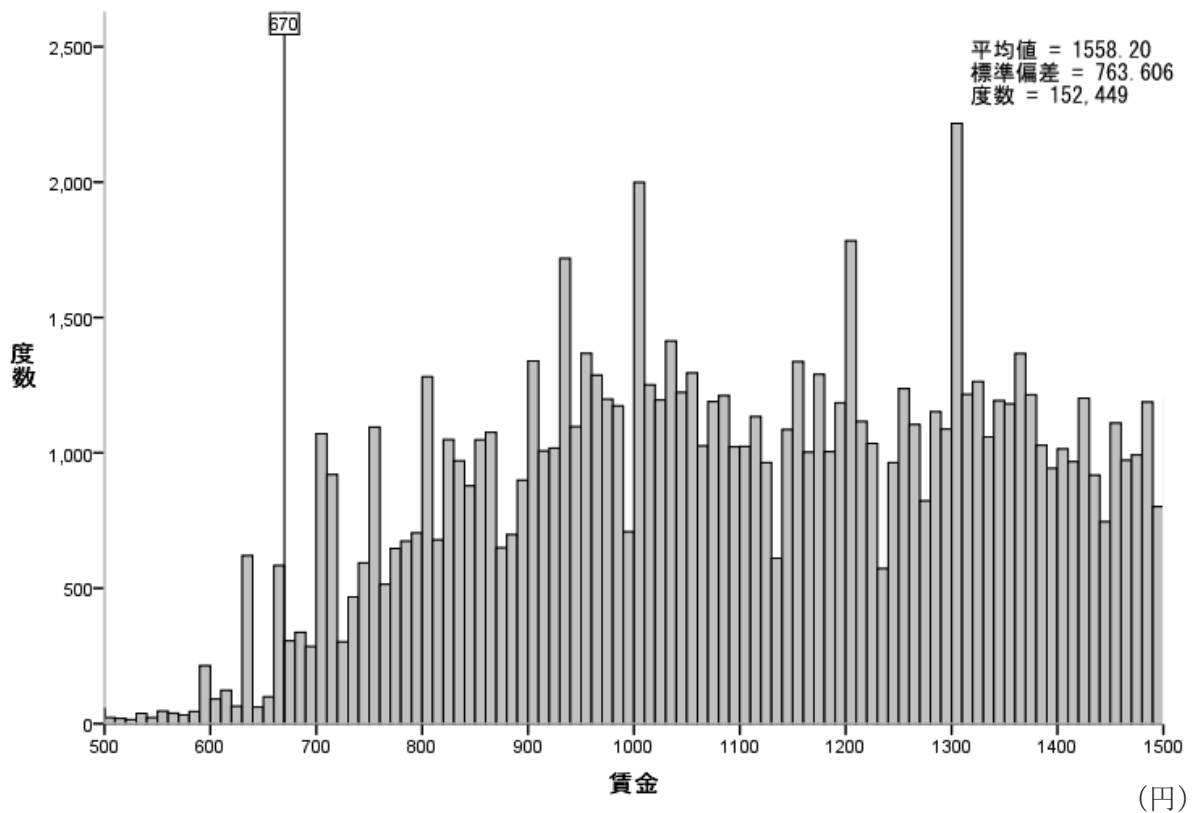
図表 1-1-16 賃金分布 一般労働者 富山 (B)



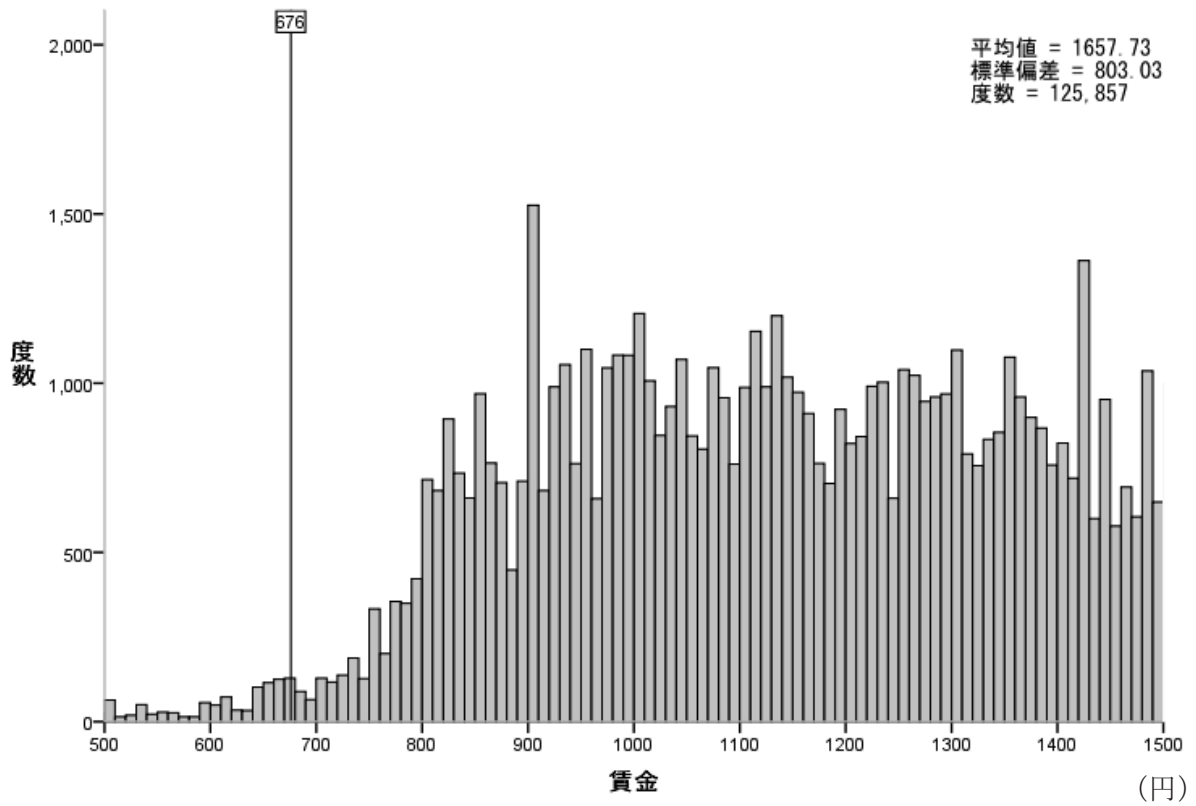
図表 1-1-17 賃金分布 一般労働者 石川 (C)



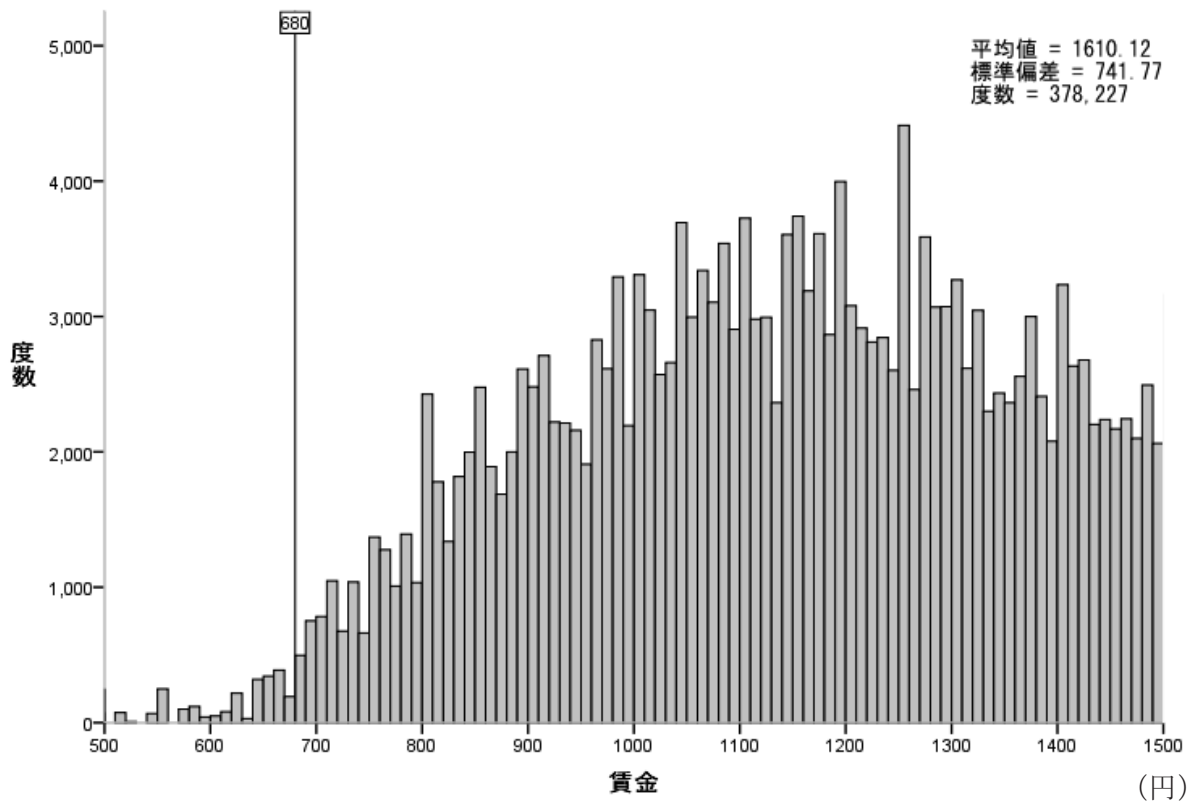
図表 1-1-18 賃金分布 一般労働者 福井 (C)



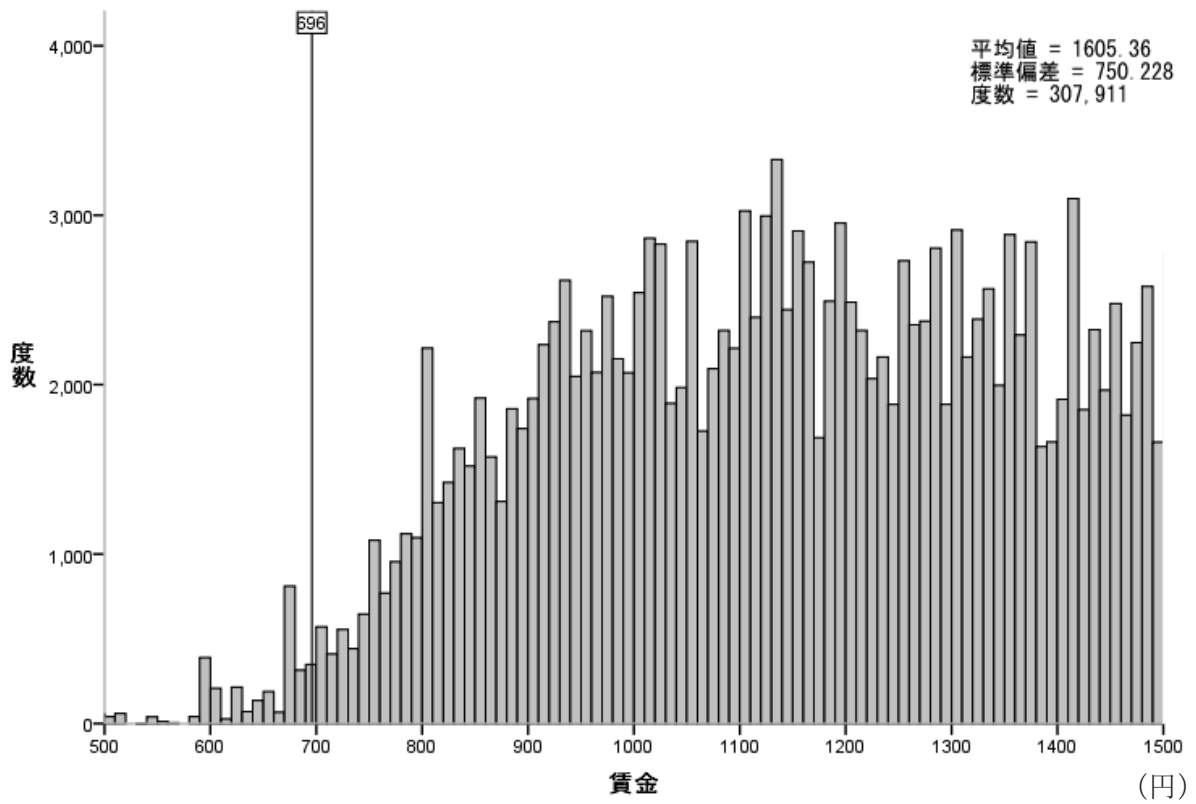
図表 1-1-19 賃金分布 一般労働者 山梨 (C)



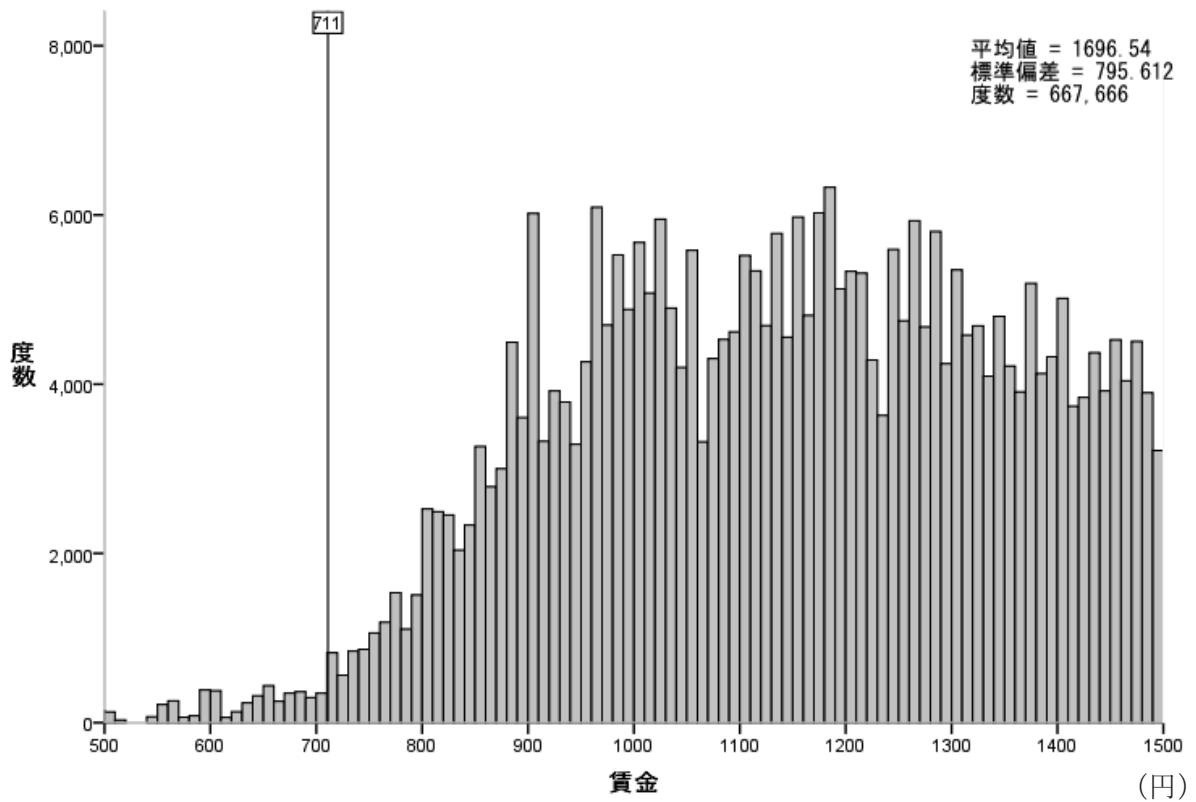
図表 1-1-20 賃金分布 一般労働者 長野 (B)



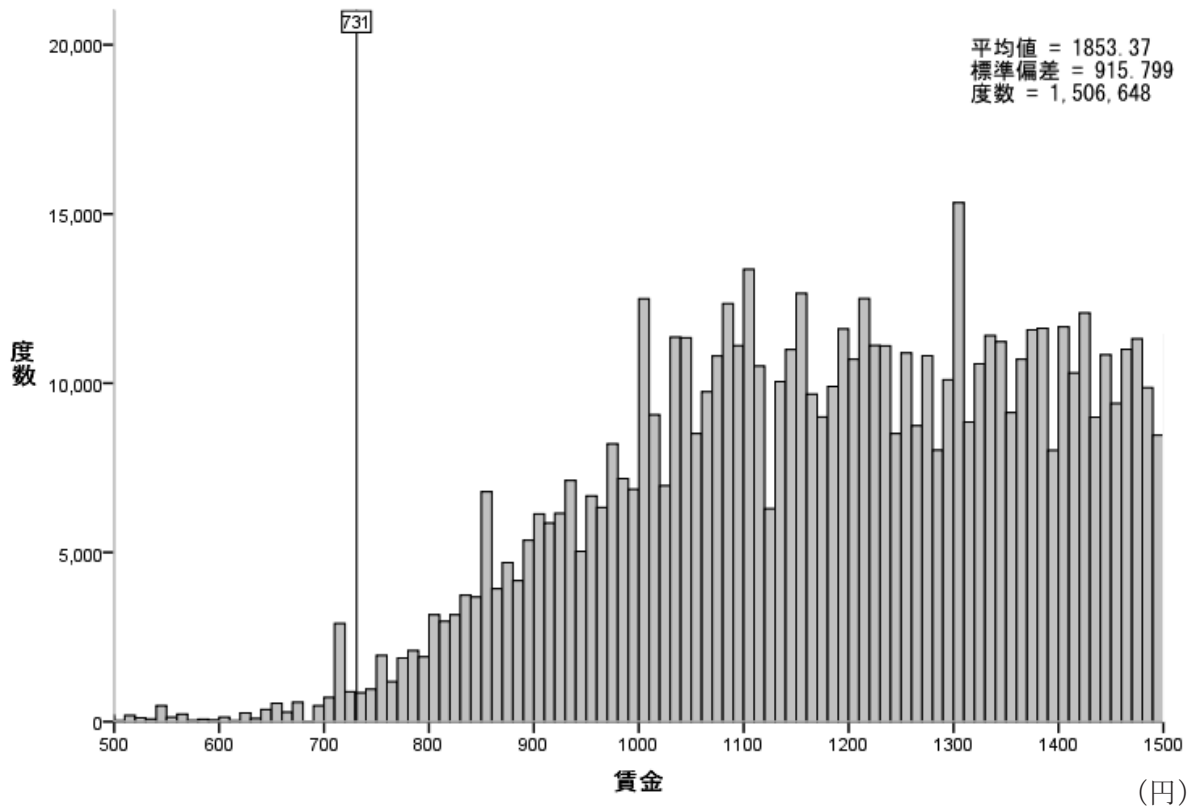
図表 1-1-21 賃金分布 一般労働者 岐阜 (C)



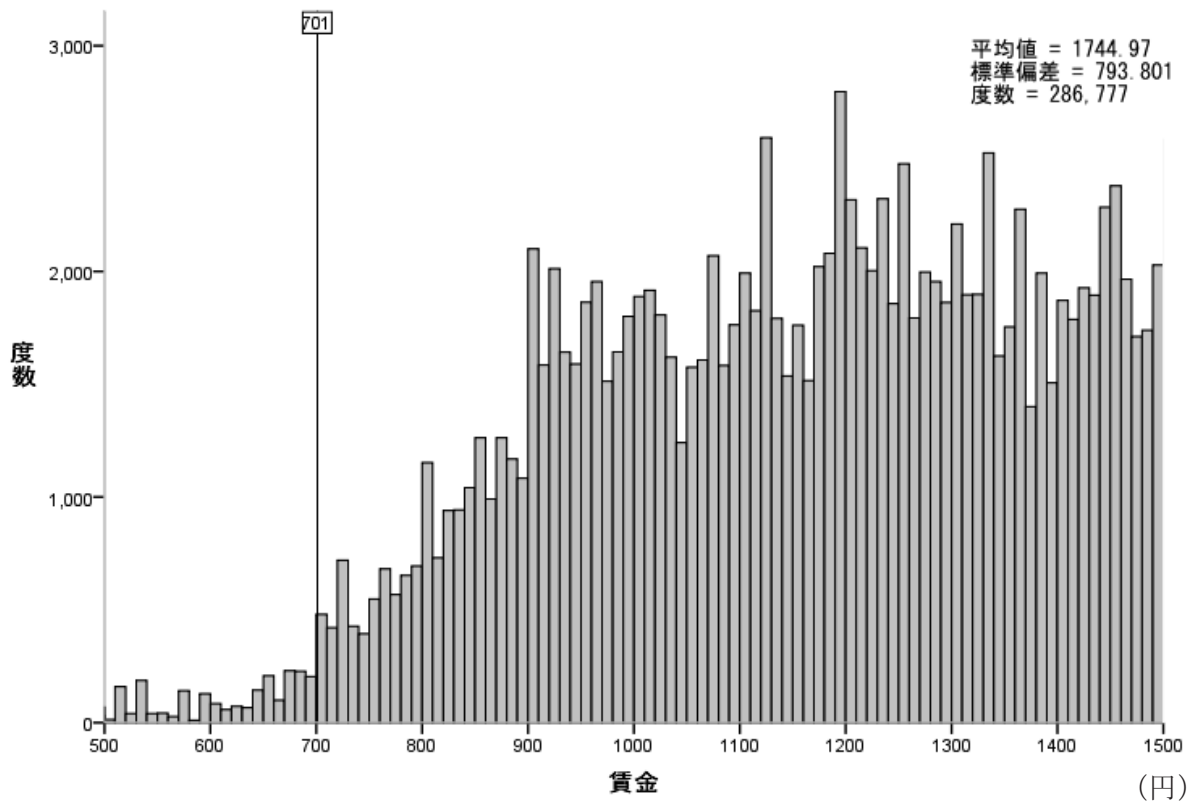
図表 1-1-22 賃金分布 一般労働者 静岡 (B)



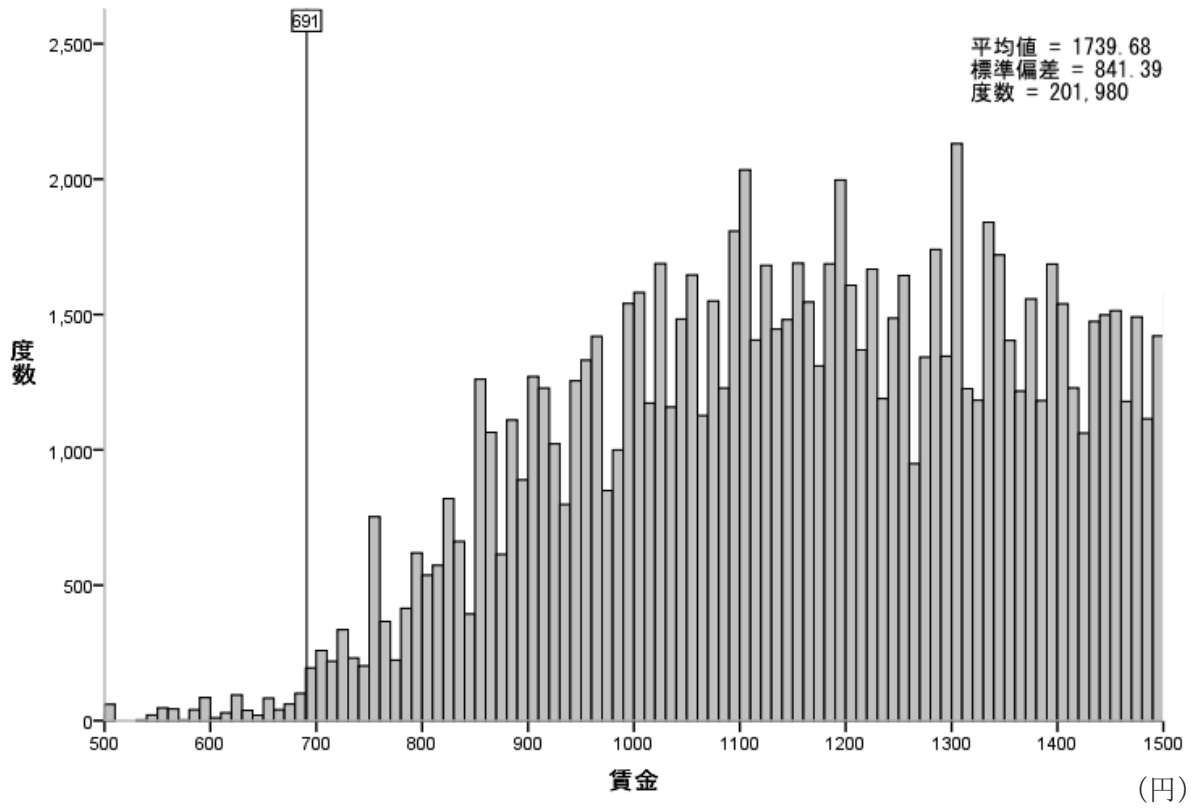
図表 1-1-23 賃金分布 一般労働者 愛知 (A)



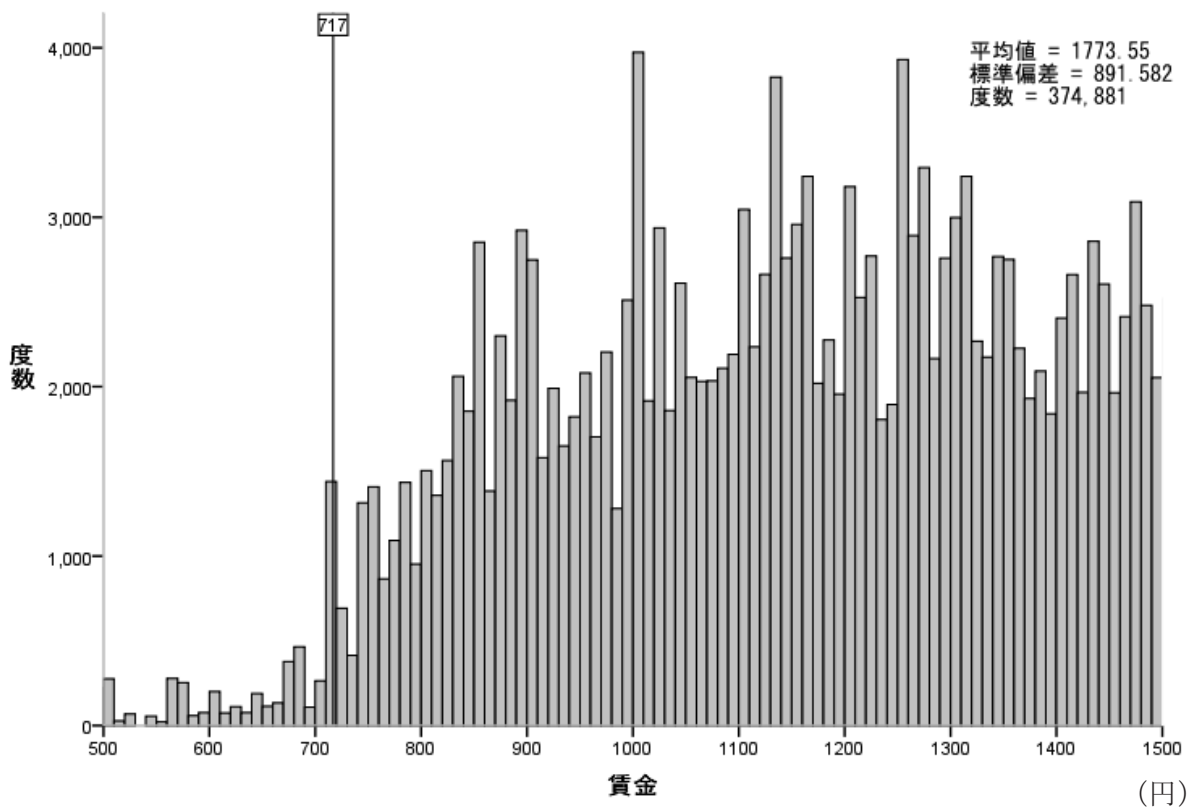
図表 1-1-24 賃金分布 一般労働者 三重 (B)



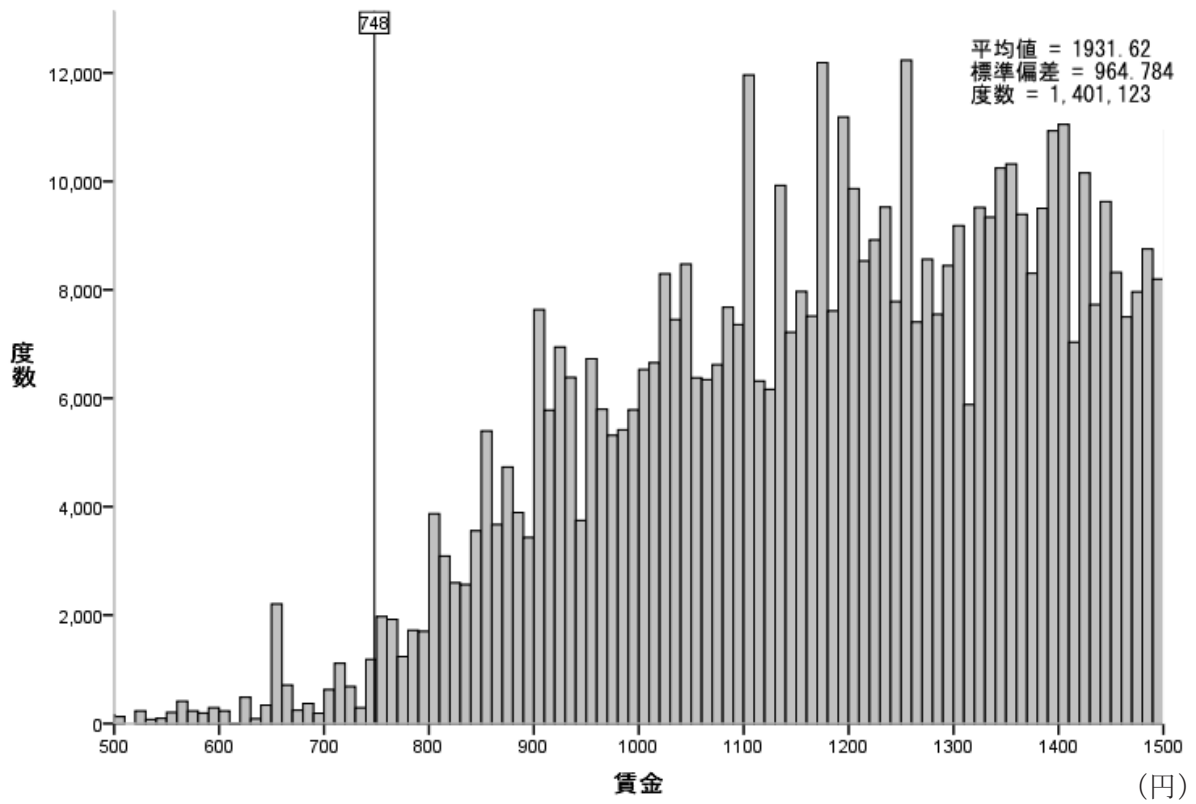
図表 1-1-25 賃金分布 一般労働者 滋賀 (B)



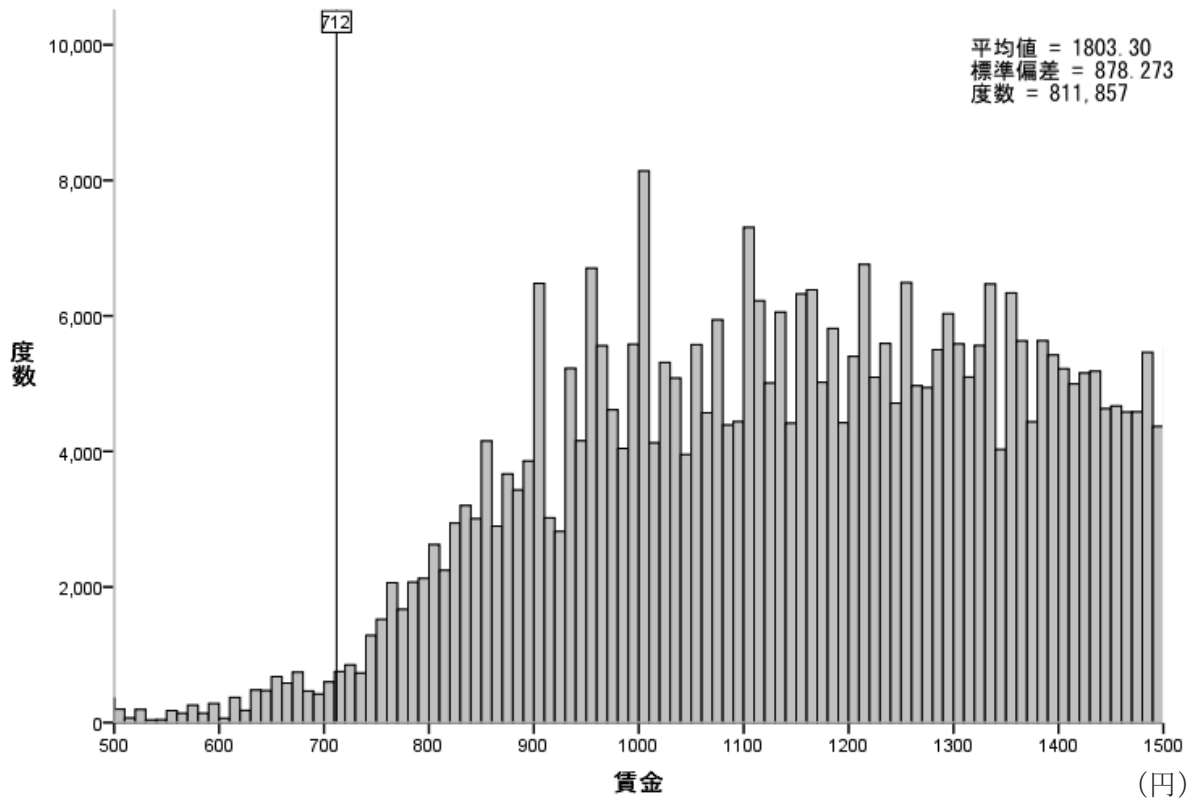
図表 1-1-26 賃金分布 一般労働者 京都 (B)



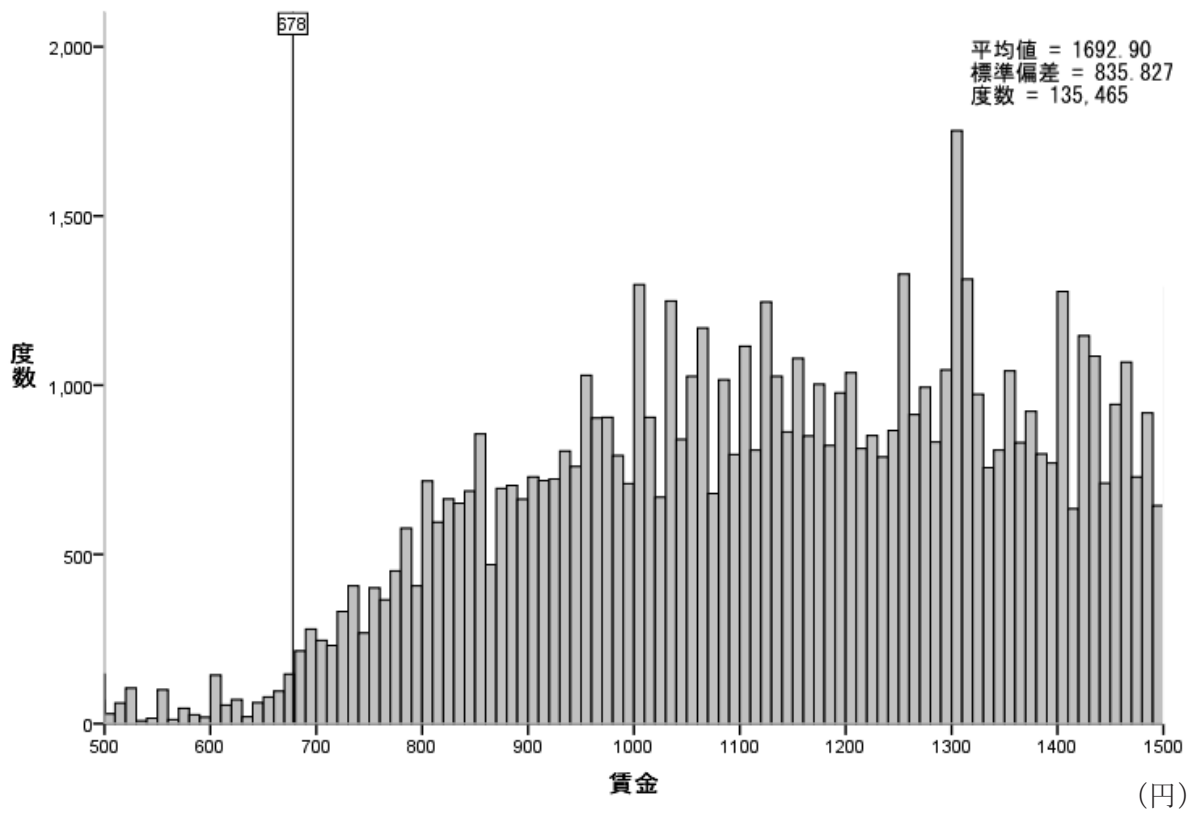
図表 1-1-27 賃金分布 一般労働者 大阪 (A)



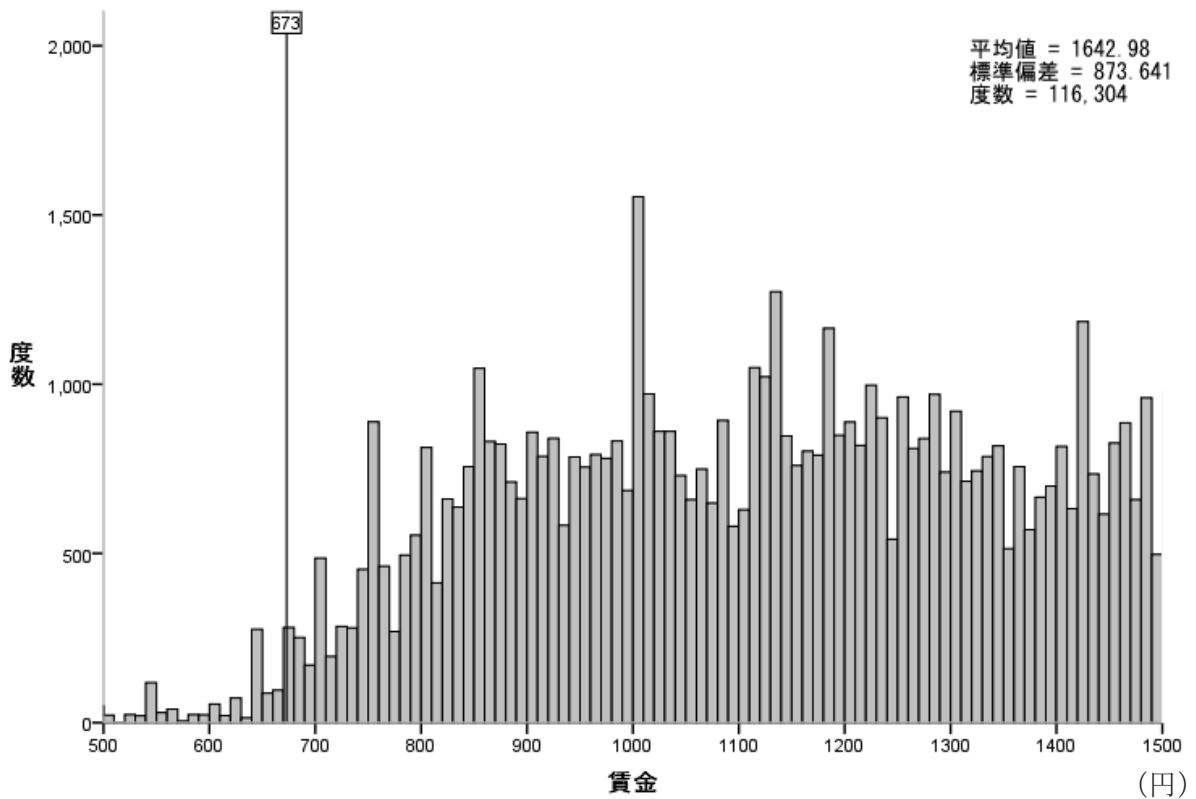
図表 1-1-28 賃金分布 一般労働者 兵庫 (B)



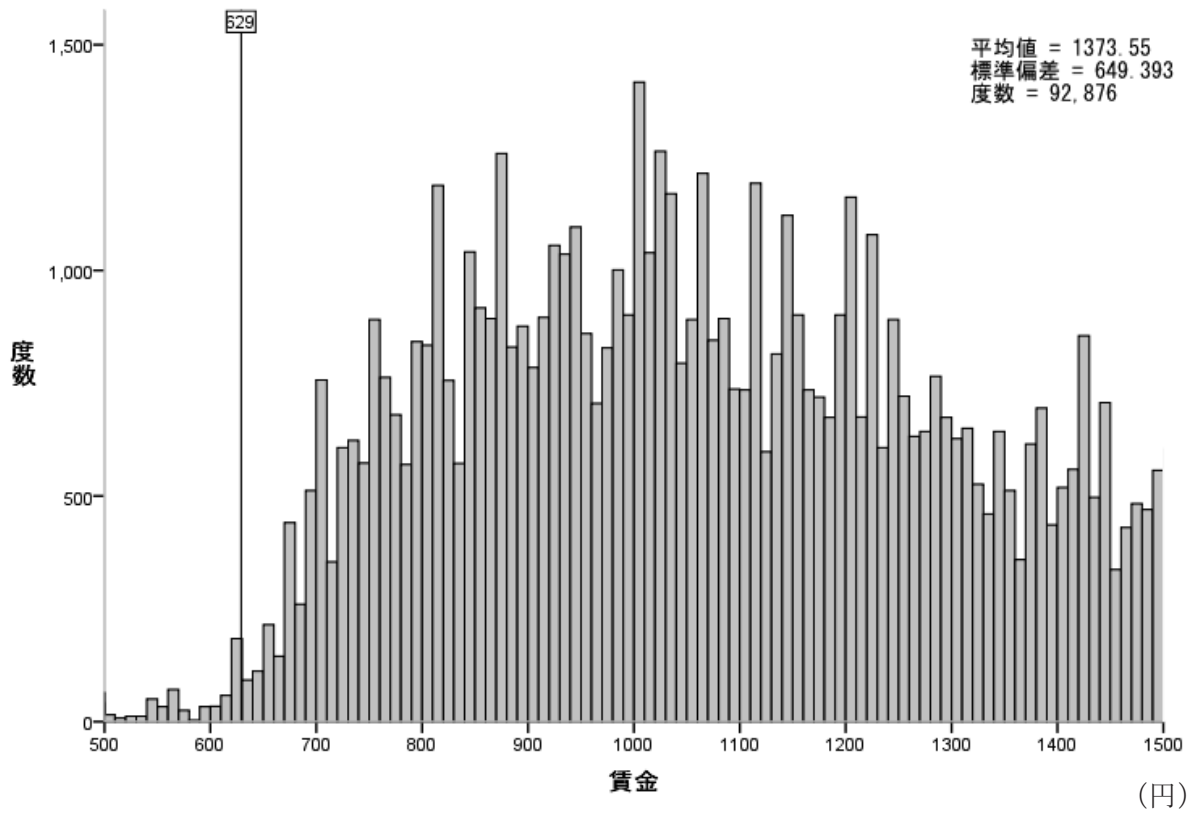
図表 1-1-29 賃金分布 一般労働者 奈良 (C)



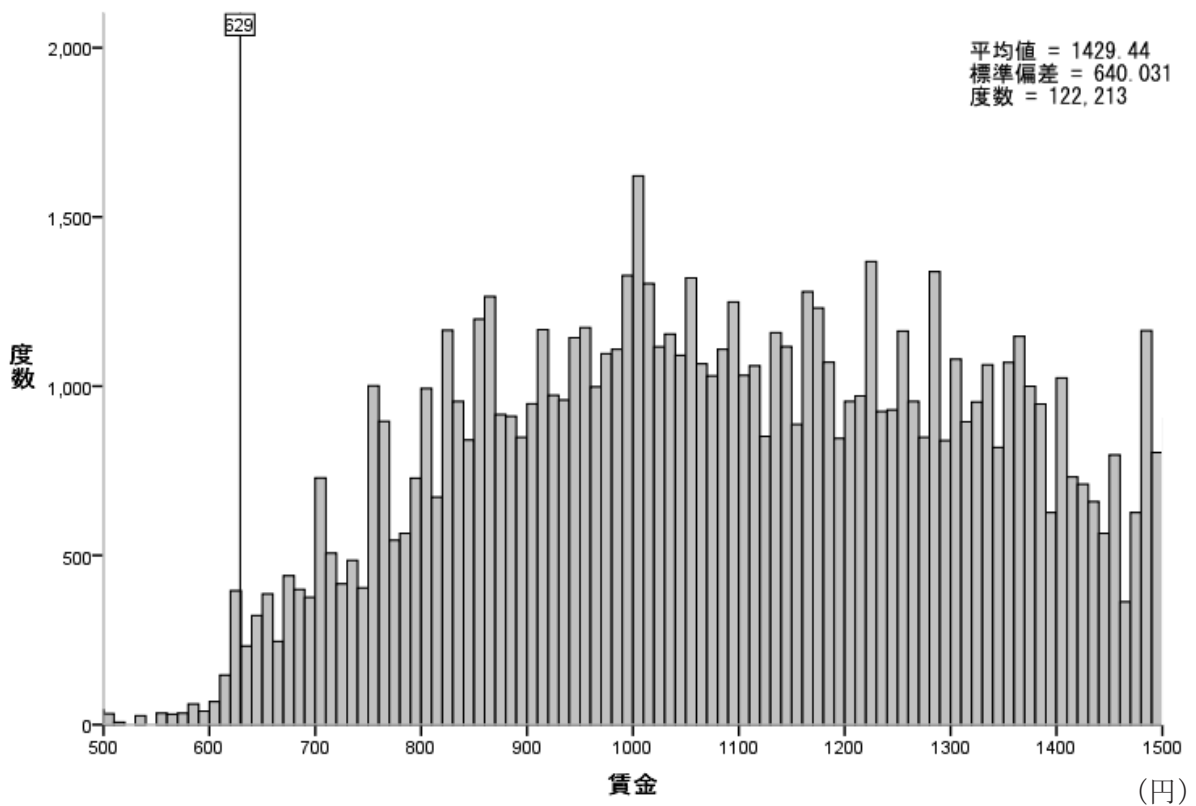
図表 1-1-30 賃金分布 一般労働者 和歌山 (C)



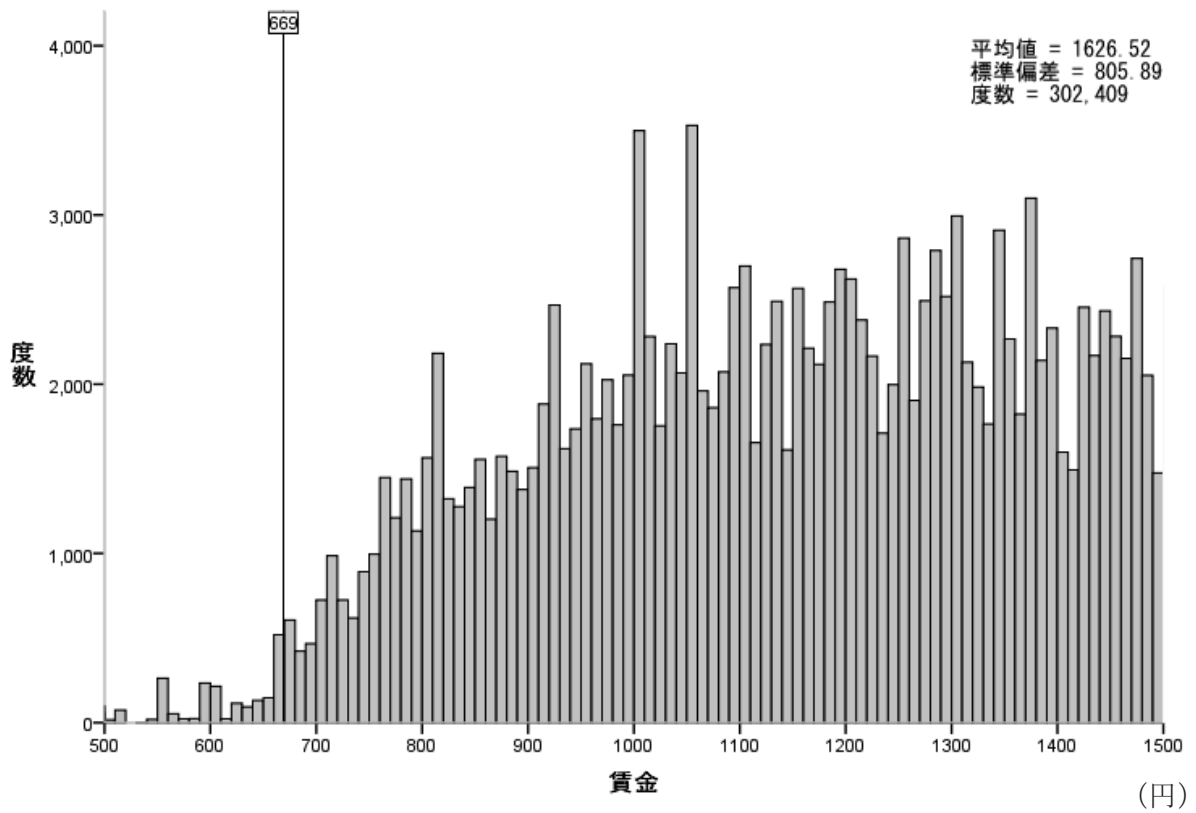
図表 1-1-31 賃金分布 一般労働者 鳥取 (D)



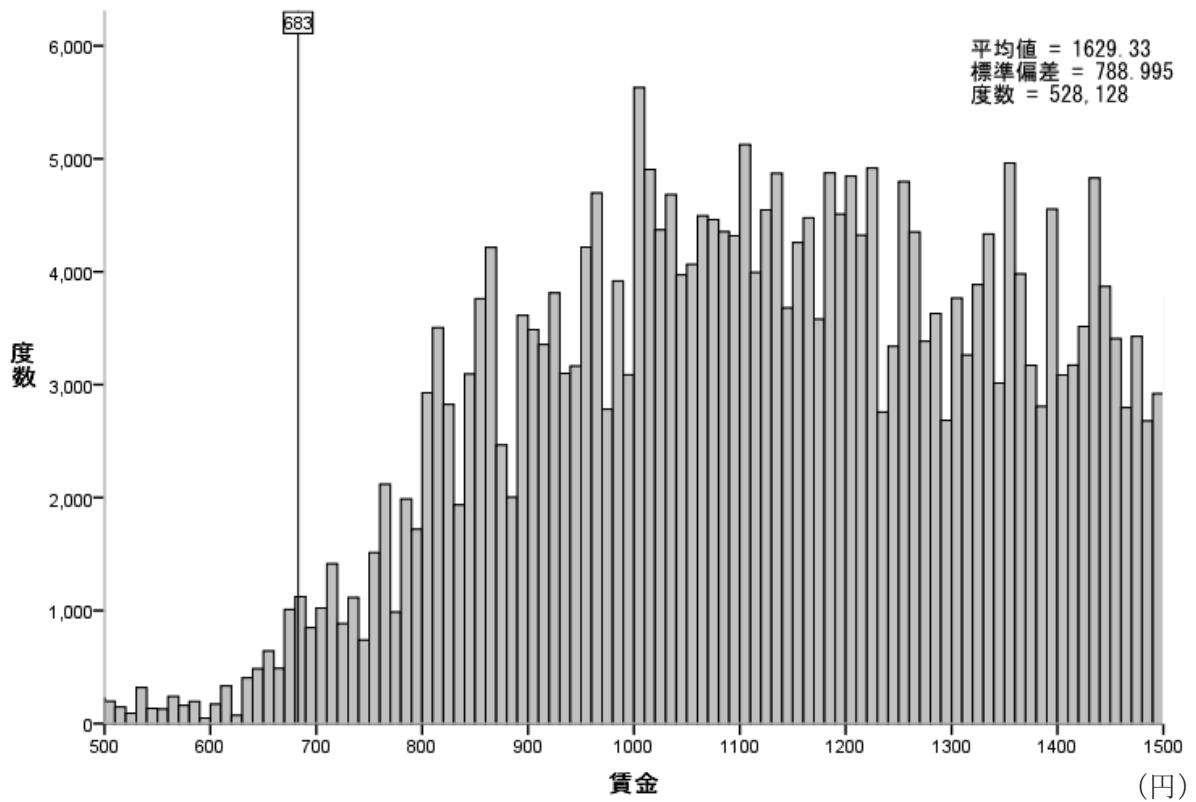
図表 1-1-32 賃金分布 一般労働者 島根 (D)



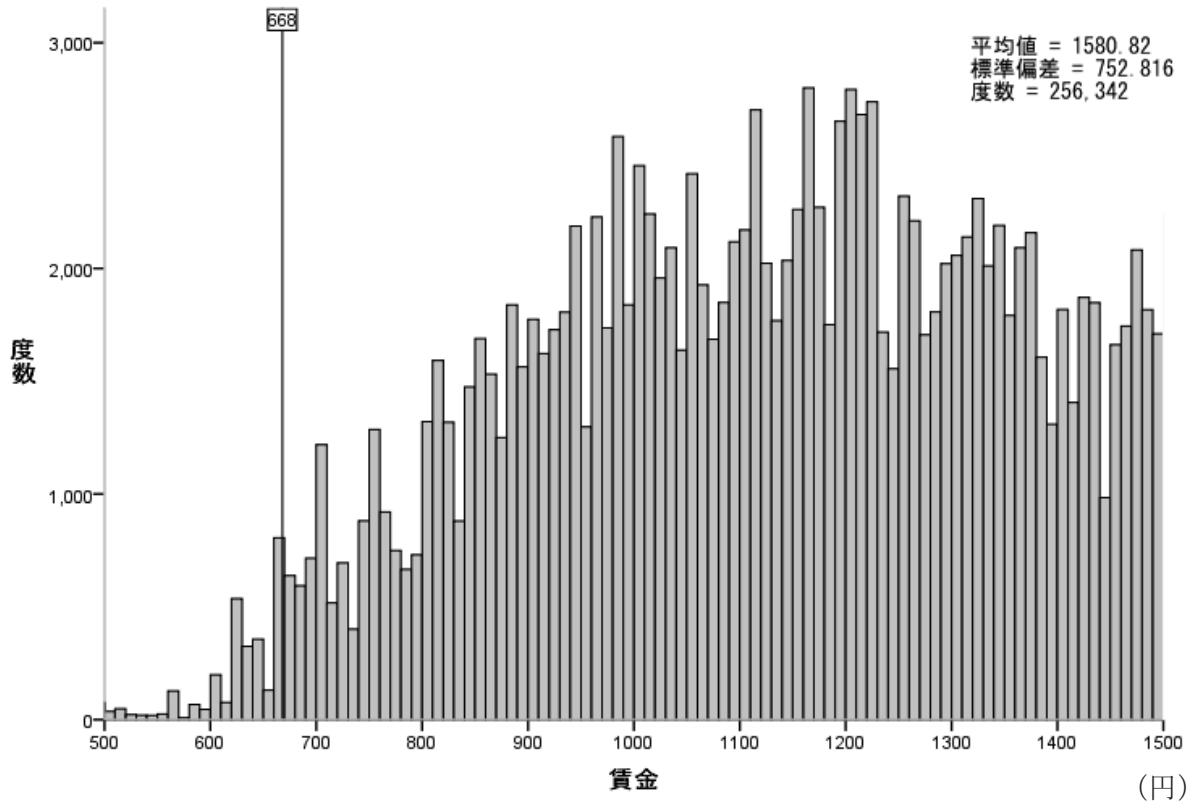
図表 1-1-33 賃金分布 一般労働者 岡山 (C)



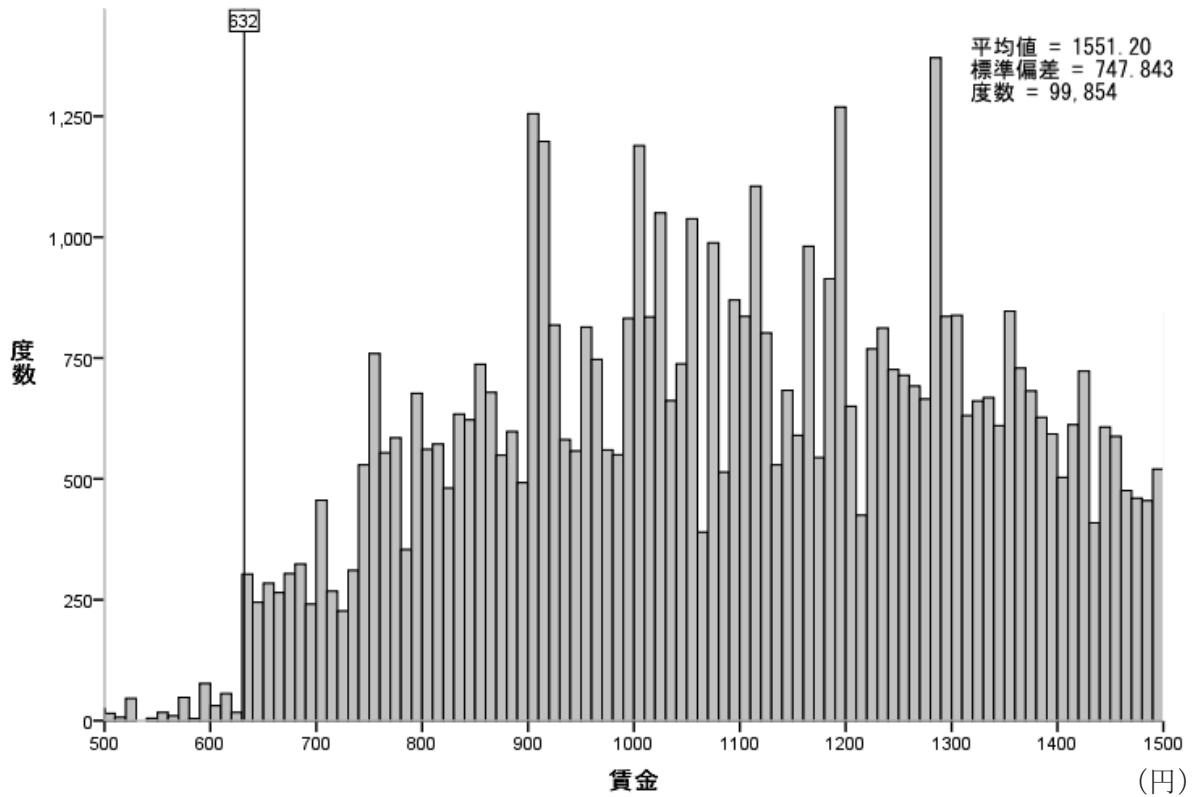
図表 1-1-34 賃金分布 一般労働者 広島 (B)



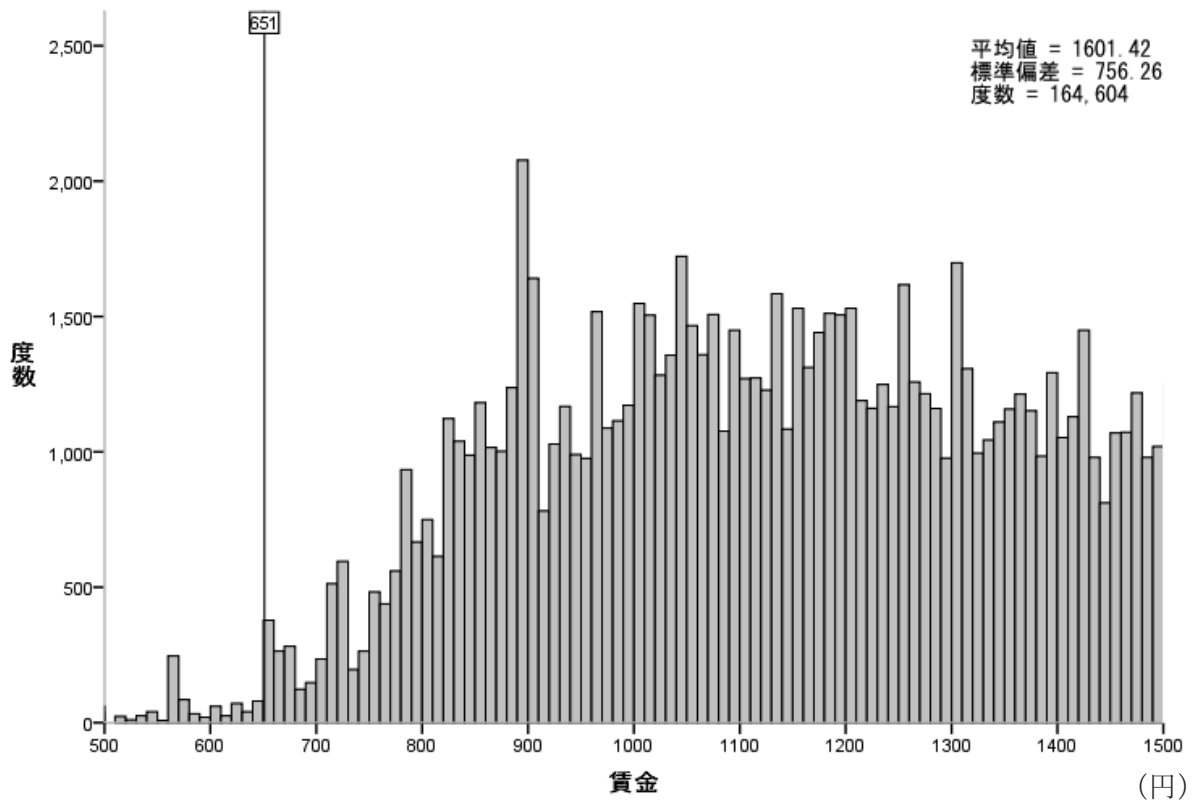
図表 1-1-35 賃金分布 一般労働者 山口 (C)



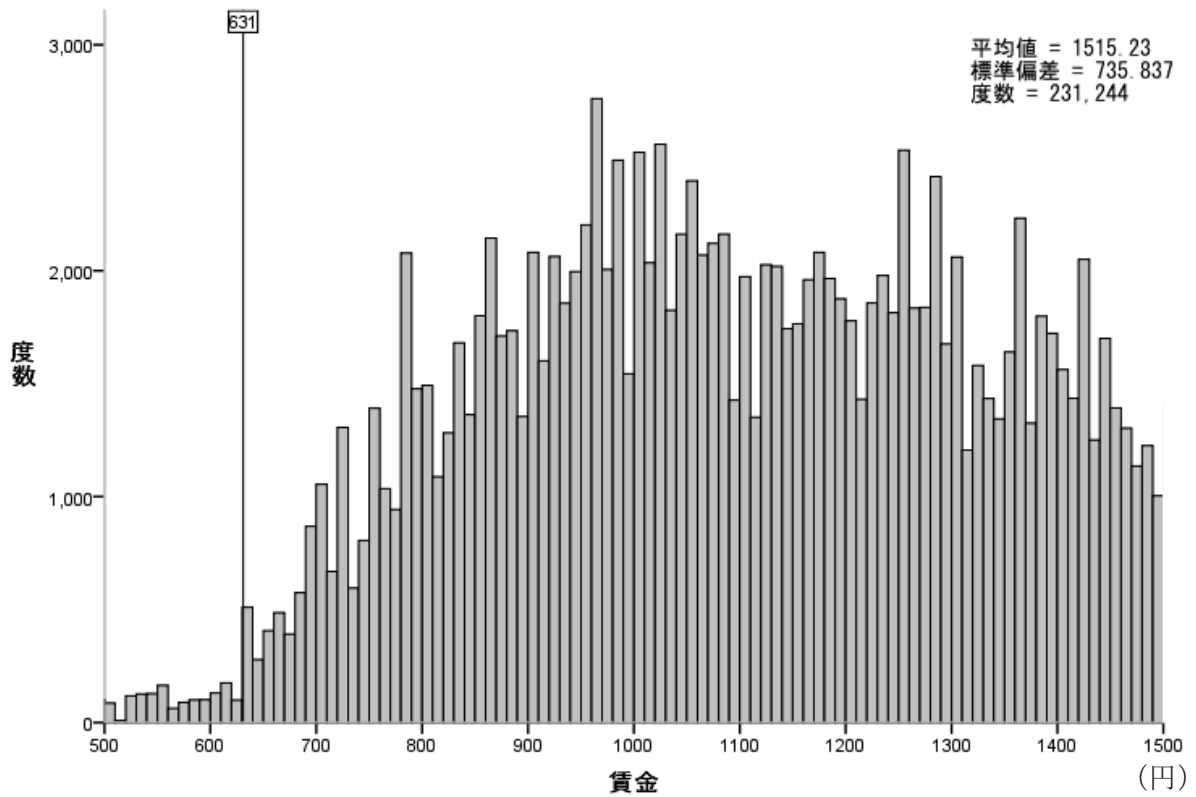
図表 1-1-36 賃金分布 一般労働者 徳島 (D)



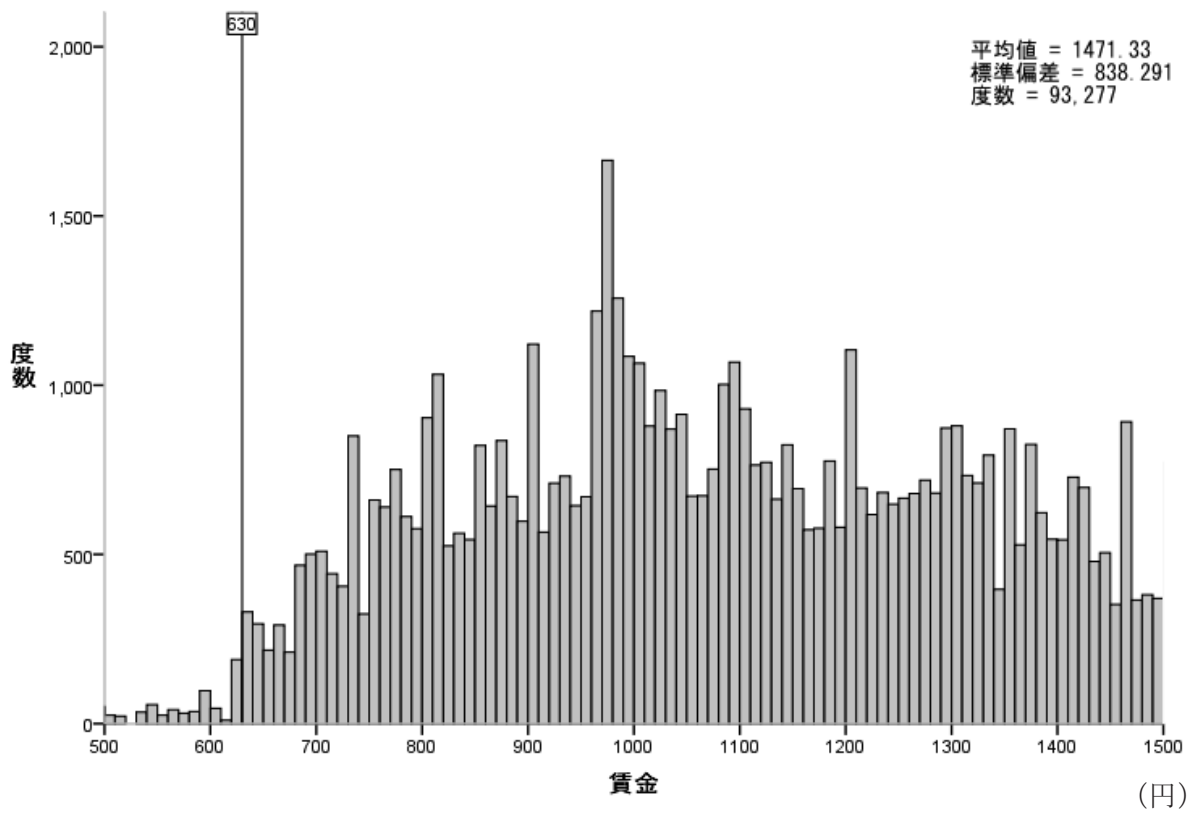
図表 1-1-37 賃金分布 一般労働者 香川 (C)



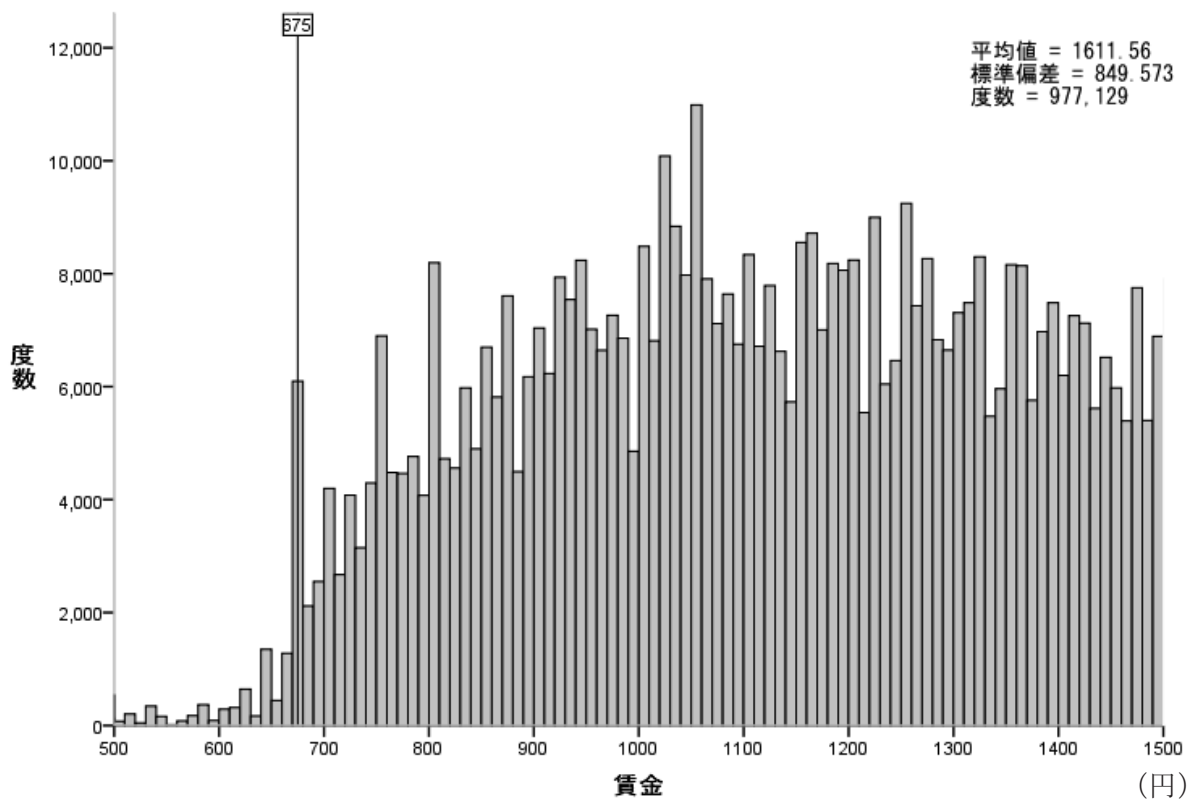
図表 1-1-38 賃金分布 一般労働者 愛媛 (D)



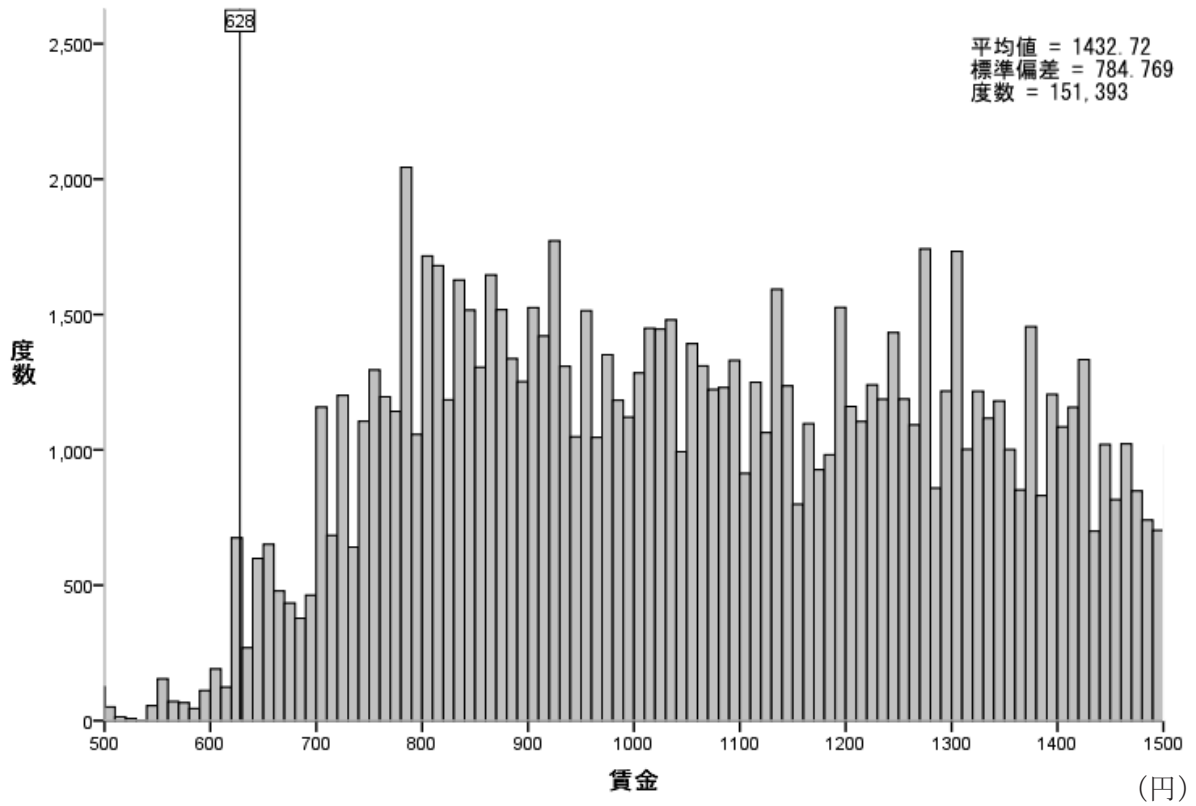
図表 1-1-39 賃金分布 一般労働者 高知 (D)



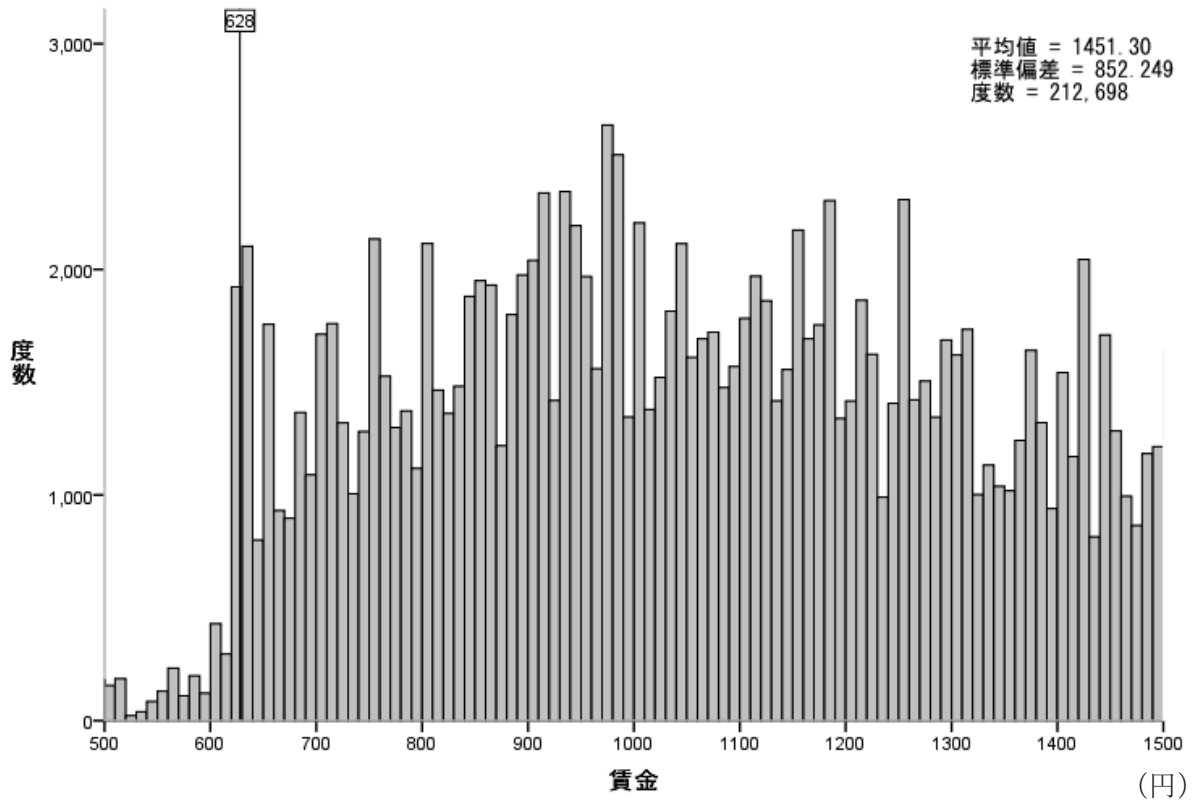
図表 1-1-40 賃金分布 一般労働者 福岡 (C)



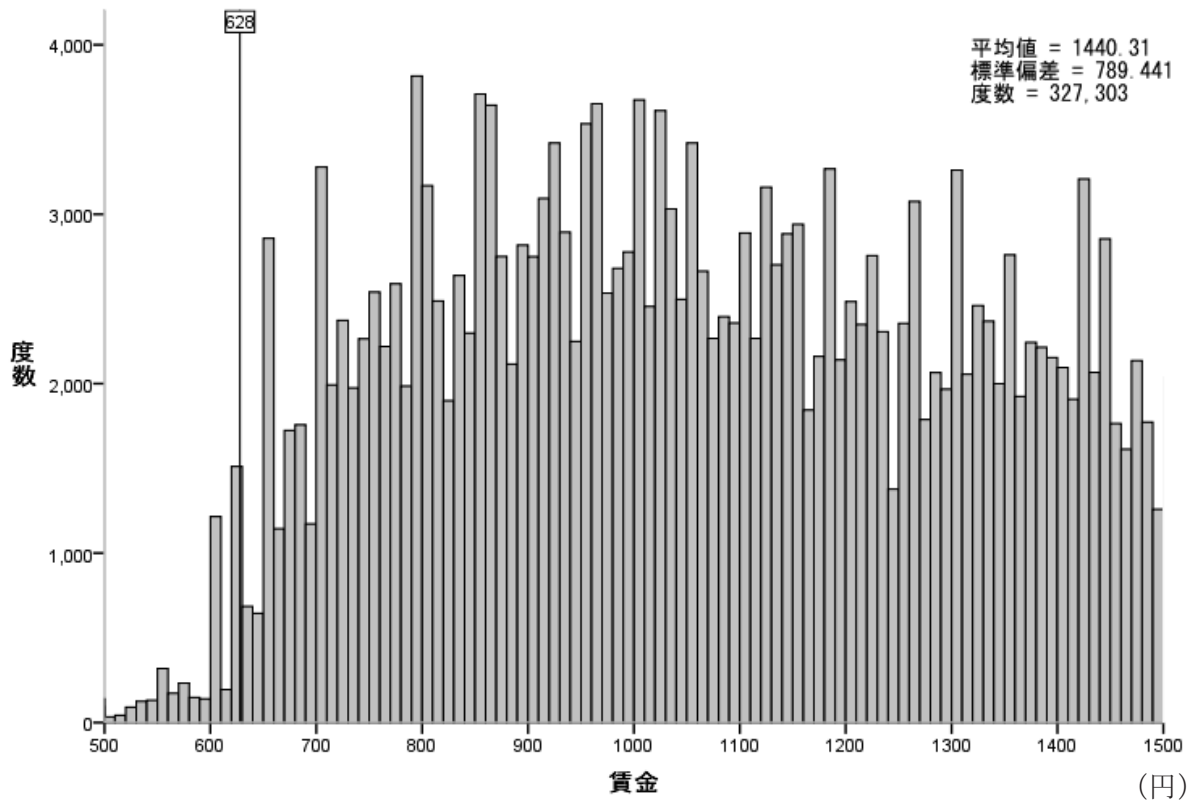
図表 1-1-41 賃金分布 一般労働者 佐賀 (D)



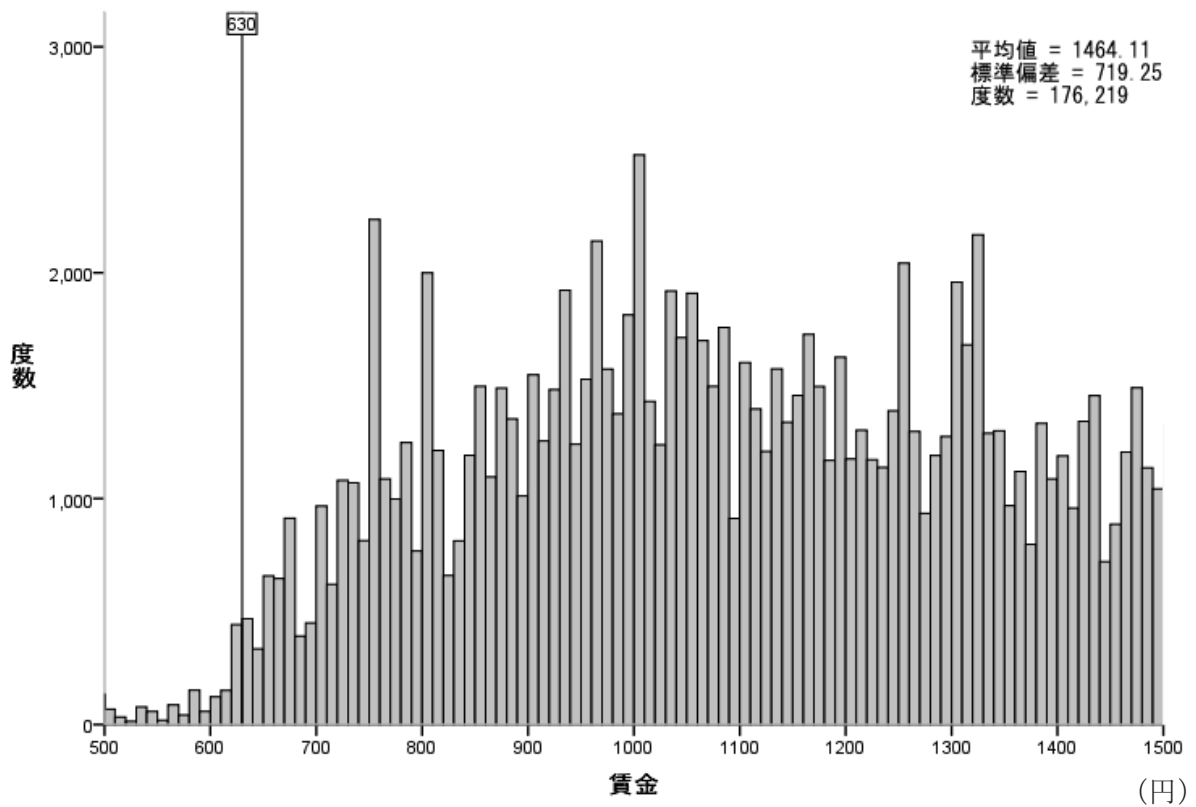
図表 1-1-42 賃金分布 一般労働者 長崎 (D)



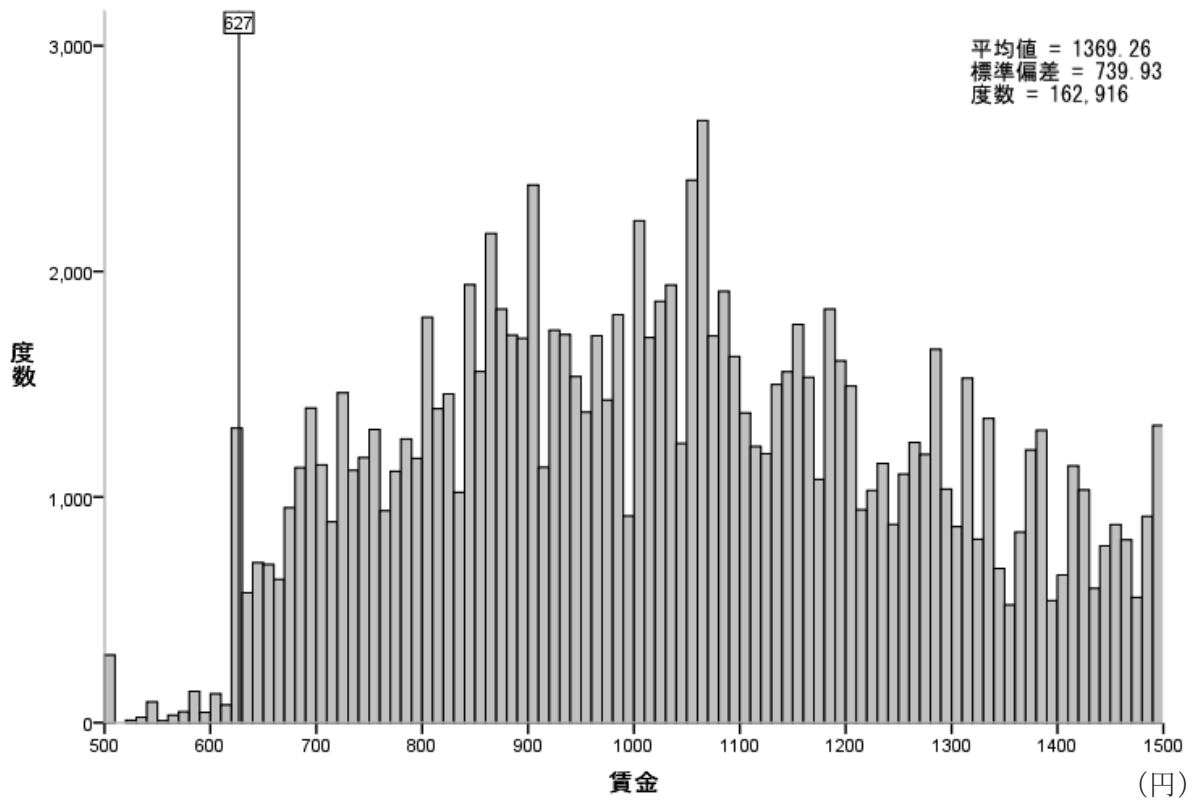
図表 1-1-43 賃金分布 一般労働者 熊本 (D)



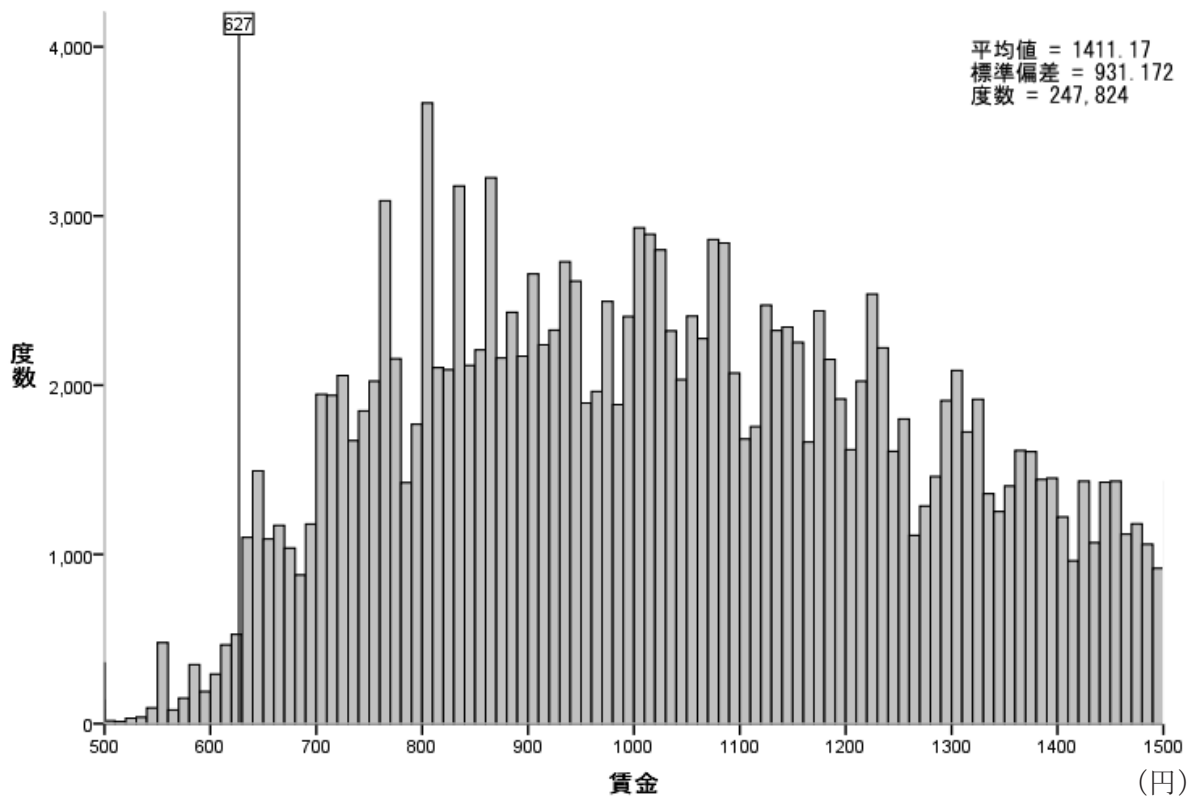
図表 1-1-44 賃金分布 一般労働者 大分 (D)



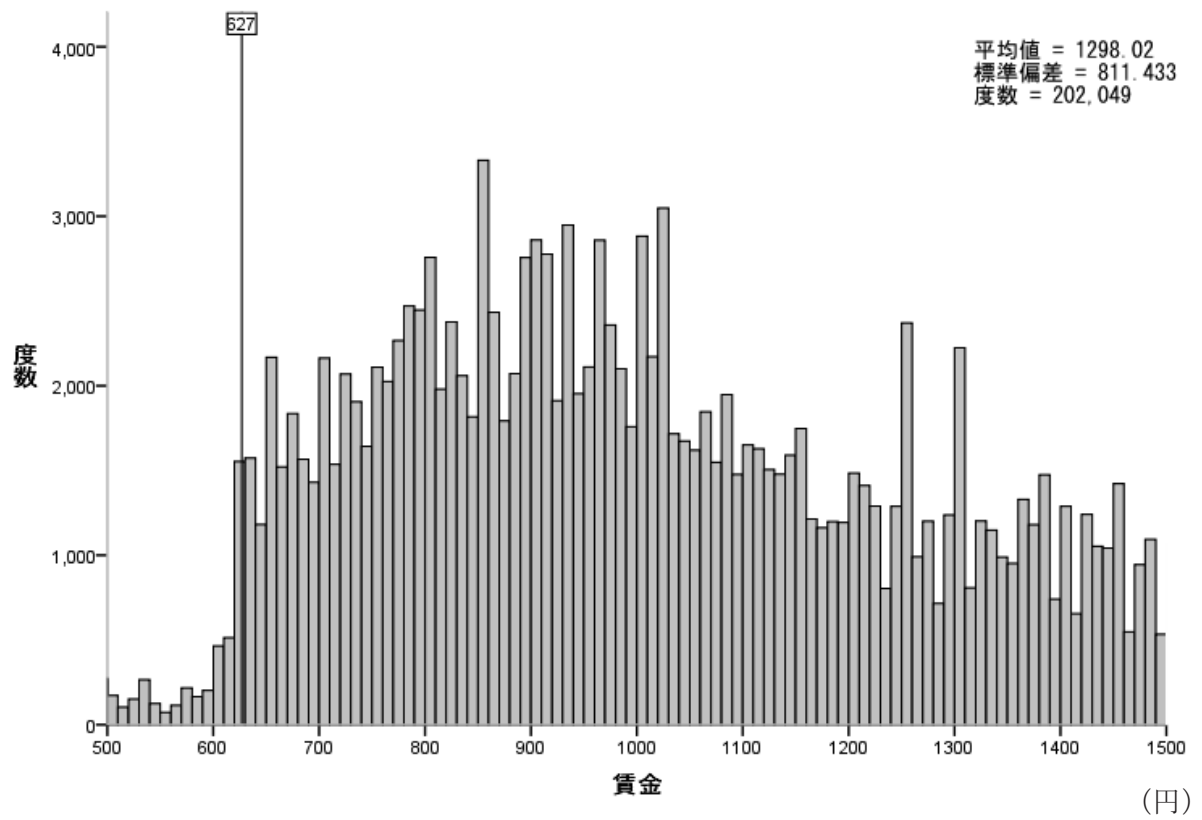
図表 1-1-45 賃金分布 一般労働者 宮崎 (D)



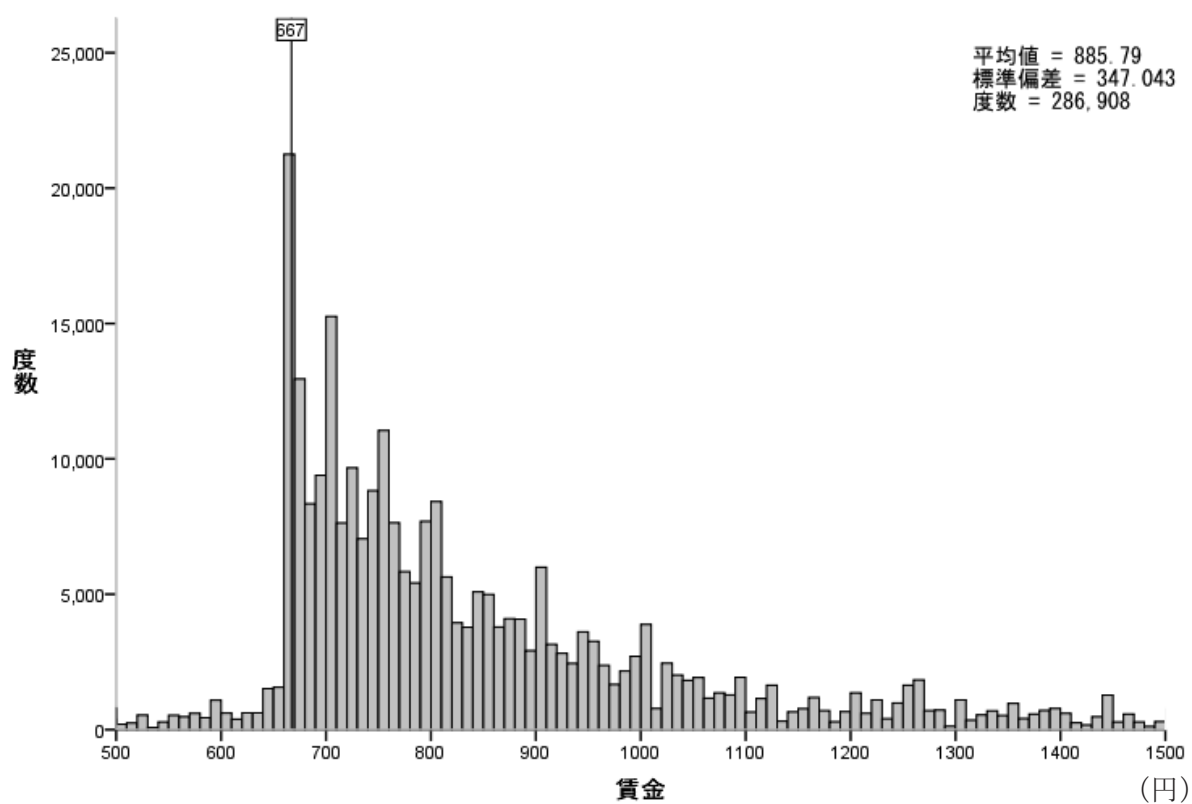
図表 1-1-46 賃金分布 一般労働者 鹿児島 (D)



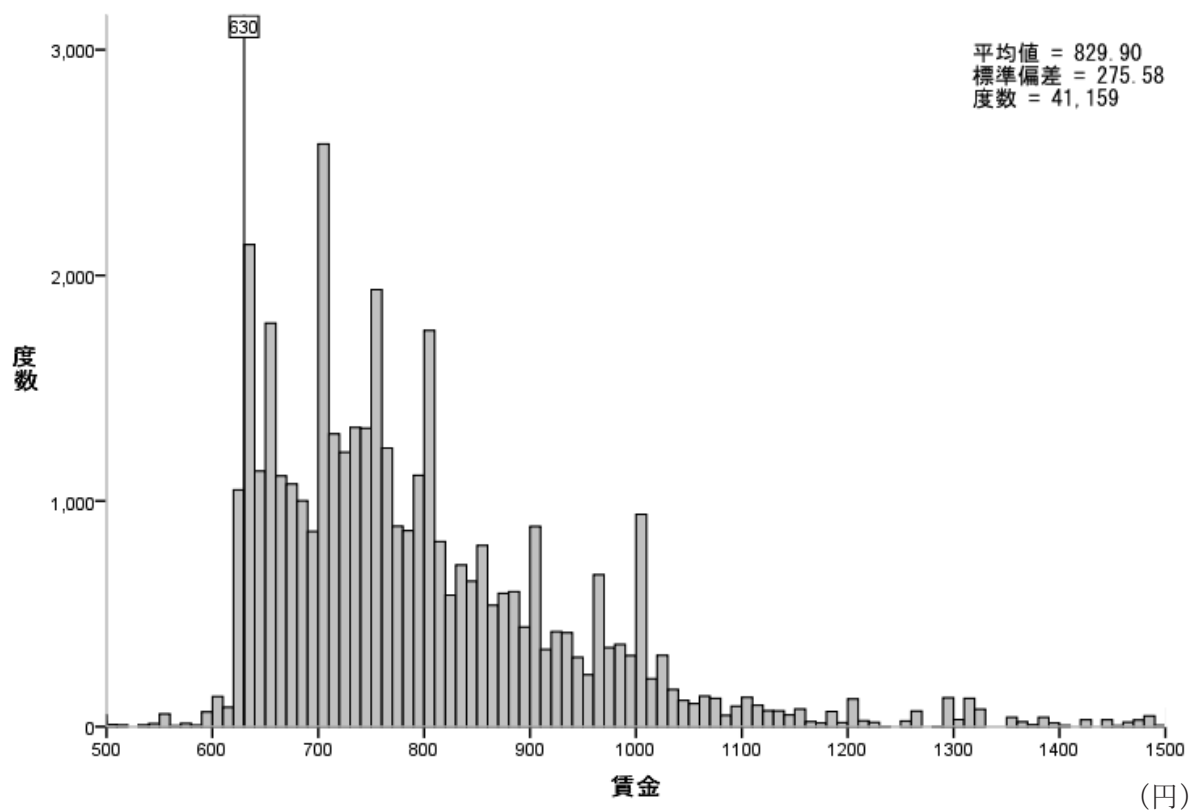
図表 1-1-47 賃金分布 一般労働者 沖縄 (D)



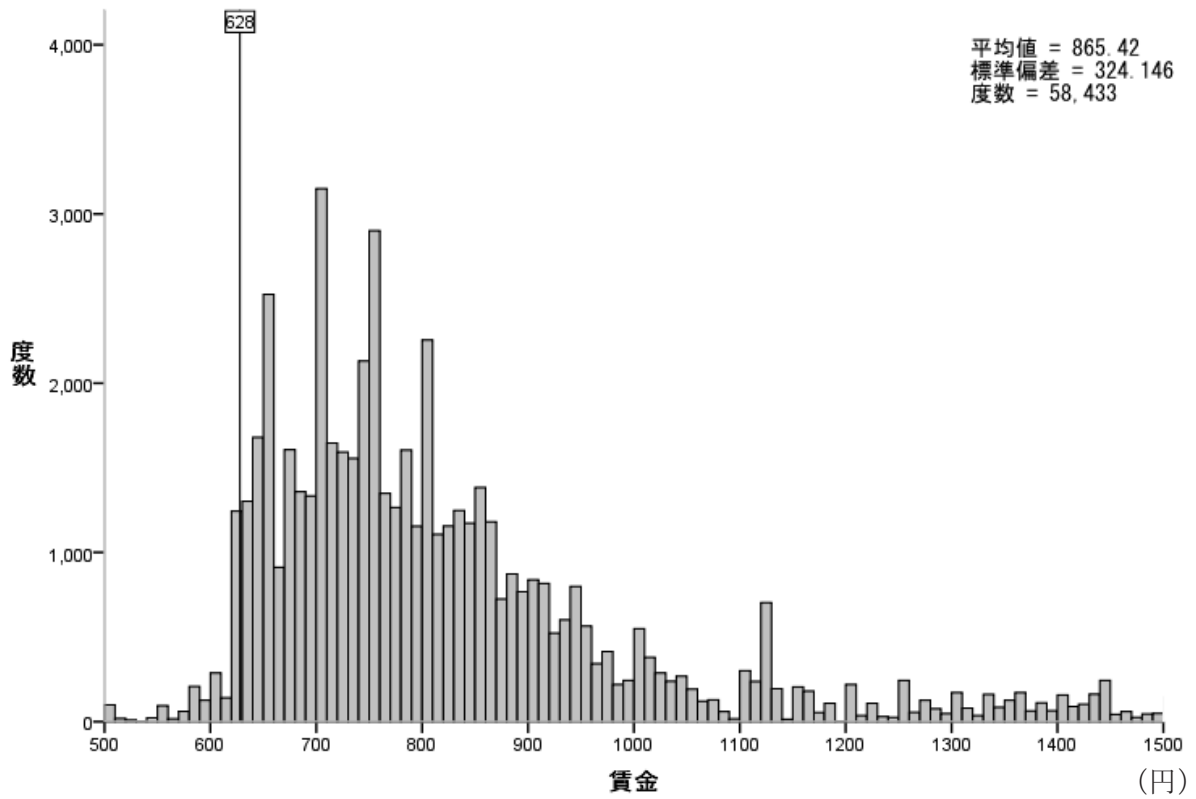
図表 1-1-48 賃金分布 パートタイム労働者 北海道 (C)



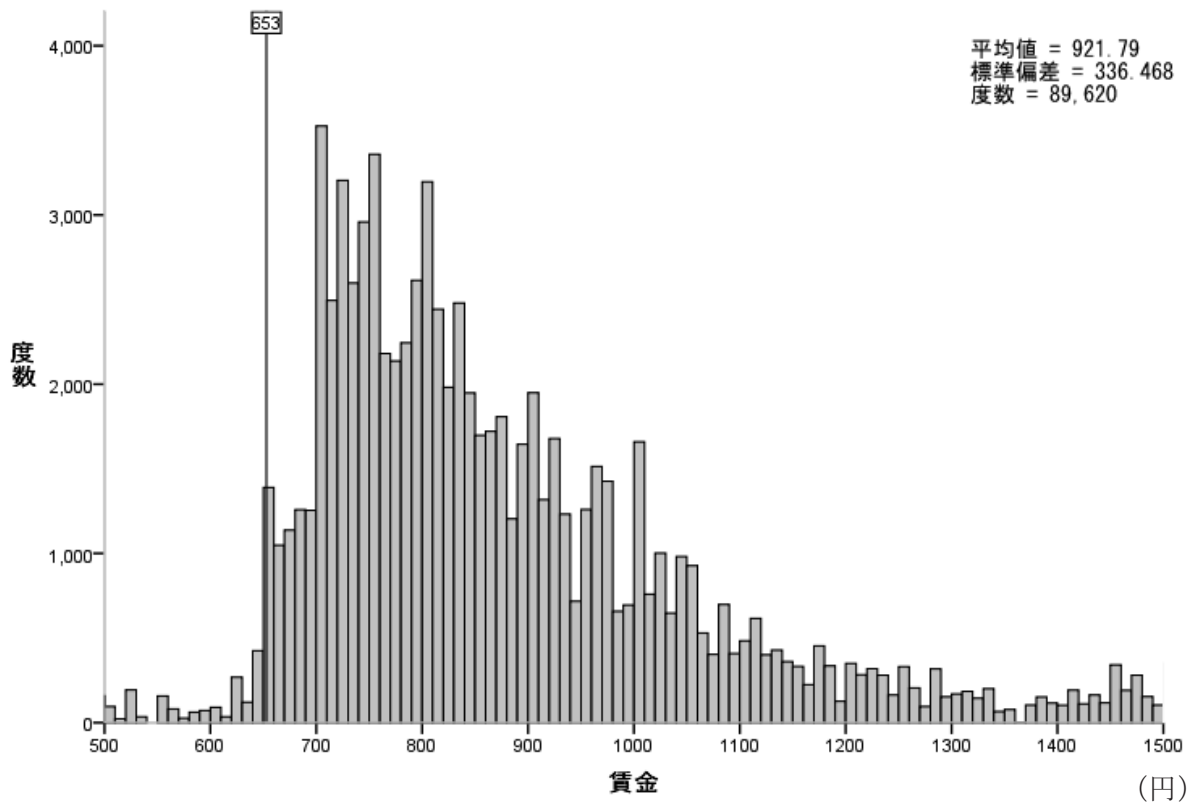
図表 1-1-49 賃金分布 パートタイム労働者 青森 (D)



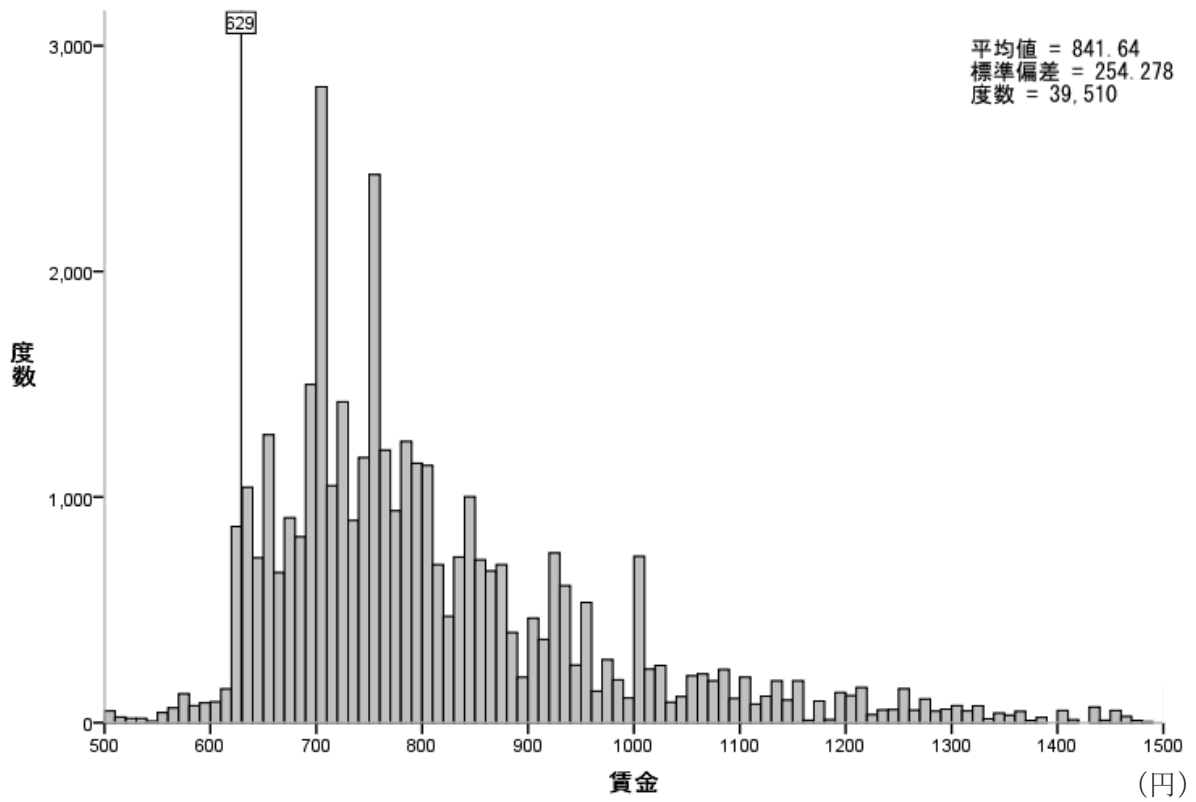
図表 1-1-50 賃金分布 パートタイム労働者 岩手 (D)



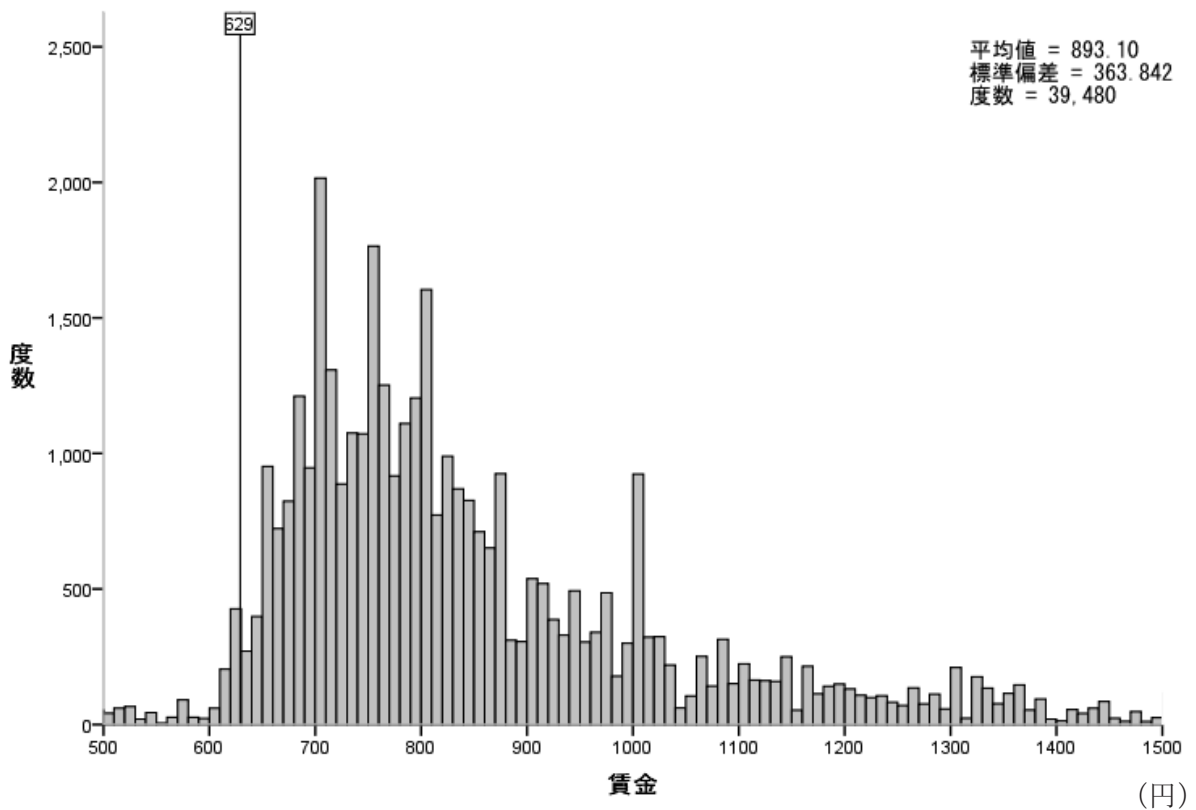
図表 1-1-51 賃金分布 パートタイム労働者 宮城 (C)



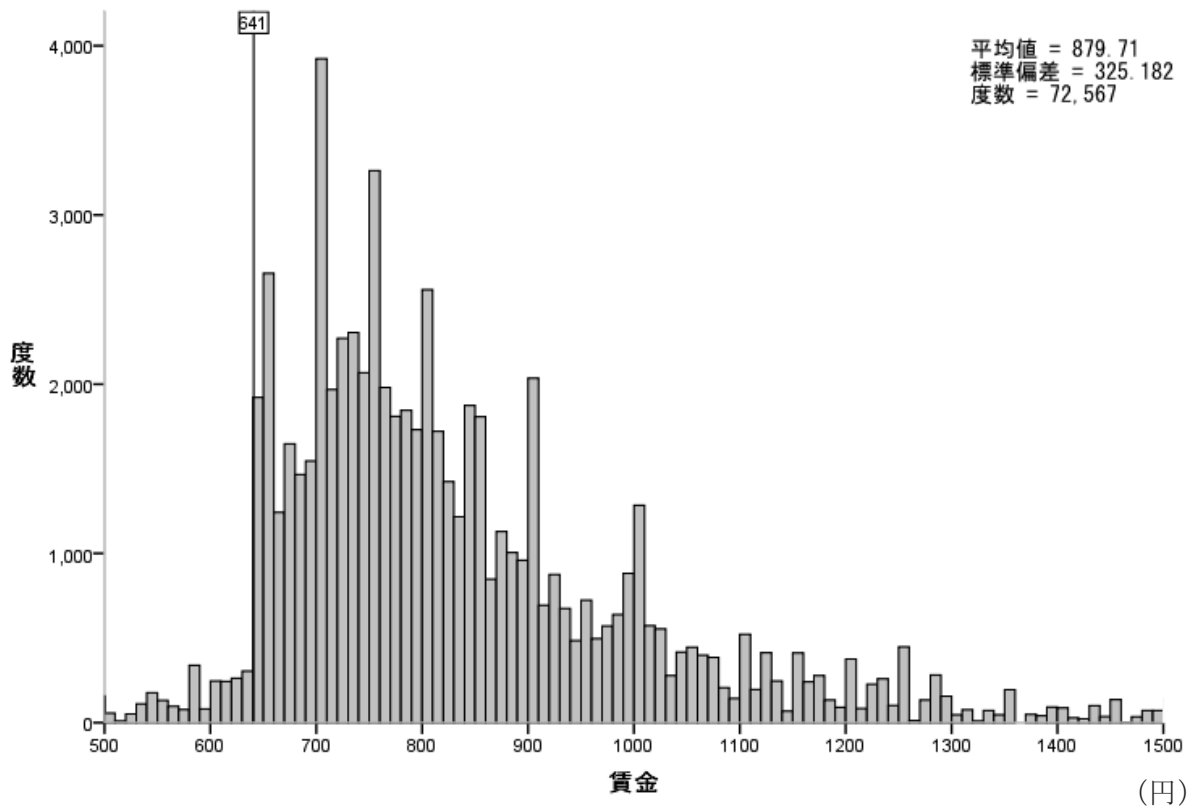
図表 1-1-52 賃金分布 パートタイム労働者 秋田 (D)



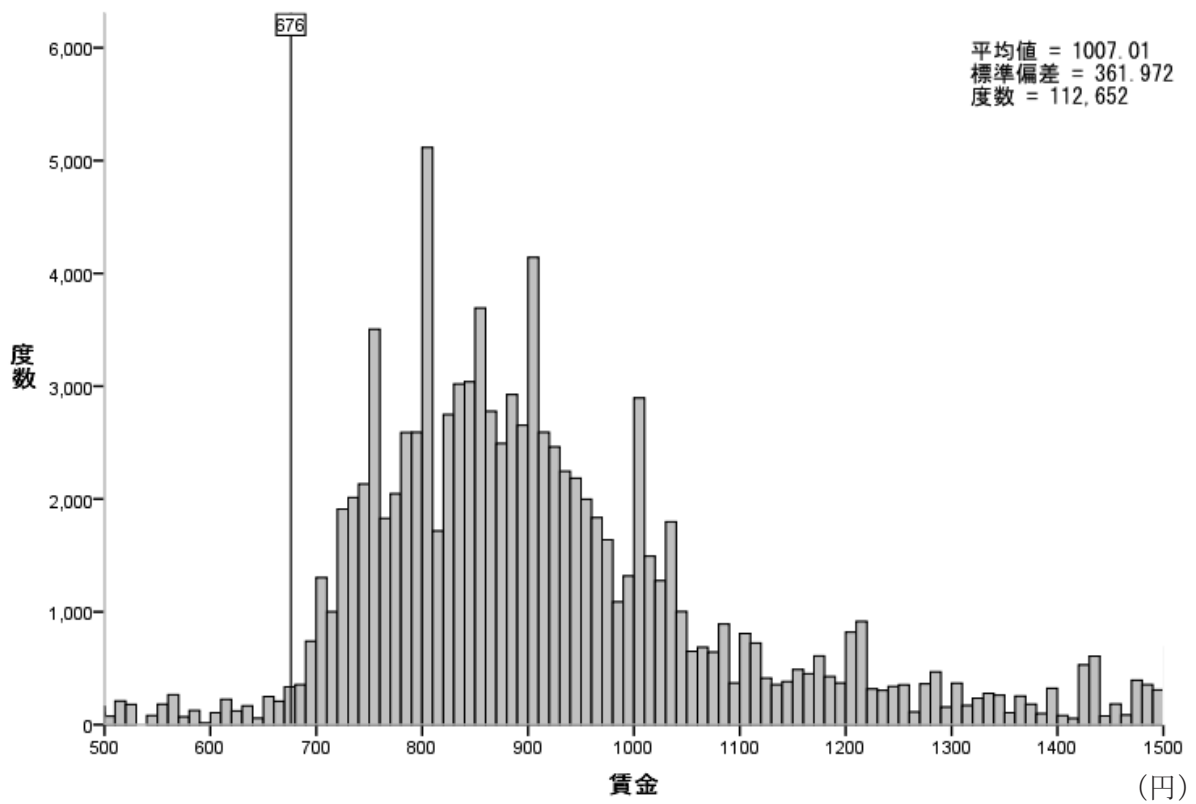
図表 1-1-53 賃金分布 パートタイム労働者 山形 (D)



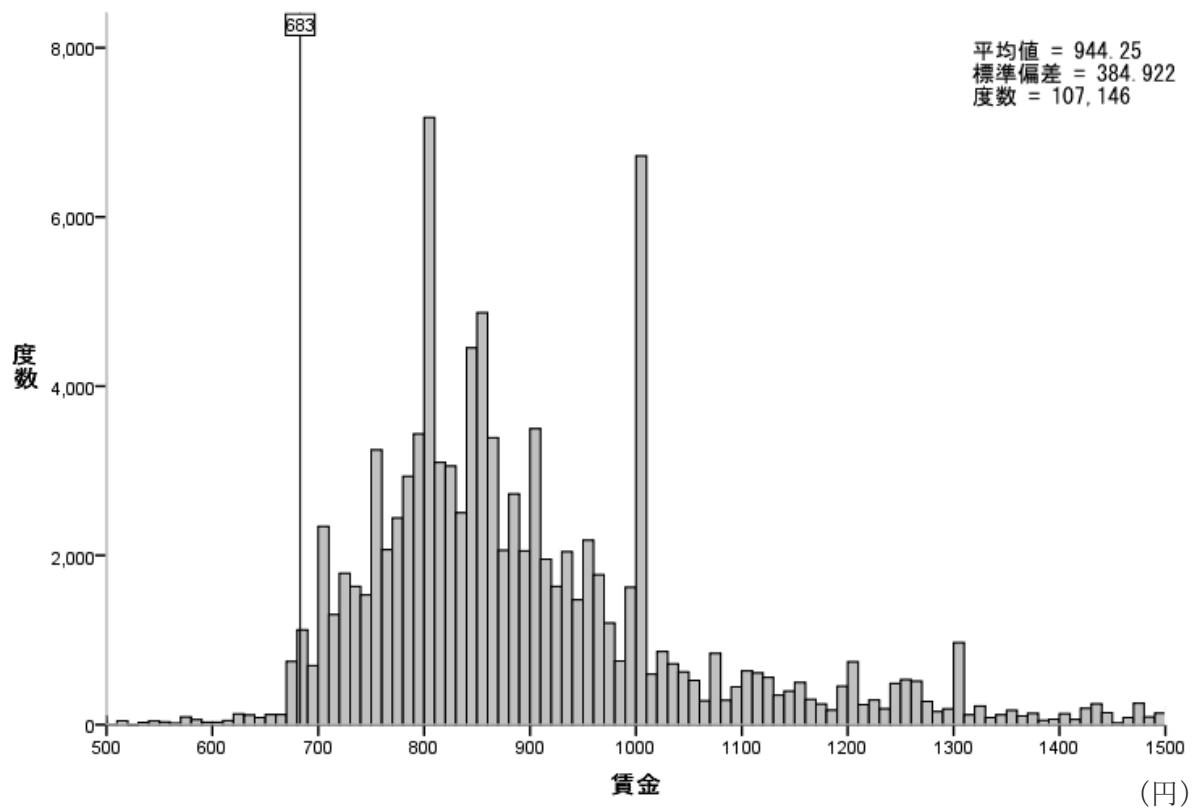
図表 1-1-54 賃金分布 パートタイム労働者 福島 (C)



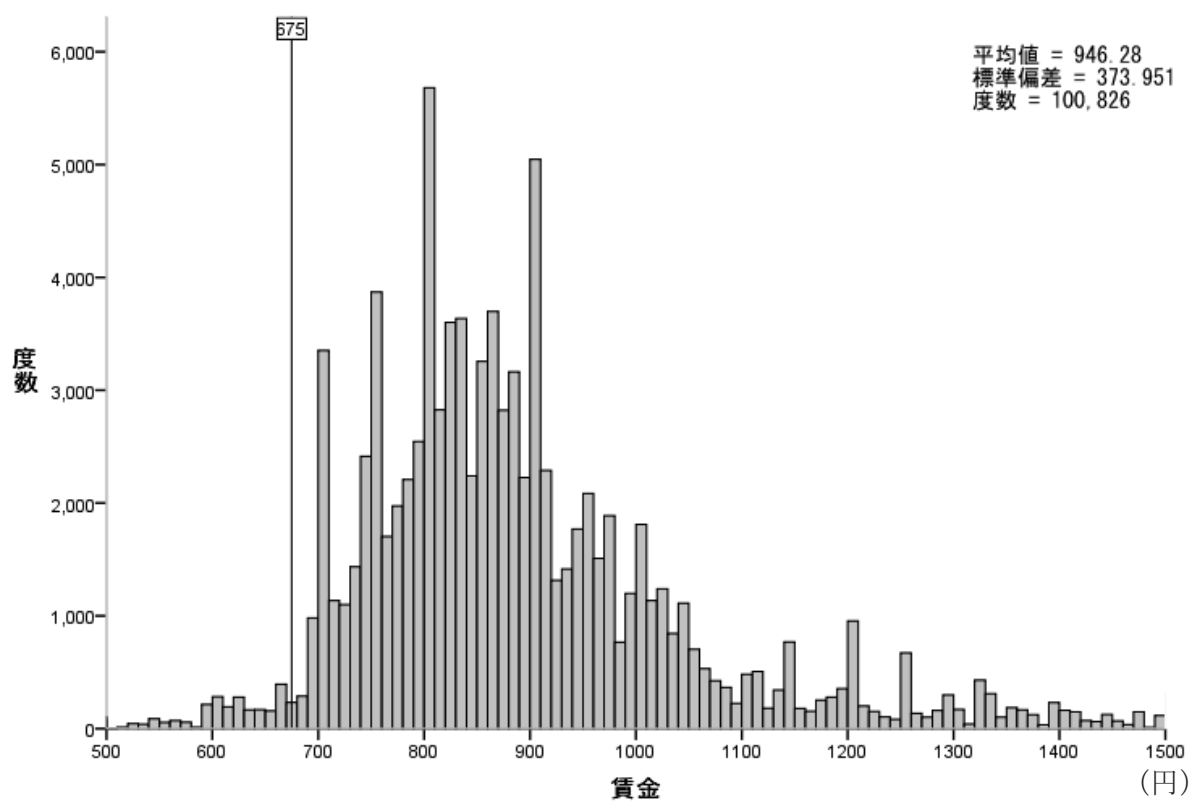
図表 1-1-55 賃金分布 パートタイム労働者 茨城 (C)



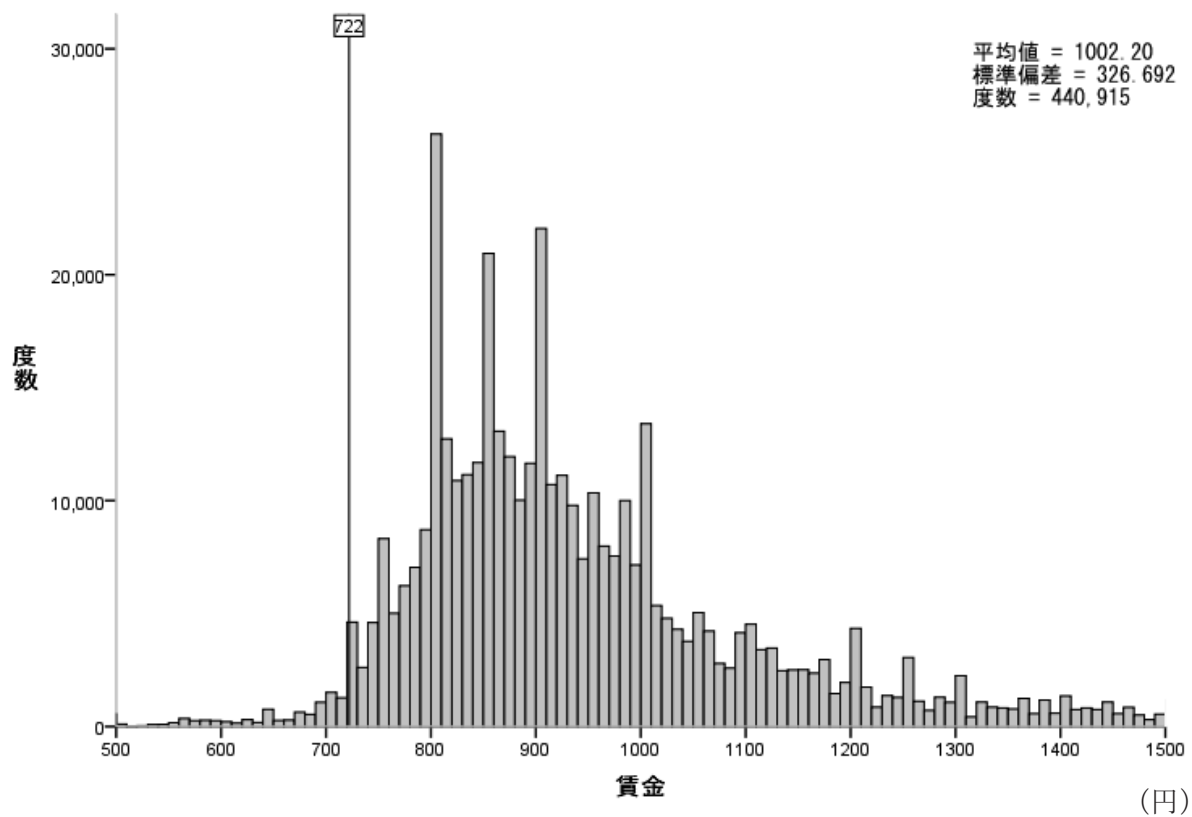
図表 1-1-56 賃金分布 パートタイム労働者 栃木 (B)



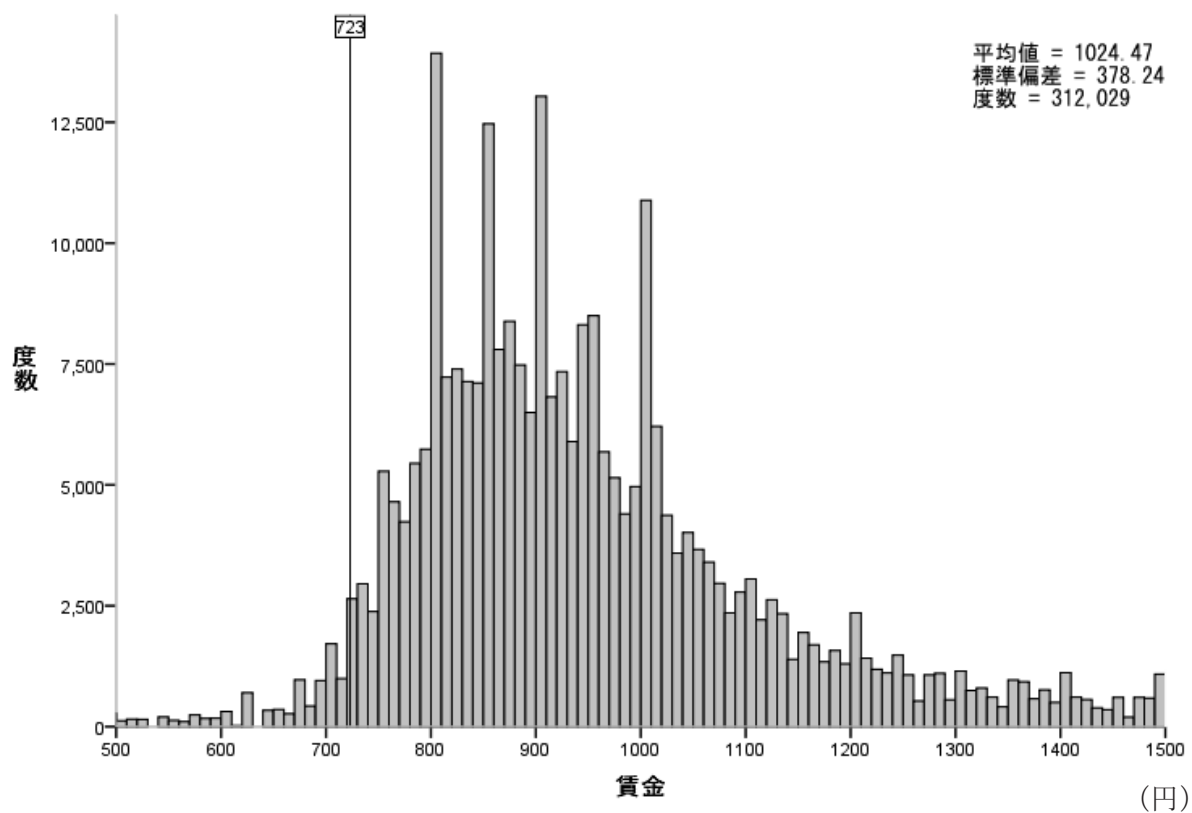
図表 1-1-57 賃金分布 パートタイム労働者 群馬 (C)



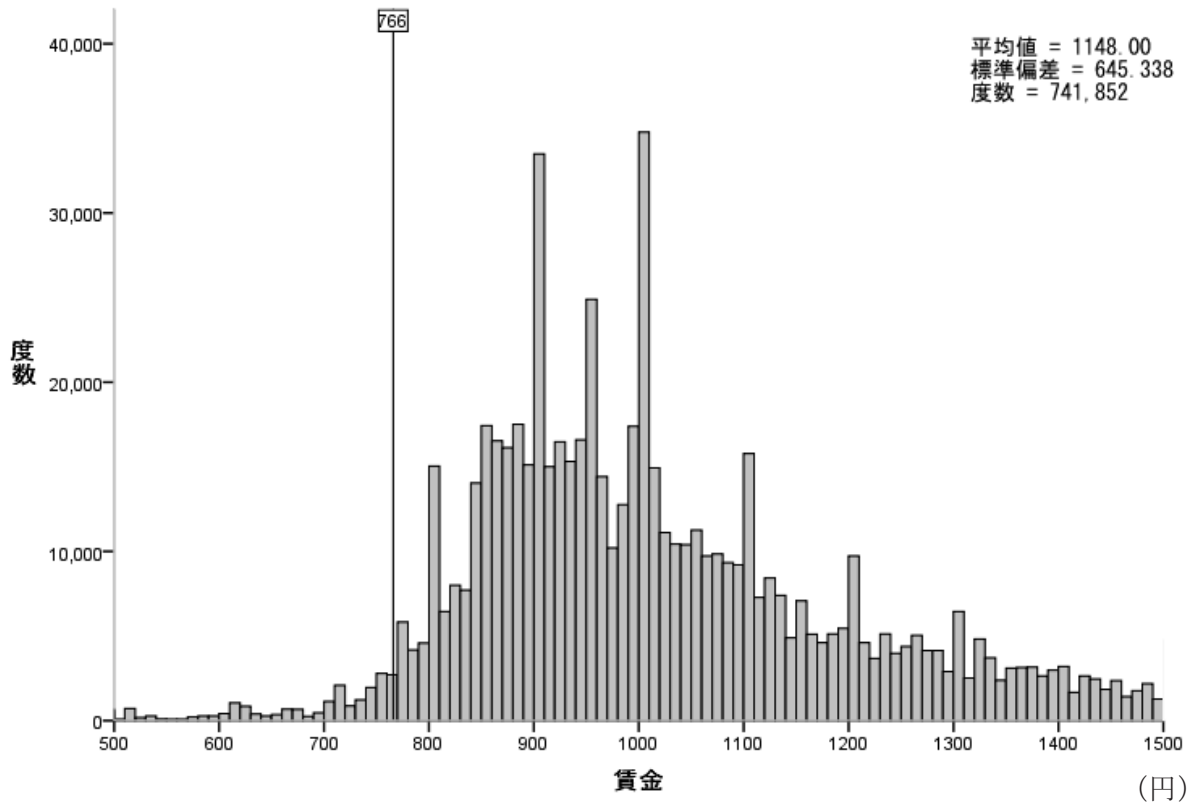
図表 1-1-58 賃金分布 パートタイム労働者 埼玉 (B)



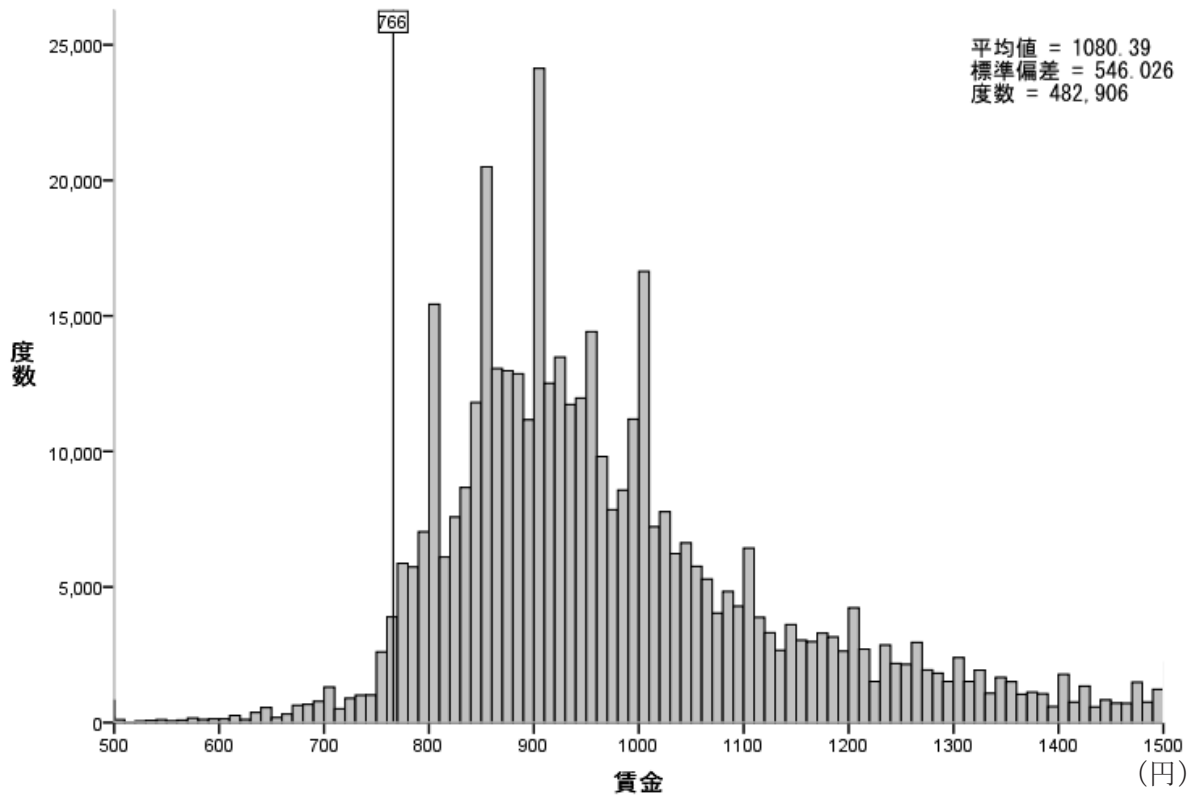
図表 1-1-59 賃金分布 パートタイム労働者 千葉 (A)



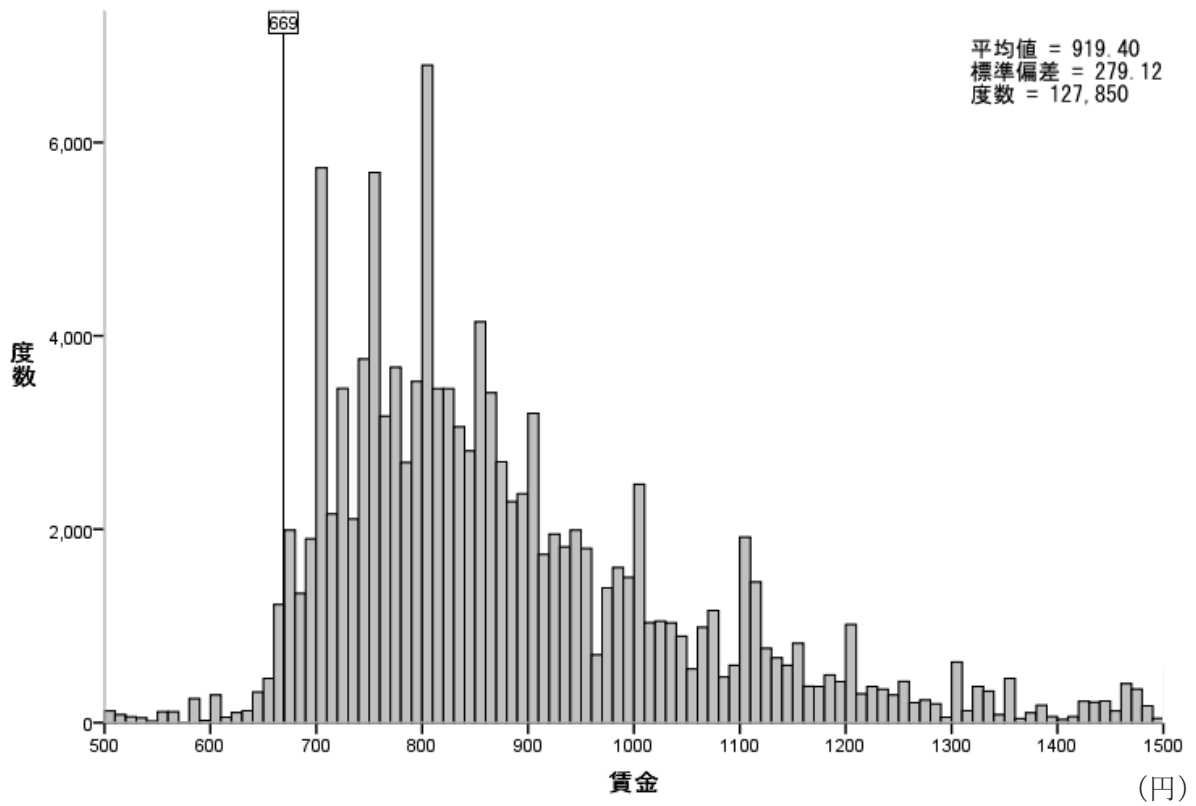
図表 1-1-60 賃金分布 パートタイム労働者 東京 (A)



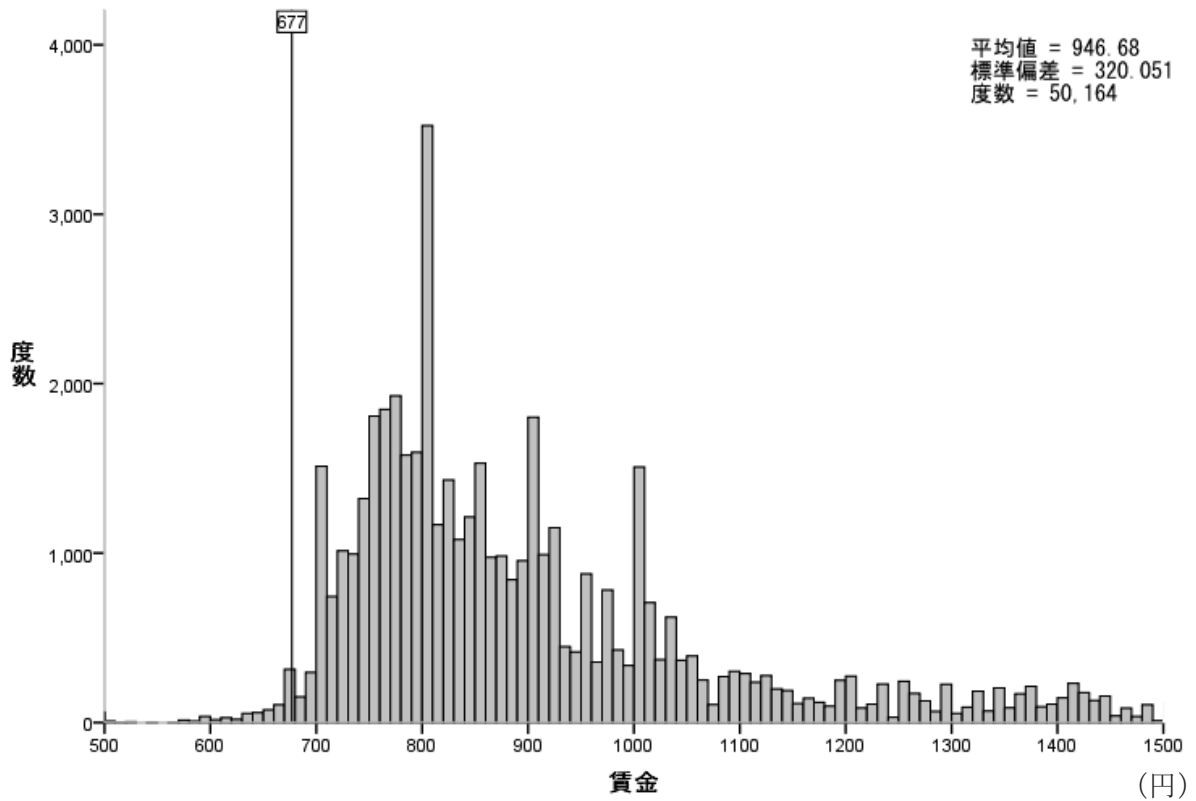
図表 1-1-61 賃金分布 パートタイム労働者 神奈川 (A)



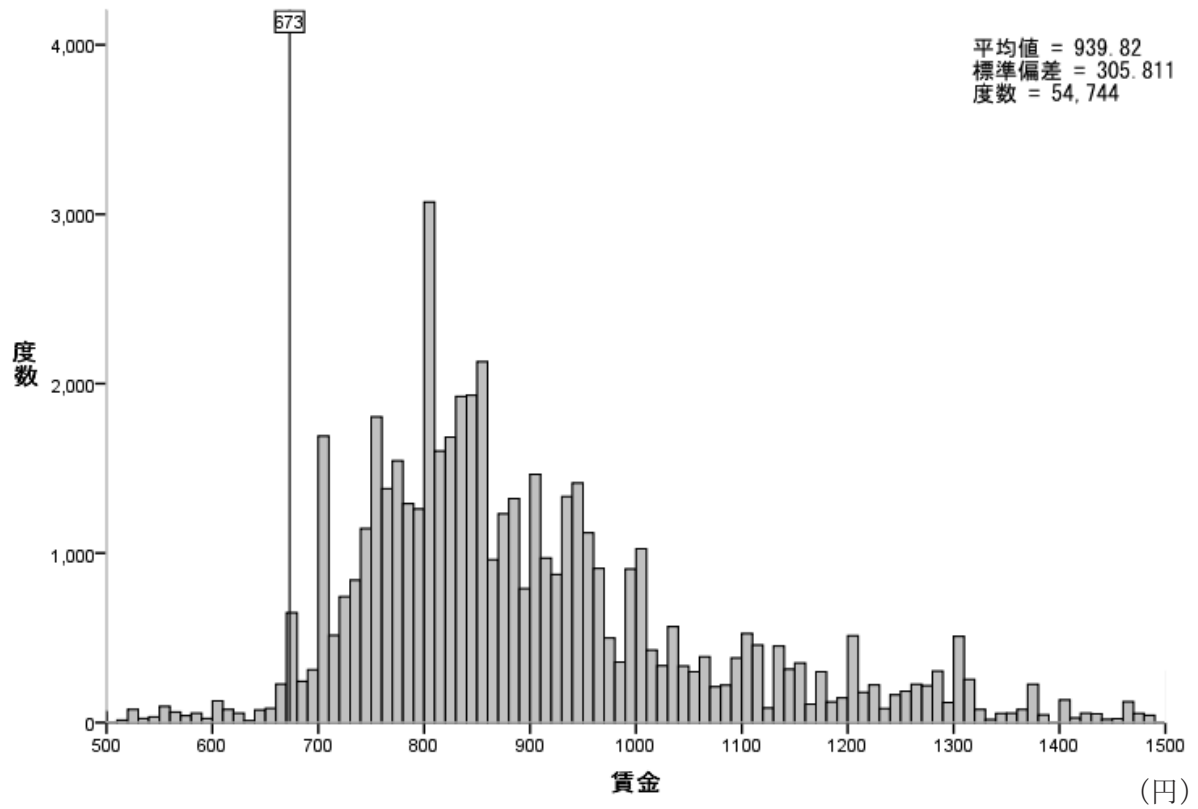
図表 1-1-62 賃金分布 パートタイム労働者 新潟 (C)



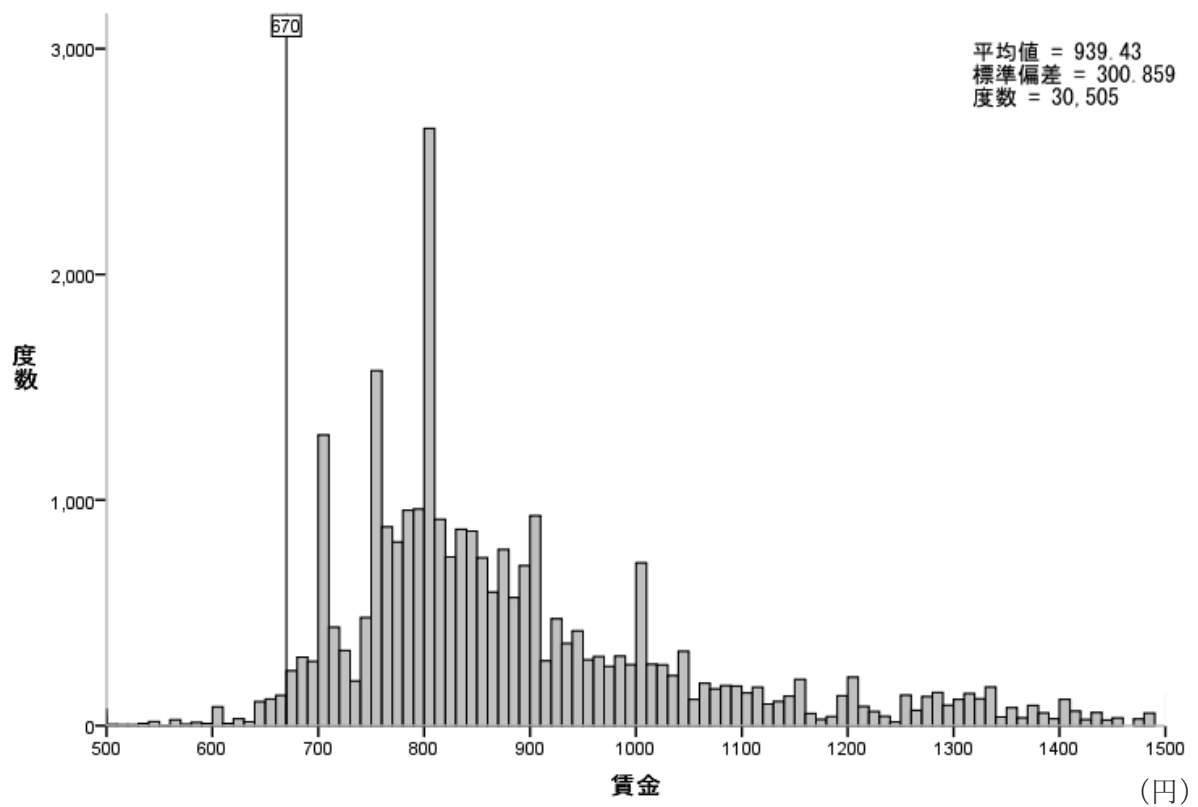
図表 1-1-63 賃金分布 パートタイム労働者 富山 (B)



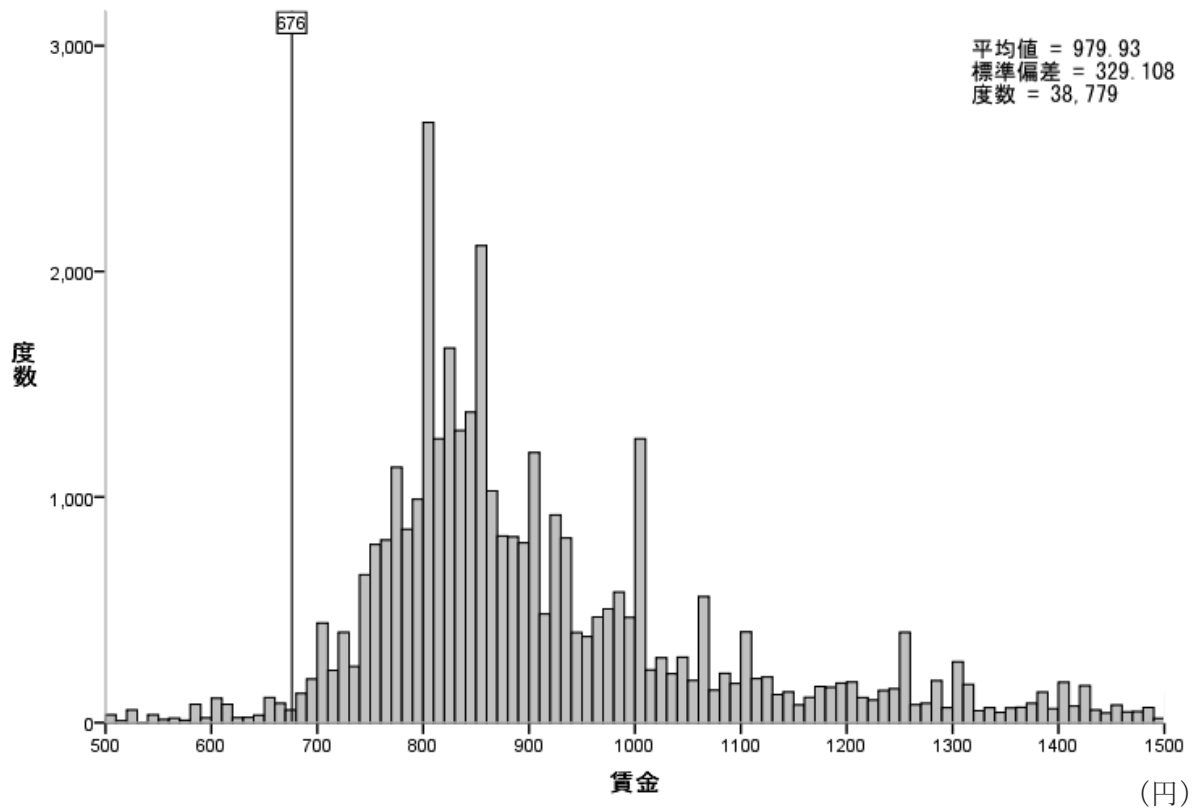
図表 1-1-64 賃金分布 パートタイム労働者 石川 (C)



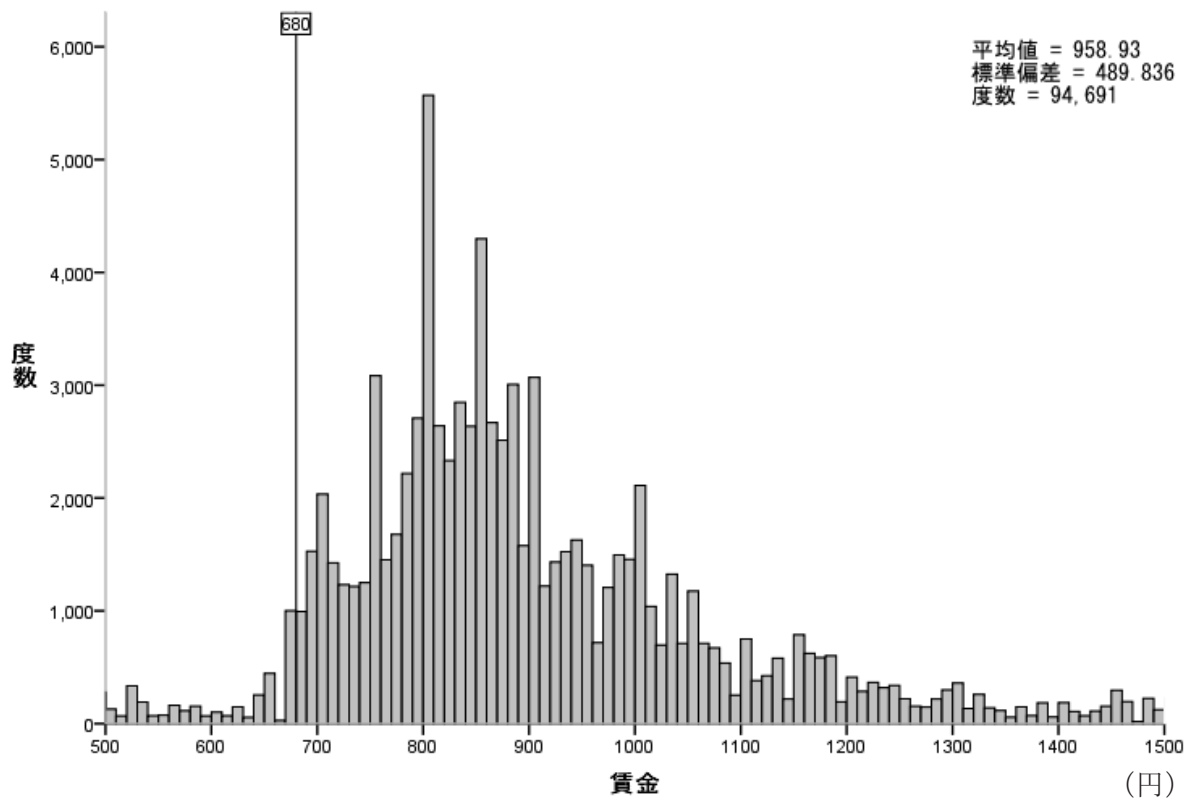
図表 1-1-65 賃金分布 パートタイム労働者 福井 (C)



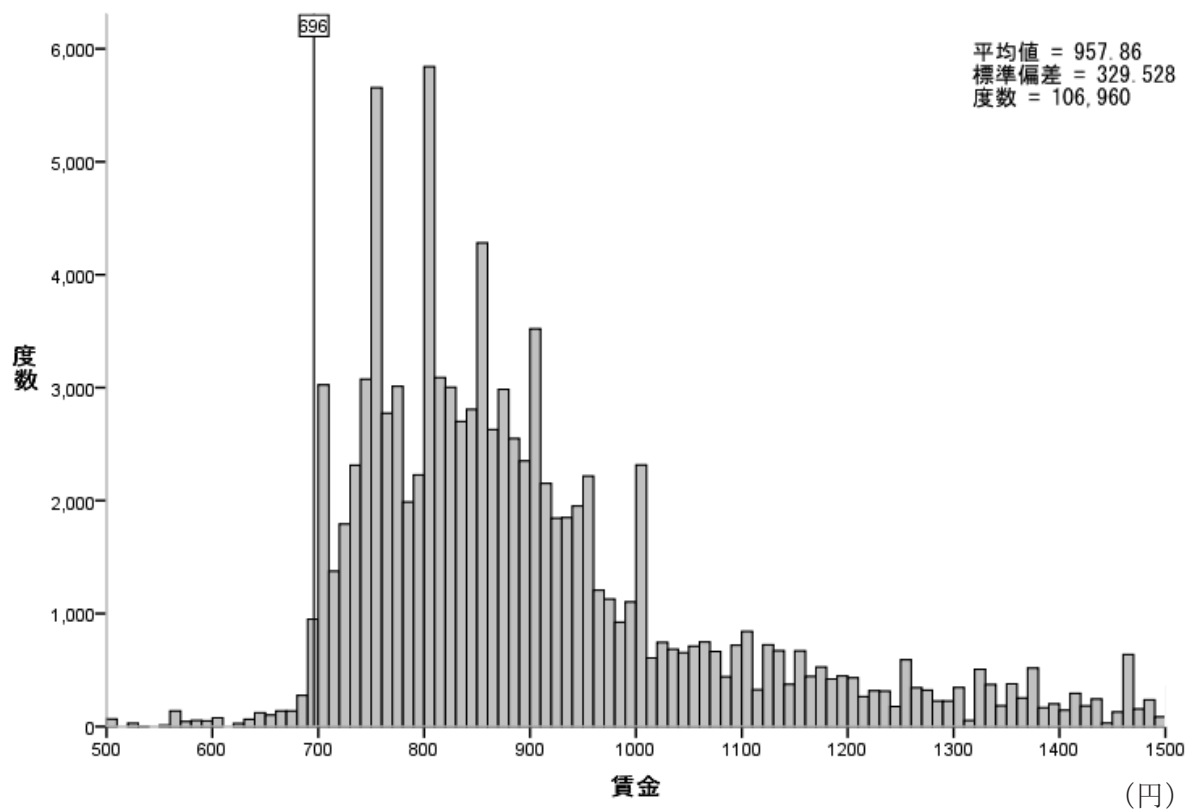
図表 1-1-66 賃金分布 パートタイム労働者 山梨 (C)



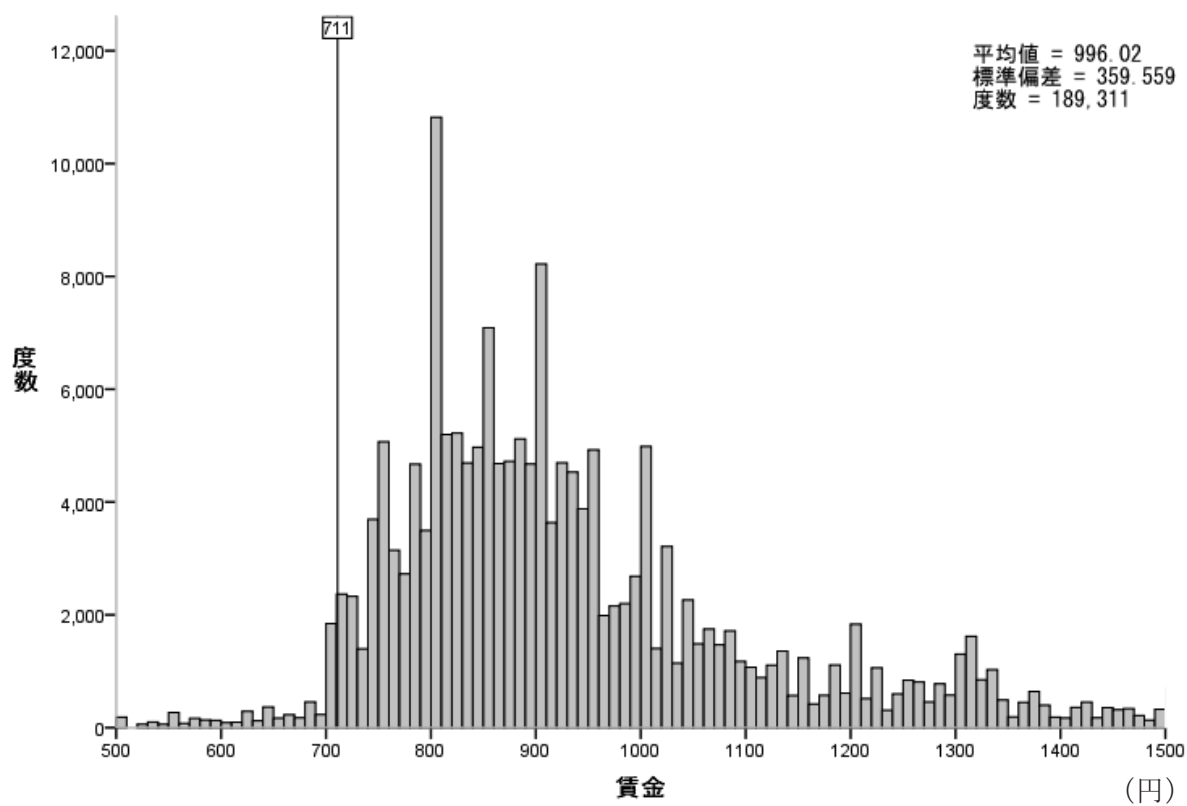
図表 1-1-67 賃金分布 パートタイム労働者 長野 (B)



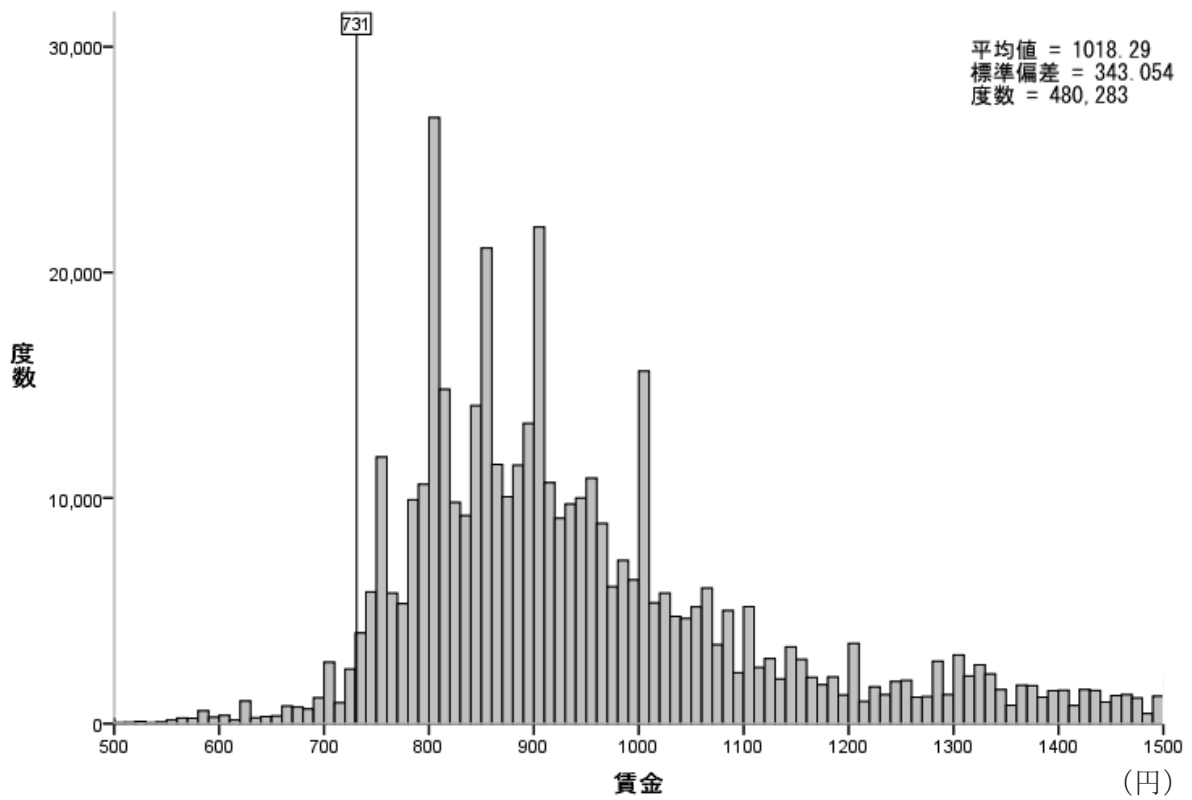
図表 1-1-68 賃金分布 パートタイム労働者 岐阜 (C)



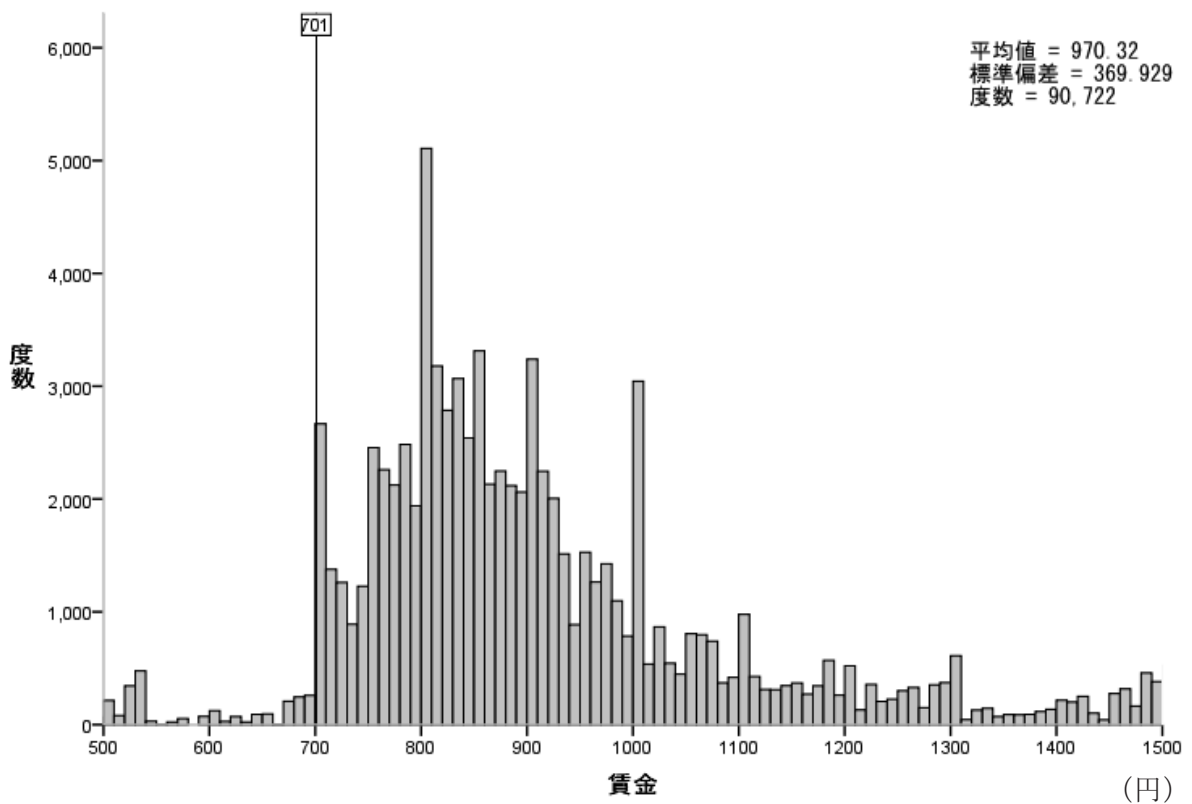
図表 1-1-69 賃金分布 パートタイム労働者 静岡 (B)



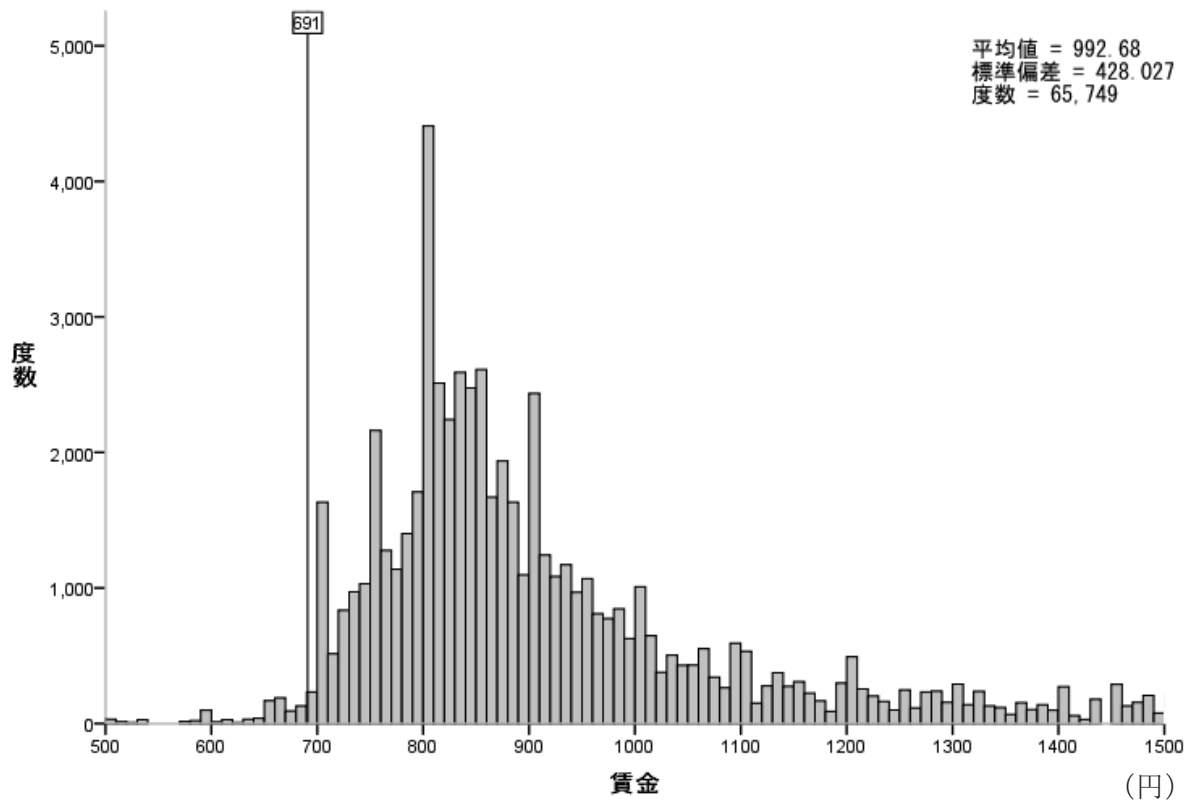
図表 1-1-70 賃金分布 パートタイム労働者 愛知 (A)



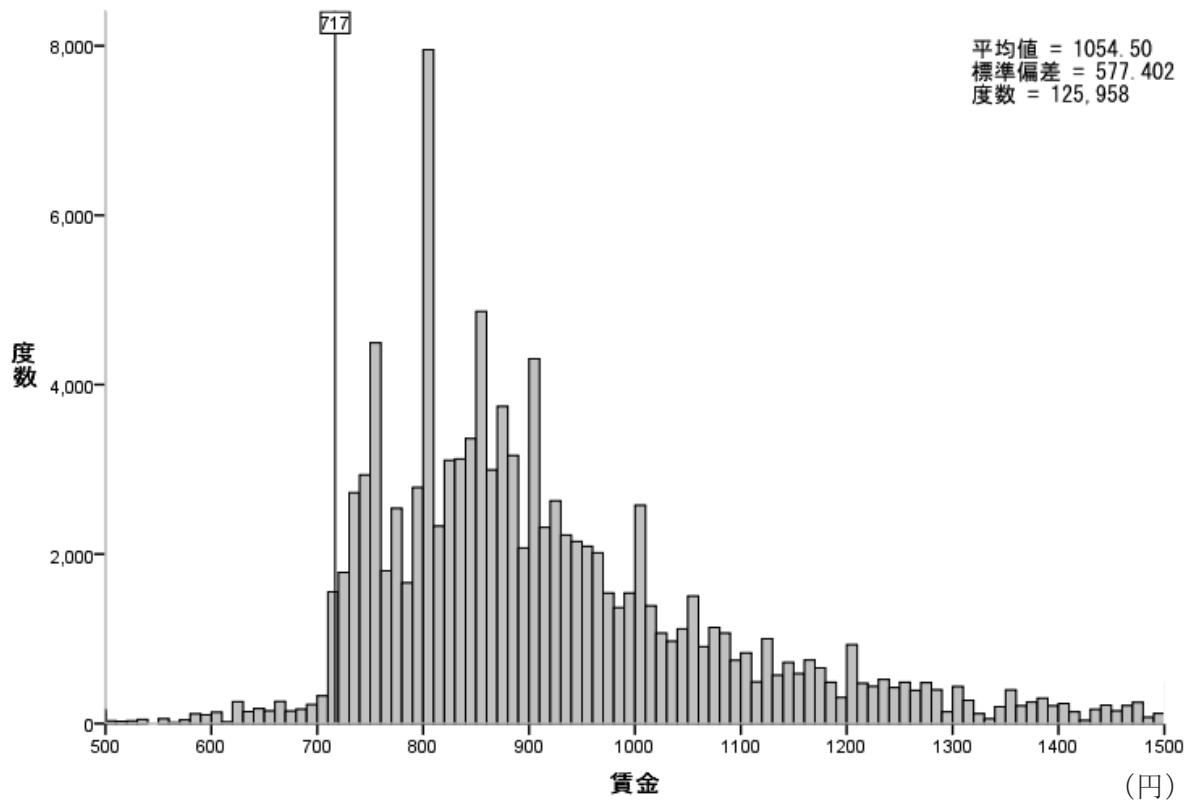
図表 1-1-71 賃金分布 パートタイム労働者 三重 (B)



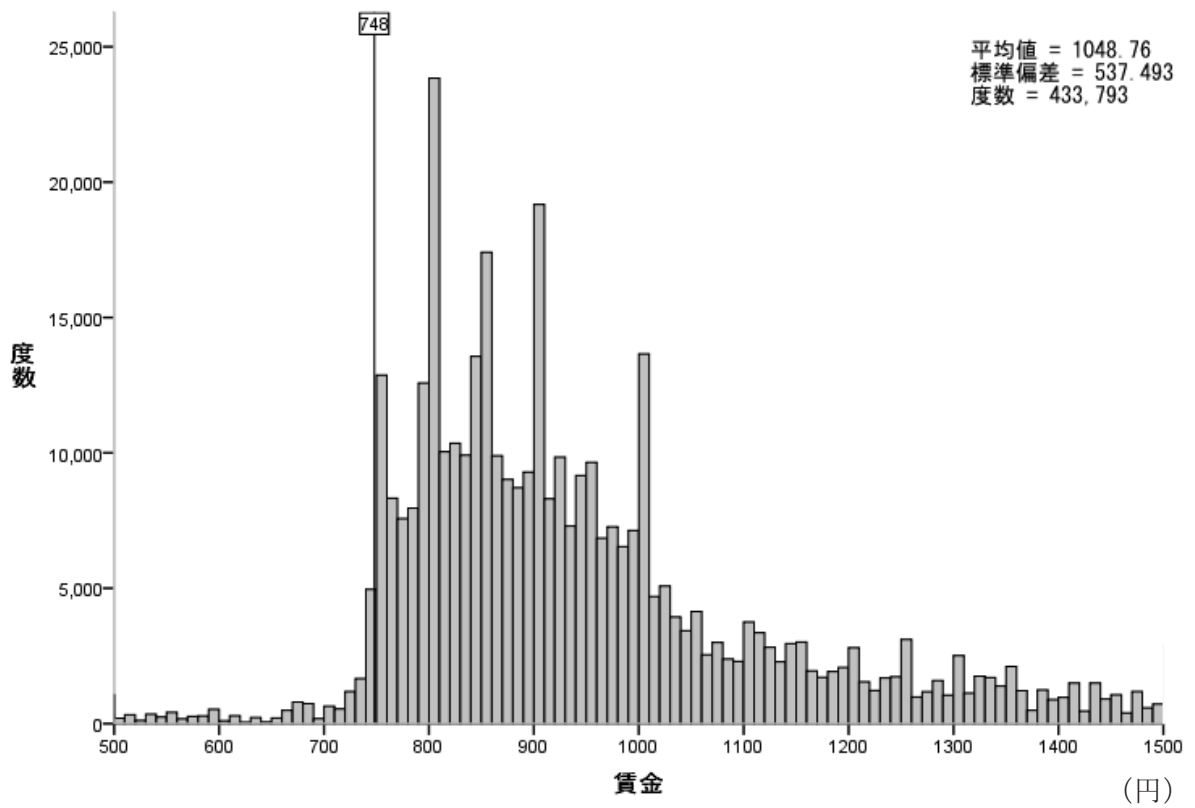
図表 1-1-72 賃金分布 パートタイム労働者 滋賀 (B)



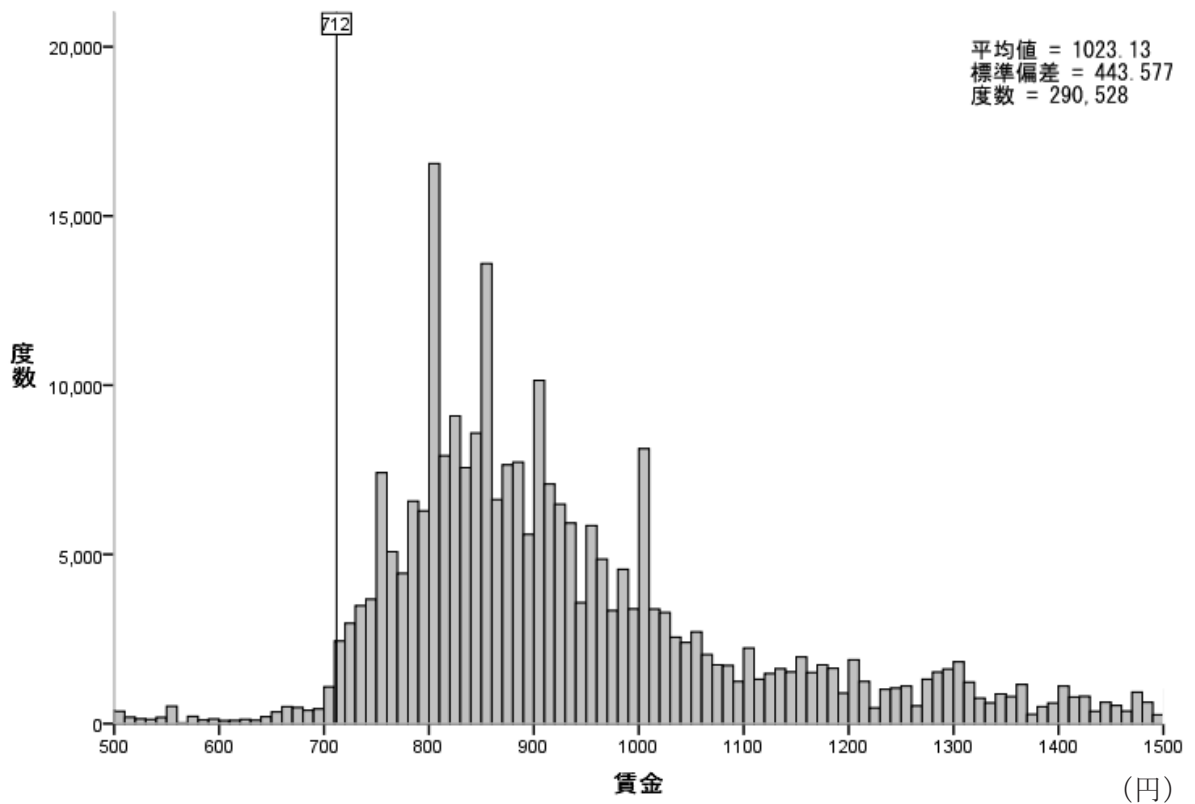
図表 1-1-73 賃金分布 パートタイム労働者 京都 (B)



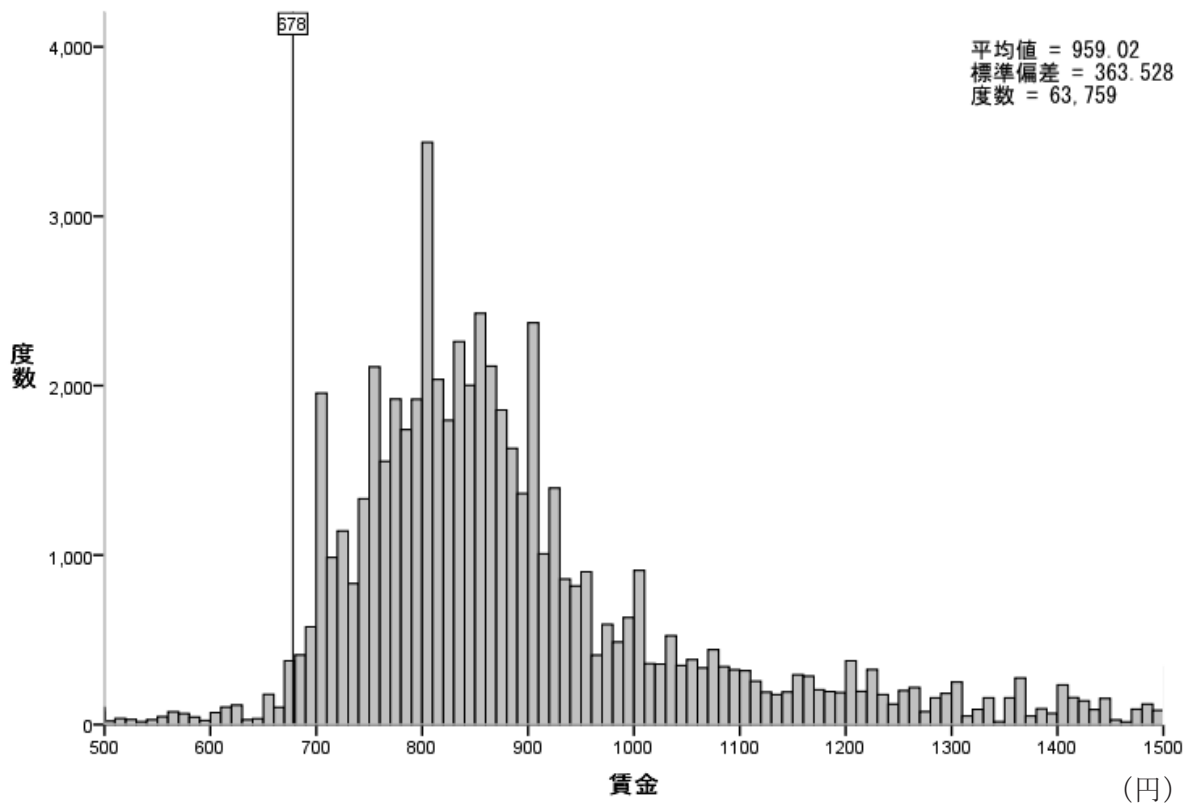
図表 1-1-74 賃金分布 パートタイム労働者 大阪 (A)



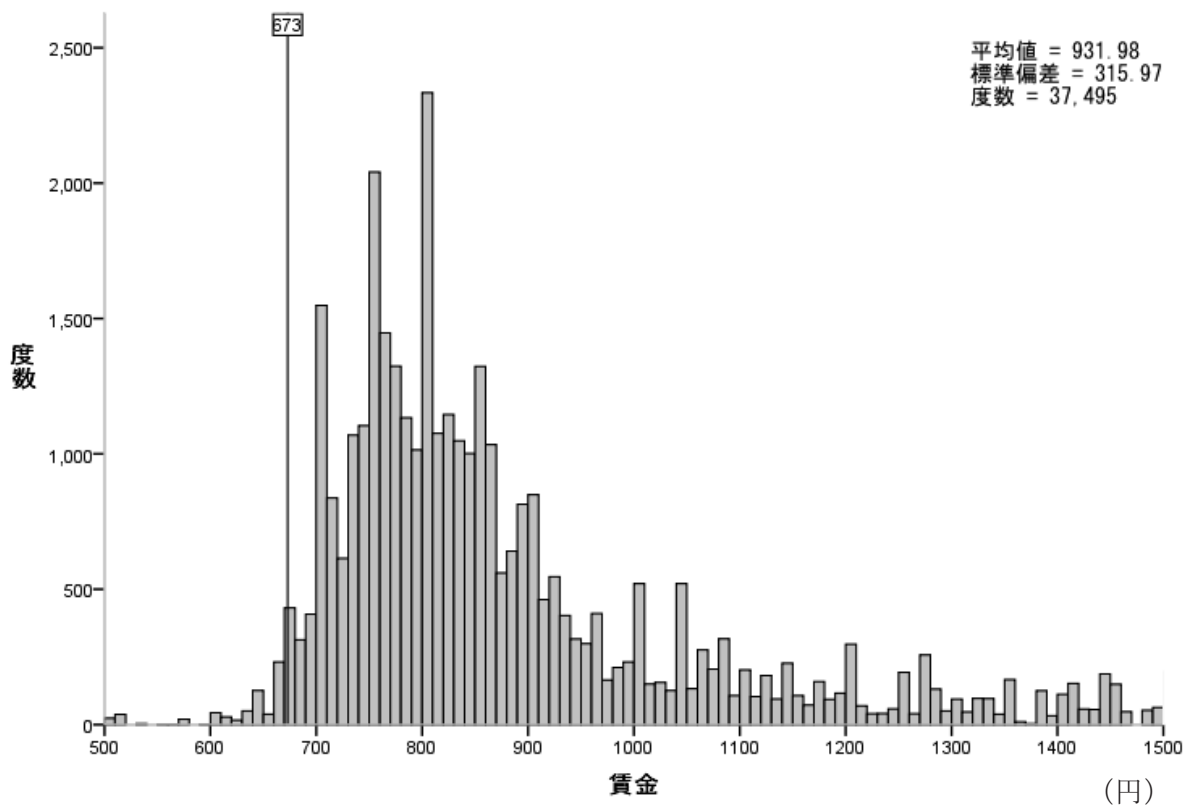
図表 1-1-75 賃金分布 パートタイム労働者 兵庫 (B)



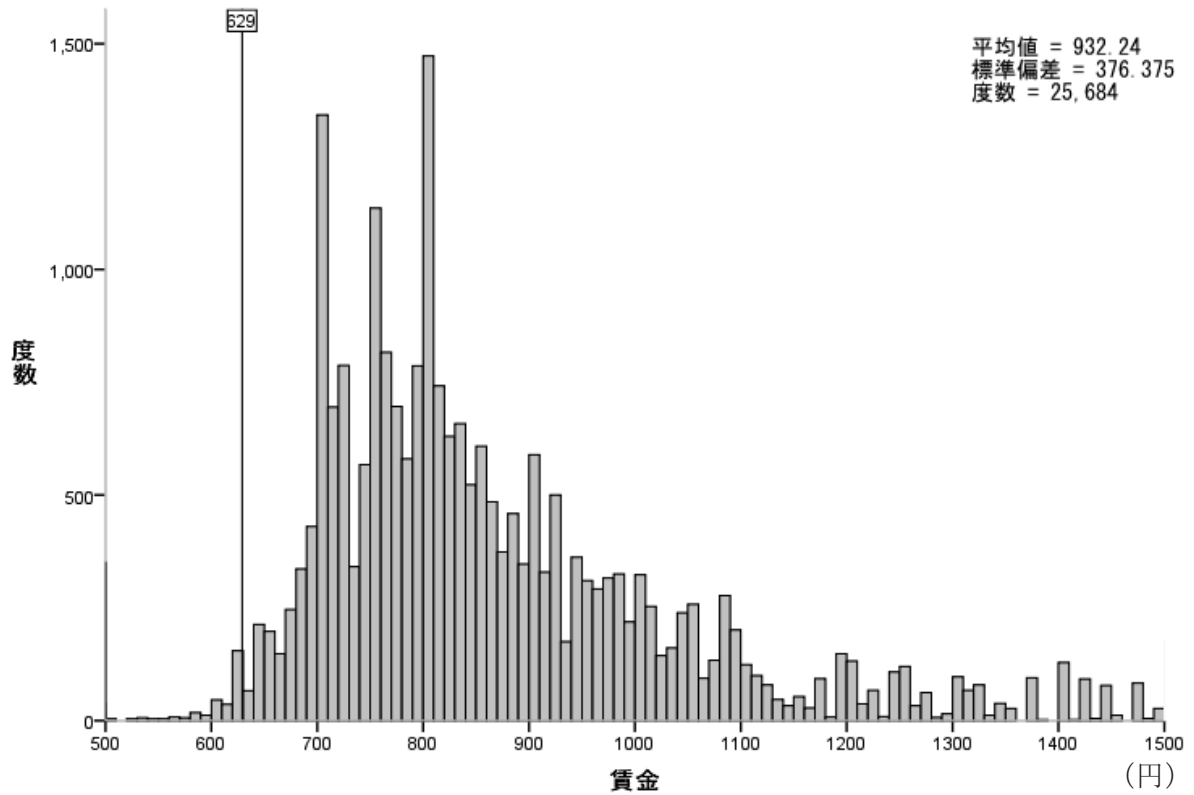
図表 1-1-76 賃金分布 パートタイム労働者 奈良 (C)



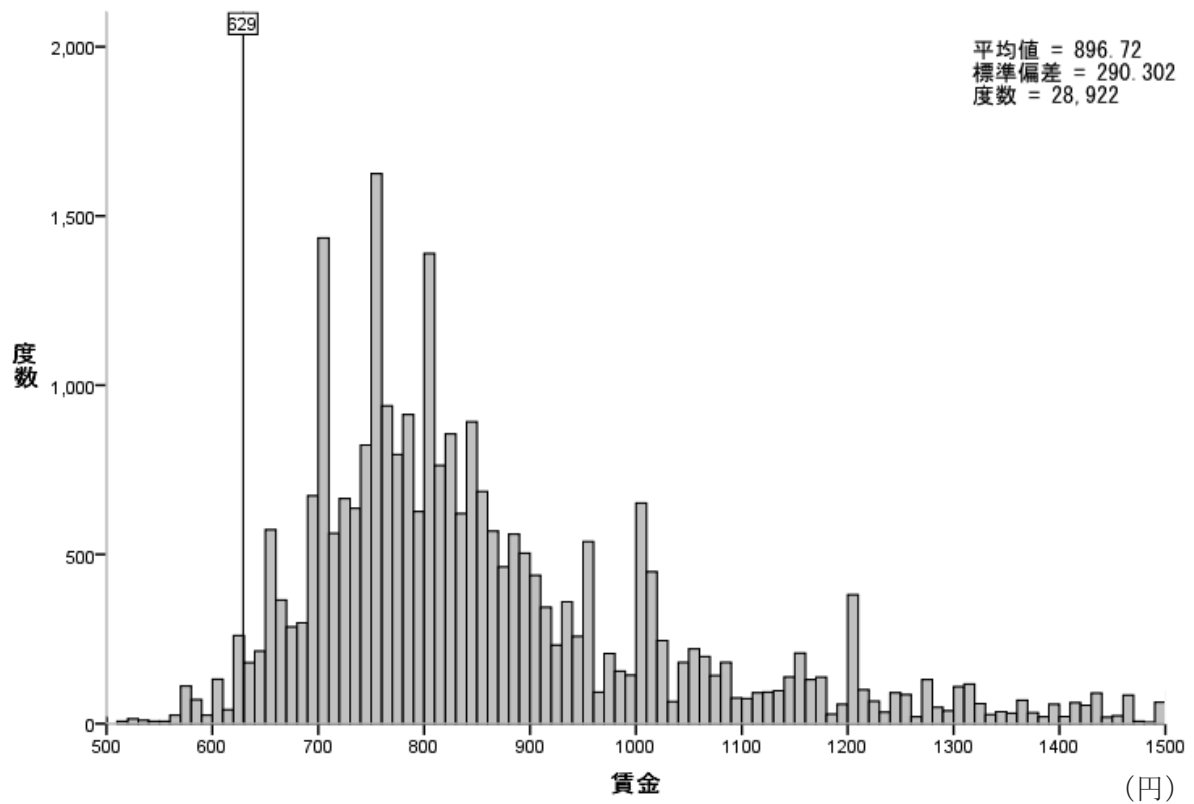
図表 1-1-77 賃金分布 パートタイム労働者 和歌山 (C)



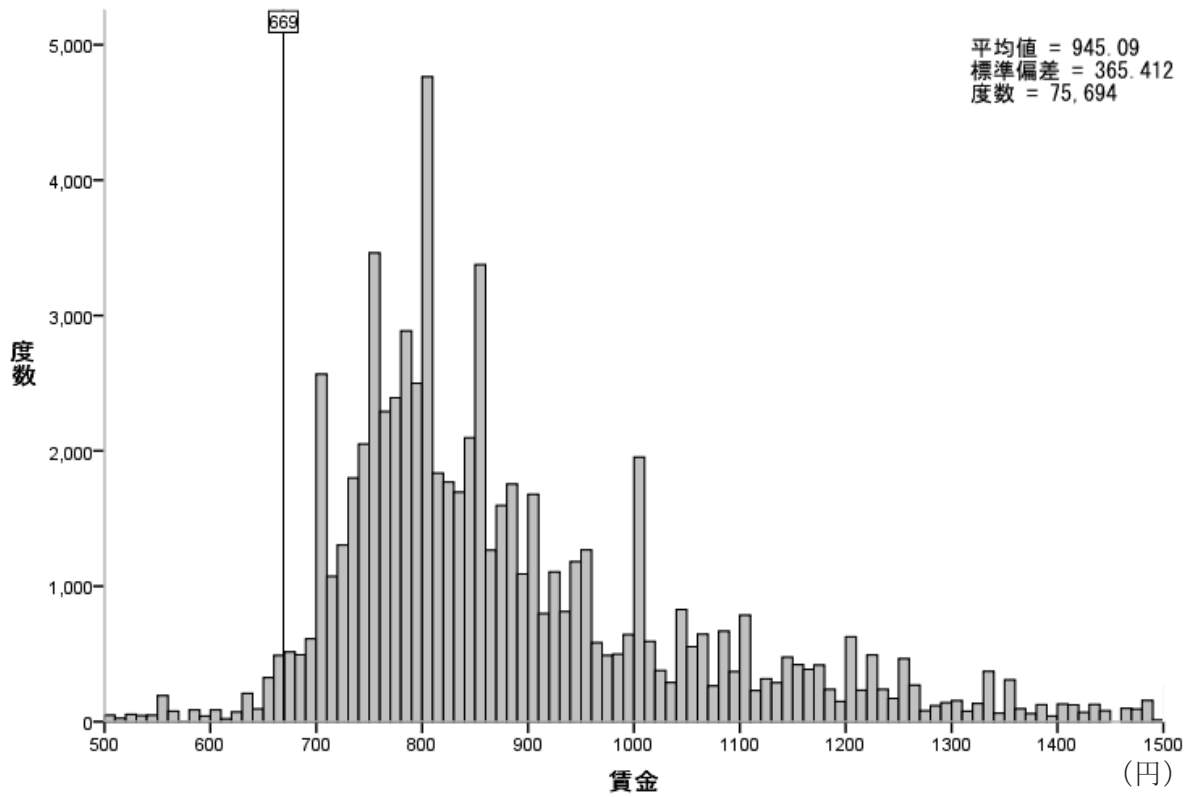
図表 1-1-78 賃金分布 パートタイム労働者 鳥取 (D)



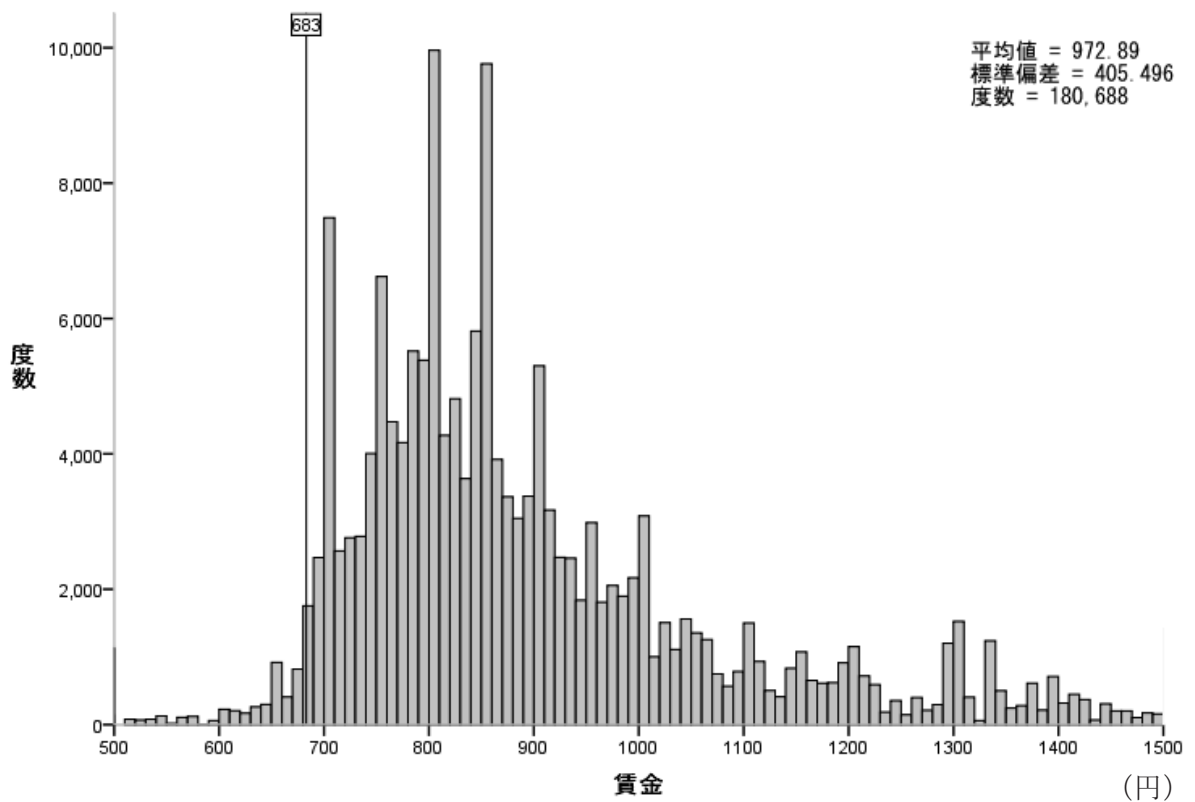
図表 1-1-79 賃金分布 パートタイム労働者 島根 (D)



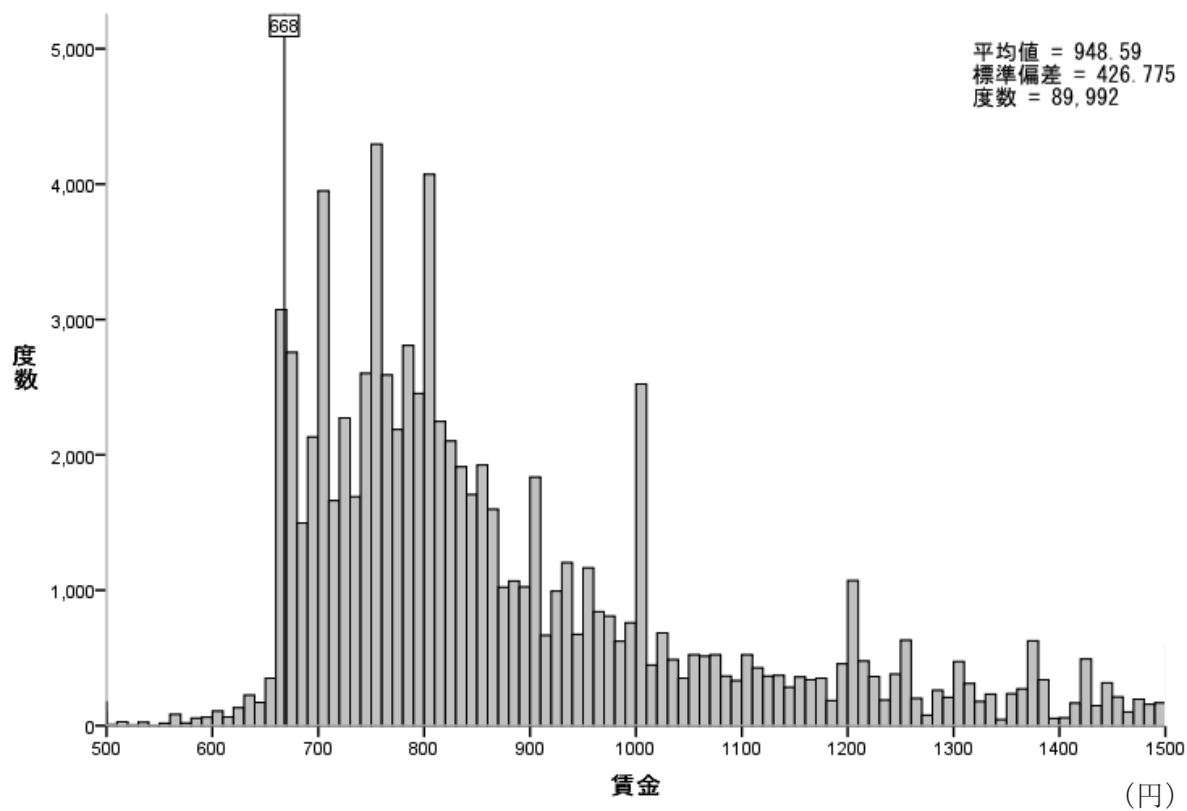
図表 1-1-80 賃金分布 パートタイム労働者 岡山 (C)



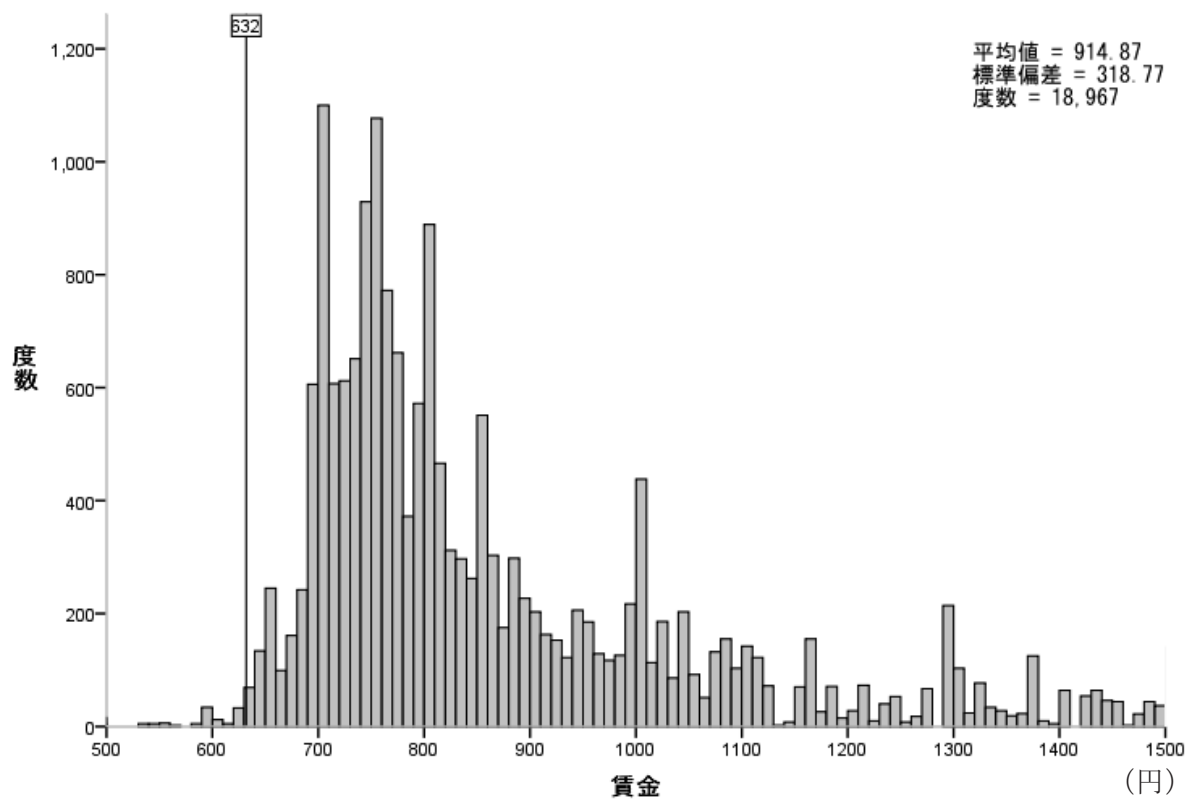
図表 1-1-81 賃金分布 パートタイム労働者 広島 (B)



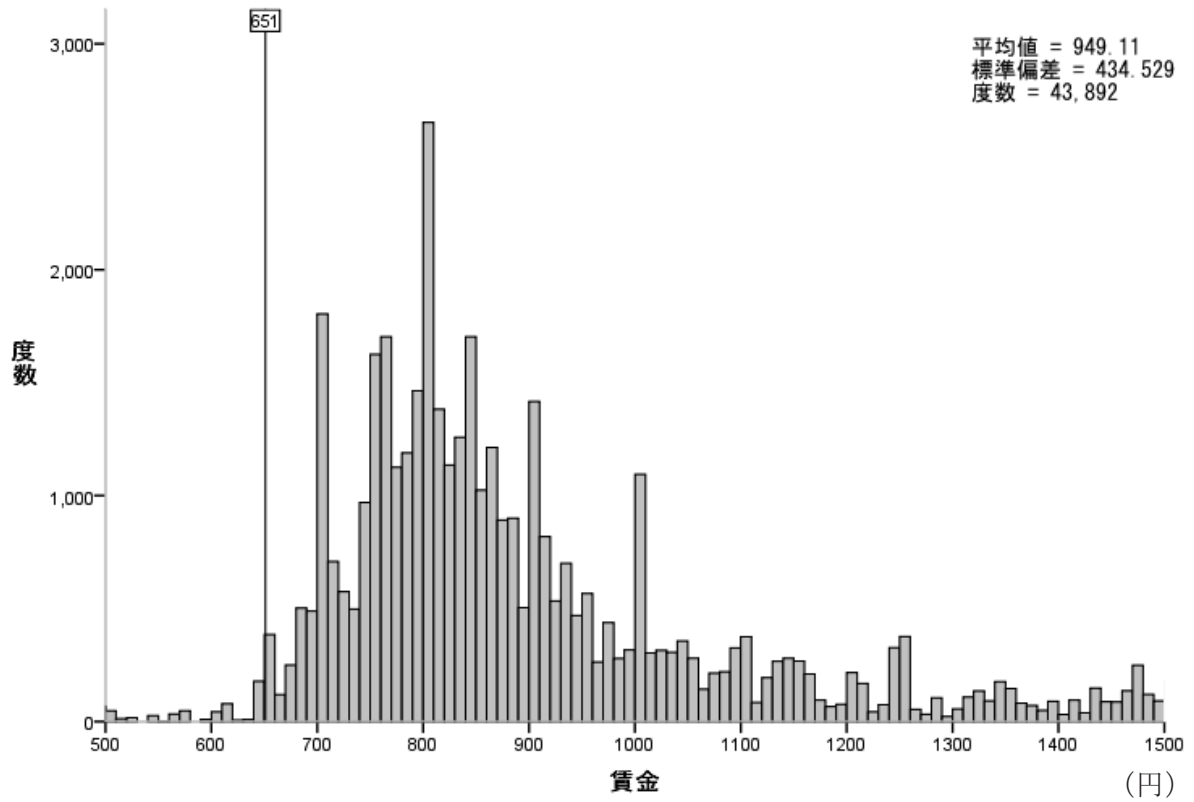
図表 1-1-82 賃金分布 パートタイム労働者 山口 (C)



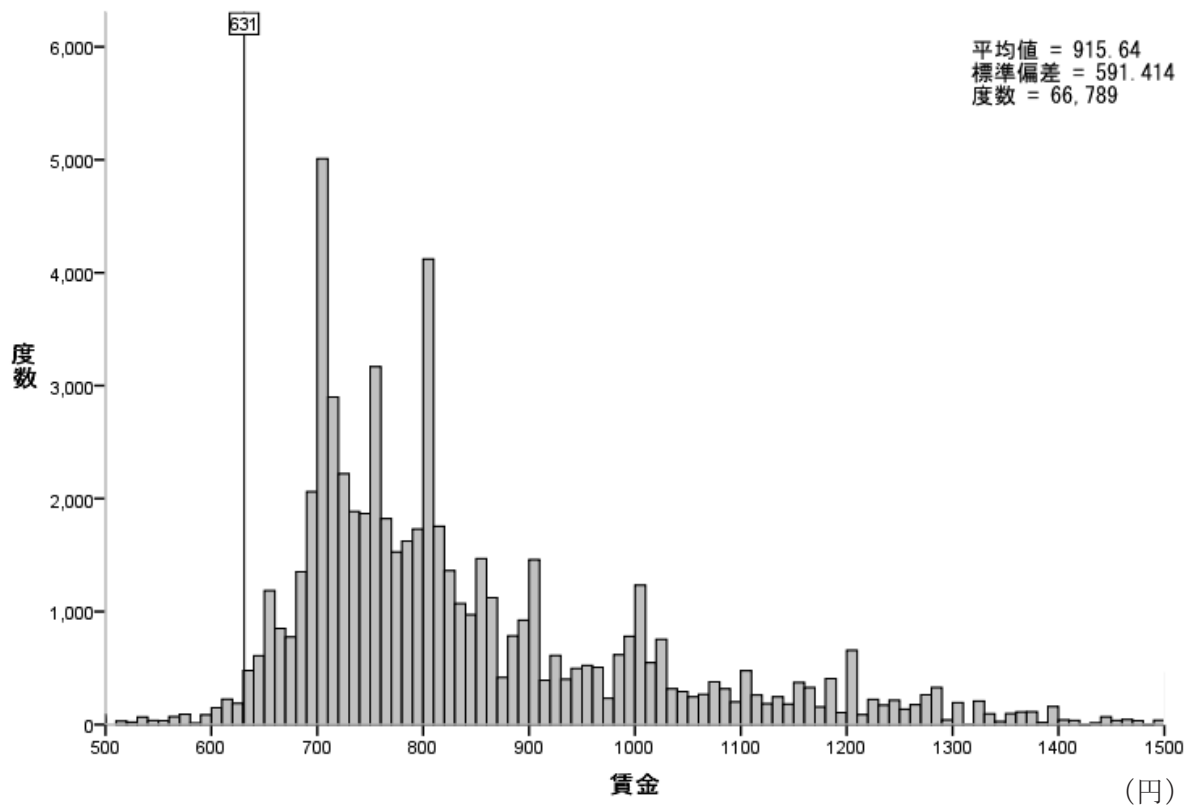
図表 1-1-83 賃金分布 パートタイム労働者 徳島 (D)



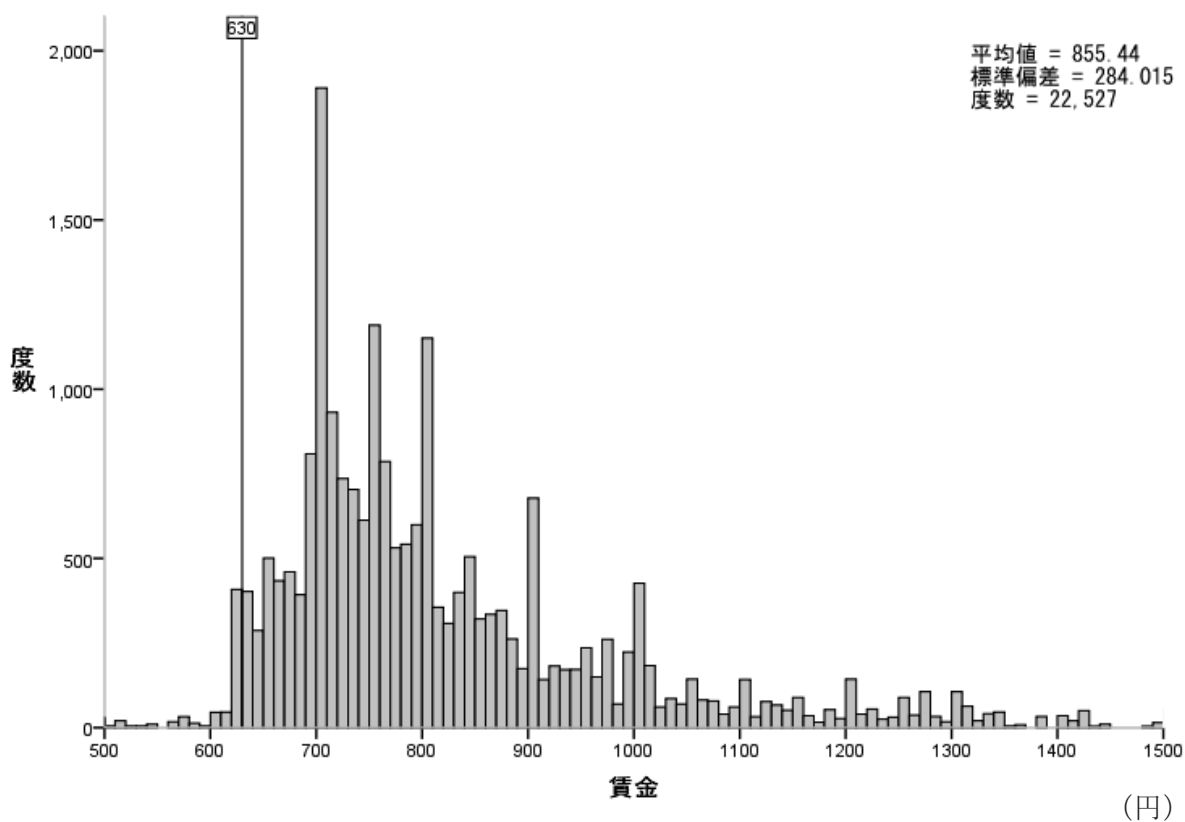
図表 1-1-84 賃金分布 パートタイム労働者 香川 (C)



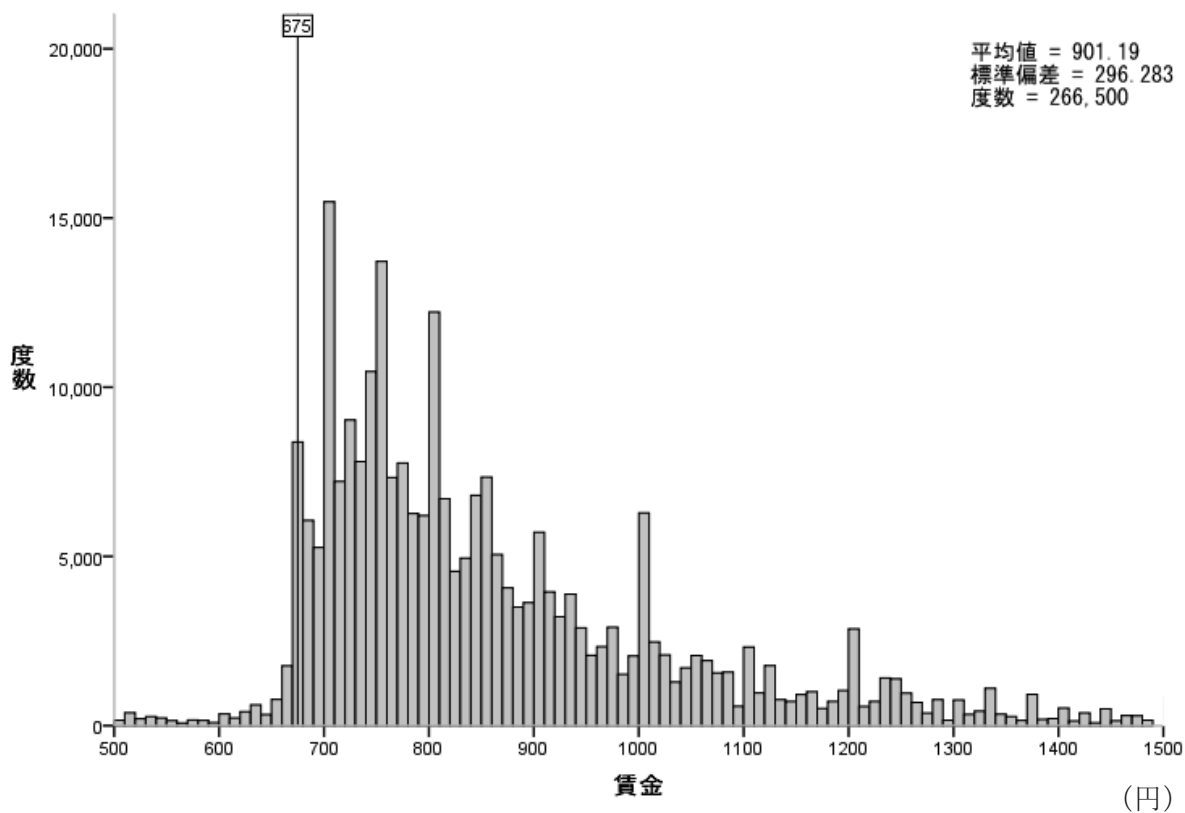
図表 1-1-85 賃金分布 パートタイム労働者 愛媛 (D)



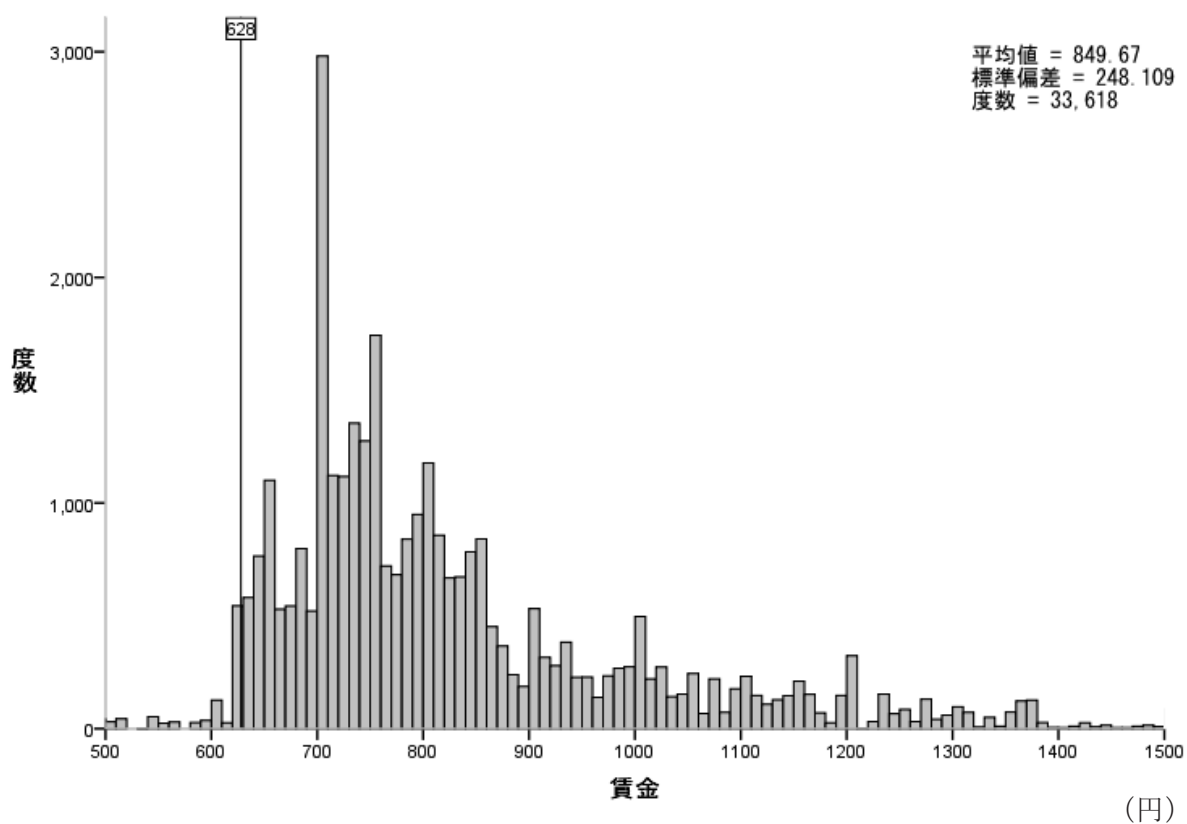
図表 1-1-86 賃金分布 パートタイム労働者 高知 (D)



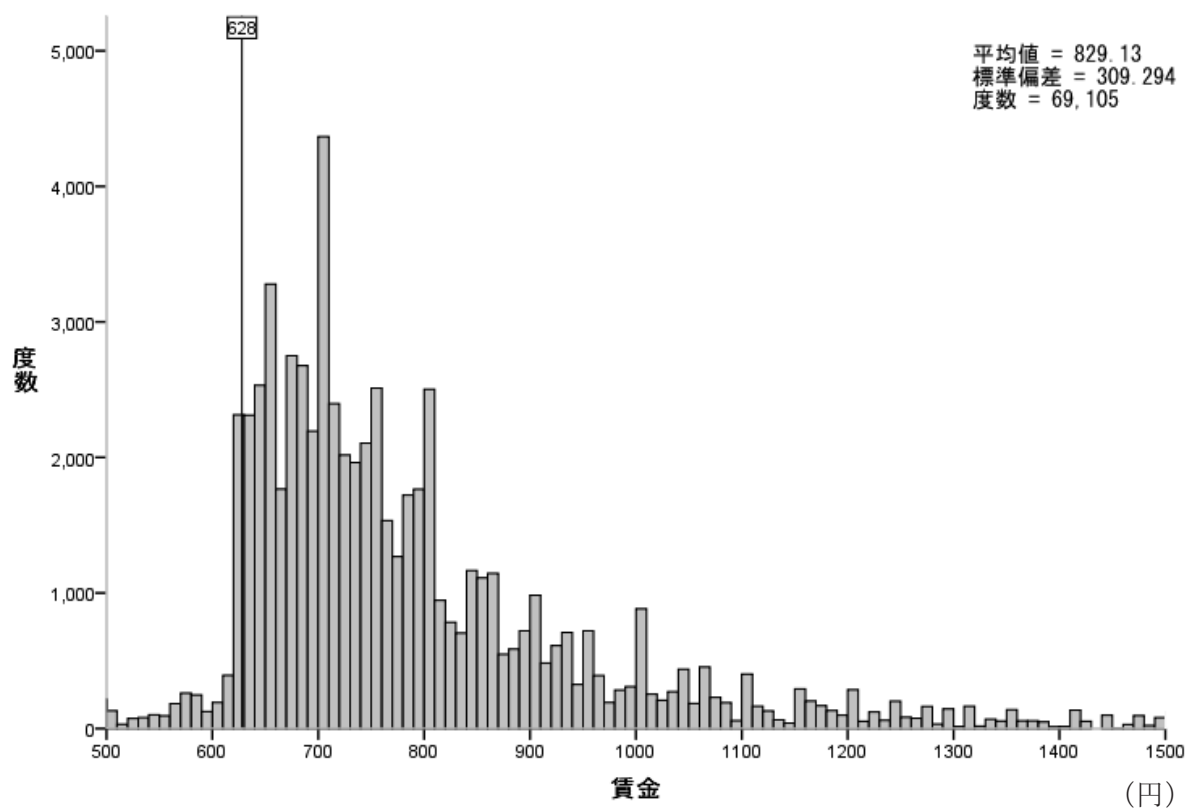
図表 1-1-87 賃金分布 パートタイム労働者 福岡 (C)



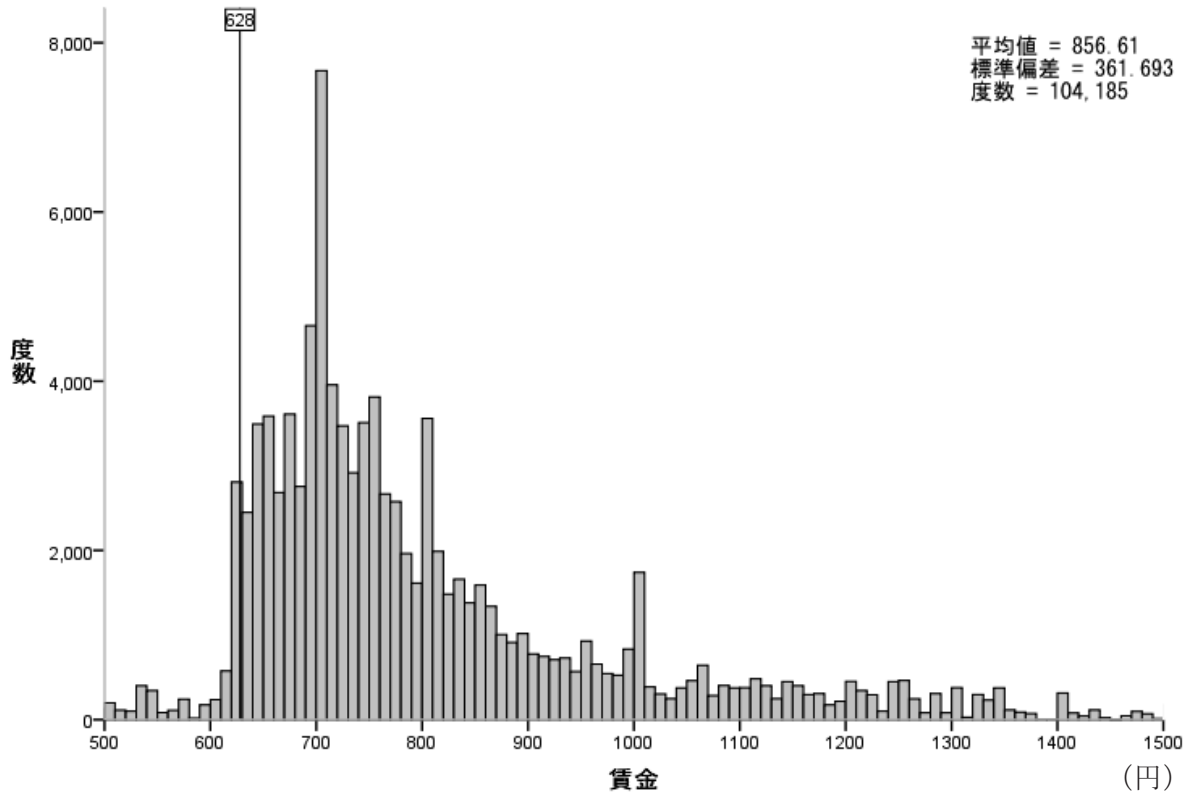
図表 1-1-88 賃金分布 パートタイム労働者 佐賀 (D)



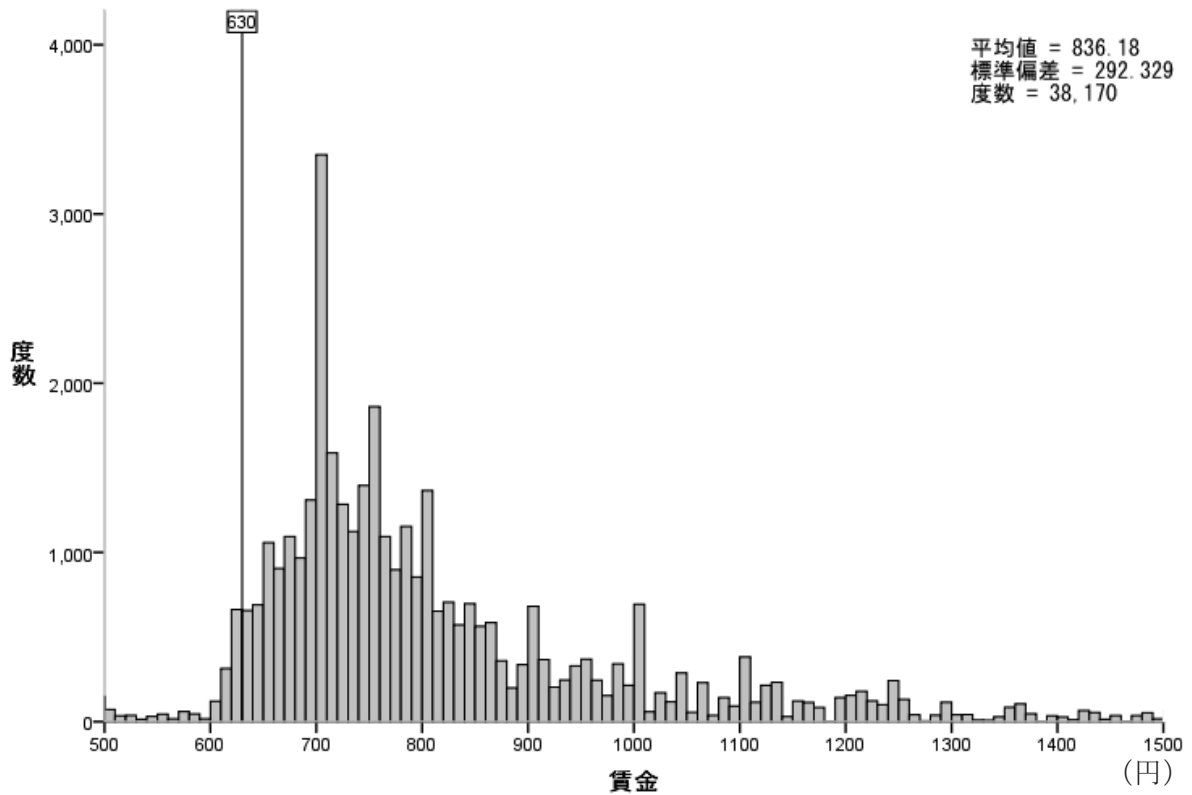
図表 1-1-89 賃金分布 パートタイム労働者 長崎 (D)



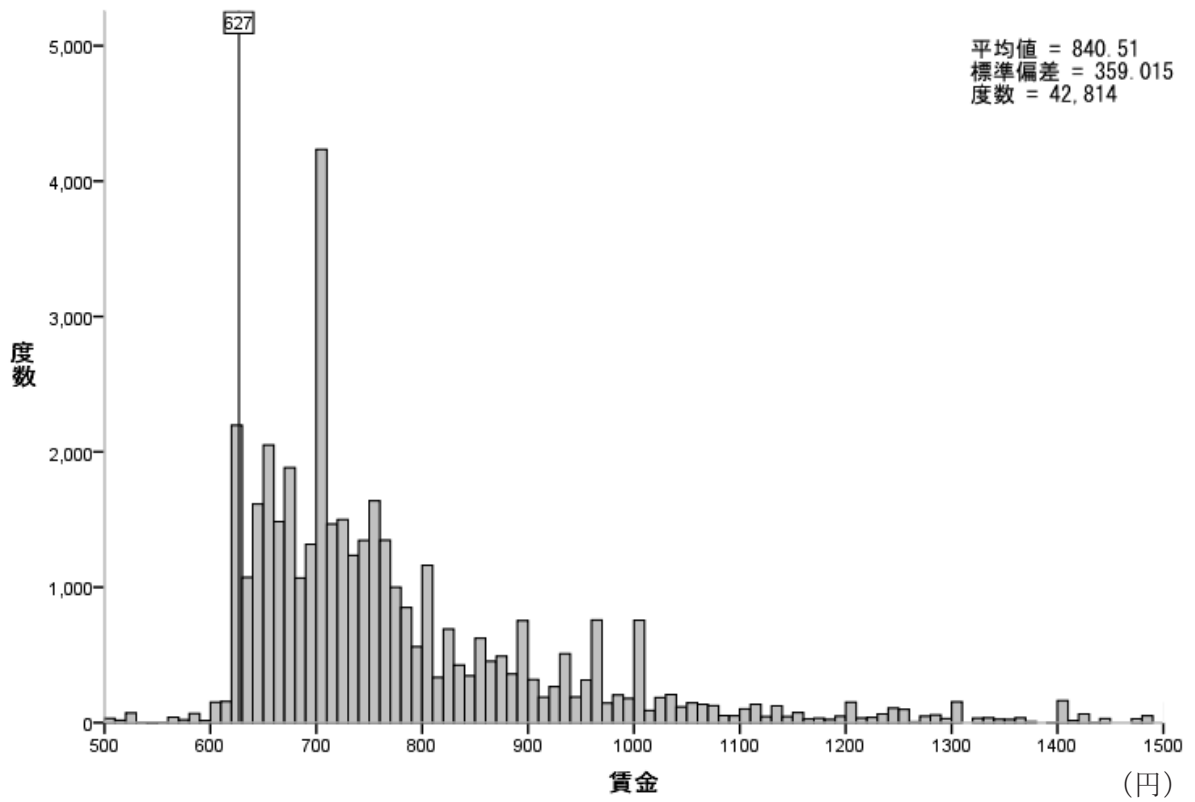
図表 1-1-90 賃金分布 パートタイム労働者 熊本 (D)



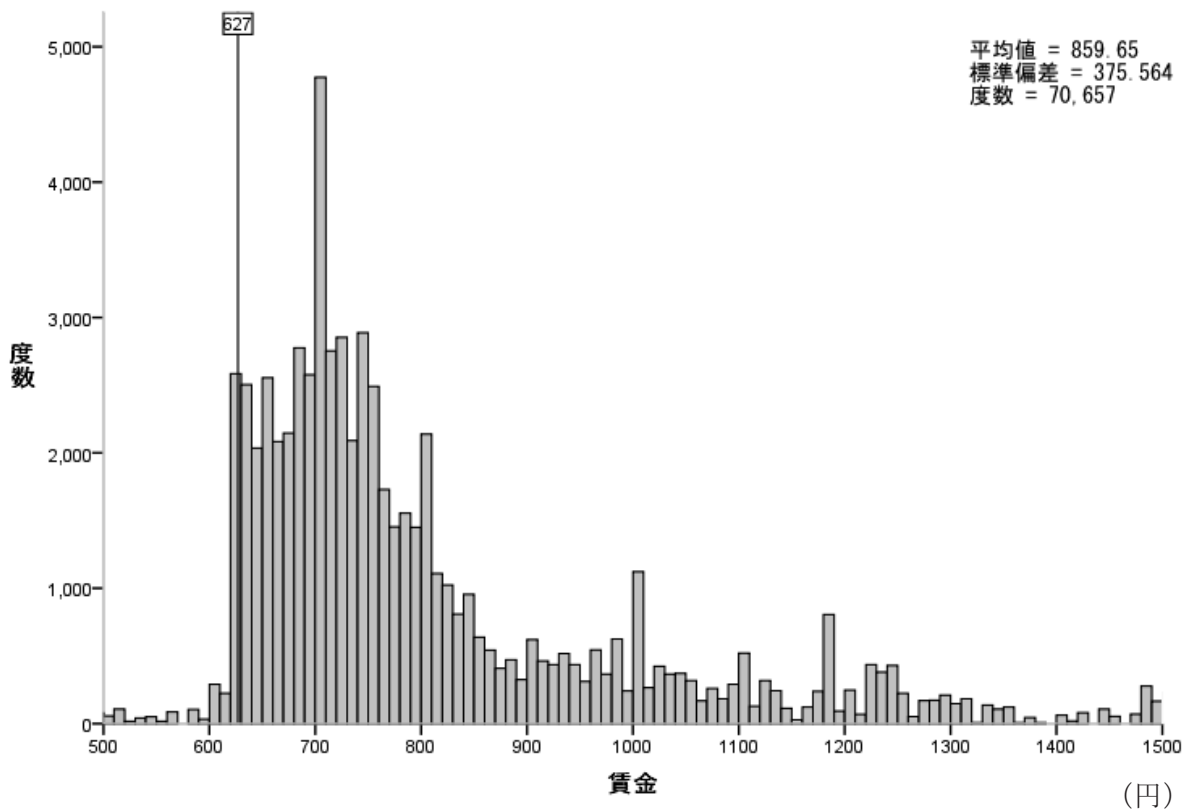
図表 1-1-91 賃金分布 パートタイム労働者 大分 (D)



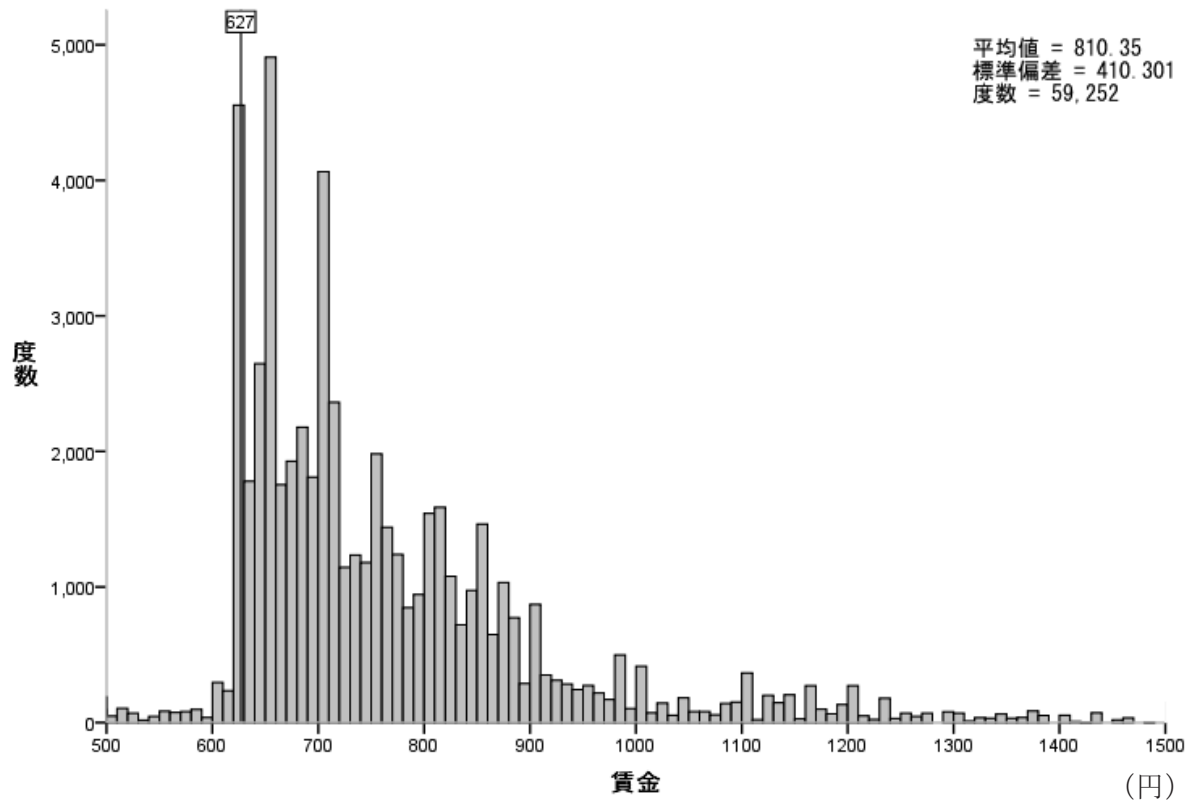
図表 1-1-92 賃金分布 パートタイム労働者 宮崎 (D)



図表 1-1-93 賃金分布 パートタイム労働者 鹿児島 (D)



図表 1-1-94 賃金分布 パートタイム労働者 沖縄 (D)



第2節 地域別最低賃金額との乖離額・乖離率

図表 1-2-1 および図表 1-2-2 は、地域別に一般労働者およびパートタイム労働者について、平均賃金、中位賃金（賃金の中央値）、第1・十分位の賃金（賃金の10パーセントイル値）といった統計量（以下、各種代表値等）と地域別最低賃金額との乖離の程度を、乖離額と乖離率として示した結果である。これらの指標により、地域別最低賃金近辺への労働者の賃金の張り付き状況を定量的に把握する。

ここで、乖離率とは、地域別最低賃金額と各種代表値等との差をとり、地域別最低賃金額で除した値である。各種代表値等の額が大きくなるほど乖離額も大きくなるわけであるが、この乖離額の大きさを都道府県間で相対化してみるために、各都道府県の最低賃金額で除した値を求めた。その値が大きいくほど、地域別最低賃金額と比較したときの各種代表値との乖離額の相対的な大きさが、それだけ大きいことを意味する。なお、パートタイム労働者の集計はサンプルサイズが小さいため、少量の賃金幅のぶれを大きく受け、乖離額および乖離率の指標にもゆがみが生じている可能性があるため留意が必要である。

まず、一般労働者について、平均賃金と地域別最低賃金額との乖離をみると、全国平均では乖離額 1,082 円、乖離率 1.536 である（最低賃金額は全都道府県の単純平均の額を用いた）。都道府県別にみると、乖離額・乖離率が最小であったのは沖縄県で 671 円、1.070 であった。一方、乖離額・乖離率が最大となったのは東京都でそれぞれ 1,536 円、2.005 であった。平均賃金との乖離額は全国的にみて 800 円から 1,000 円が多いが、東京都の乖離額は突出している。次に中位賃金と地域別最低賃金額との乖離をみると、全国平均では乖離額 825 円、乖離率 1.172 であった。最低は沖縄県で乖離額 453 円、乖離率 0.722、最高は東京都でそれぞれ 1,173 円、1.532 であった。中位賃金と地域別最低賃金額との乖離でも東京都が乖離が最も大きいことがわかる。最後に第1・十分位額と地域別最低賃金額との乖離をみると、全国平均では乖離額 215 円、乖離率は 0.305 であった。乖離率を全国的にみると、200 円台前半に分布の中心があり、散らばりの程度も小さい。都道府県別にみると、上記の他の指標と同じく最低が沖縄県（乖離額 89 円、乖離率 0.143）で、最高が東京都（乖離額 407 円、乖離率 0.531）であった。

一方、パートタイム労働者については、まず平均賃金と地域別最低賃金額との乖離をみると、全国平均では乖離額 288 円、乖離率 0.409 で、乖離額 200 円台後半を中心として、その前後 50 円の範囲にほとんどの地域が含まれる。乖離額・率ともに最低だったのは沖縄県（それぞれ 183 円、0.292）で、最高となったのは東京都（それぞれ 382 円、0.499）であった。次に、中位賃金と地域別最低賃金額との乖離をみると、全国平均の乖離額 192 円、乖離率 0.272 で、最低が沖縄県（それぞれ 92 円、0.147）、最高が東京都（それぞれ 237 円、0.310）であった。最後に第1・十分位額と地域別最低賃金額との乖離をみると、全国平均 14 円、乖離率 0.020 で、乖離額は、15 円前後から 75 円前後を中心に大きな偏

図表 1-2-1 地域別最低賃金額と各種代表値等の乖離状況（一般労働者）

	最低賃金額 (円)	平均賃金			中位賃金			第1・十分位			目安 ランク
		額 (円)	乖離額 (円)	乖離率	額 (円)	乖離額 (円)	乖離率	額 (円)	乖離額 (円)	乖離率	
北海道	667	1523	856	1.283	1302	635	0.952	792	125	0.187	C
青森	630	1310	680	1.079	1146	516	0.819	748	118	0.187	D
岩手	628	1393	765	1.218	1210	582	0.927	758	130	0.207	D
宮城	653	1617	964	1.476	1388	735	1.125	834	181	0.278	C
秋田	629	1368	739	1.175	1171	542	0.862	742	113	0.180	D
山形	629	1408	779	1.239	1233	604	0.961	819	190	0.302	D
福島	641	1495	854	1.332	1301	660	1.029	820	179	0.279	C
茨城	676	1803	1127	1.668	1561	885	1.309	956	280	0.414	C
栃木	683	1713	1030	1.509	1491	808	1.183	905	222	0.325	B
群馬	675	1638	963	1.427	1457	782	1.158	938	263	0.389	C
埼玉	722	1768	1046	1.449	1558	836	1.158	970	248	0.343	B
千葉	723	1790	1067	1.475	1577	854	1.182	994	271	0.375	A
東京	766	2302	1536	2.005	1939	1173	1.532	1173	407	0.531	A
神奈川	766	1989	1223	1.596	1740	974	1.272	1046	280	0.366	A
新潟	669	1516	847	1.267	1351	682	1.019	857	188	0.281	C
富山	677	1573	896	1.324	1417	740	1.093	920	243	0.359	B
石川	673	1588	915	1.359	1405	732	1.088	897	224	0.333	C
福井	670	1558	888	1.326	1377	707	1.055	850	180	0.269	C
山梨	676	1658	982	1.452	1458	782	1.157	913	237	0.351	C
長野	680	1610	930	1.368	1432	752	1.106	913	233	0.343	B
岐阜	696	1605	909	1.307	1434	738	1.060	918	222	0.319	C
静岡	711	1697	986	1.386	1507	796	1.120	956	245	0.344	B
愛知	731	1853	1122	1.535	1602	871	1.192	1023	292	0.399	A
三重	701	1745	1044	1.489	1557	856	1.220	955	254	0.363	B
滋賀	691	1740	1049	1.518	1524	833	1.205	965	274	0.396	B
京都	717	1774	1057	1.474	1531	814	1.136	914	197	0.275	B
大阪	748	1932	1184	1.582	1688	940	1.256	1033	285	0.381	A
兵庫	712	1803	1091	1.533	1579	867	1.217	960	248	0.348	B
奈良	678	1693	1015	1.497	1489	811	1.197	917	239	0.353	C
和歌山	673	1643	970	1.441	1445	772	1.147	876	203	0.301	C
鳥取	629	1374	745	1.184	1201	572	0.910	800	171	0.272	D
島根	629	1429	800	1.273	1281	652	1.036	828	199	0.317	D
岡山	669	1627	958	1.431	1446	777	1.161	905	236	0.352	C
広島	683	1629	946	1.386	1432	749	1.096	904	221	0.323	B
山口	668	1581	913	1.366	1384	716	1.072	889	221	0.330	C
徳島	632	1551	919	1.454	1367	735	1.163	849	217	0.344	D
香川	651	1601	950	1.460	1402	751	1.153	892	241	0.371	C
愛媛	631	1515	884	1.401	1322	691	1.094	847	216	0.343	D
高知	630	1471	841	1.335	1270	640	1.015	802	172	0.273	D
福岡	675	1612	937	1.387	1393	718	1.064	863	188	0.278	C
佐賀	628	1433	805	1.281	1251	623	0.992	788	160	0.255	D
長崎	628	1451	823	1.311	1236	608	0.969	751	123	0.197	D
熊本	628	1440	812	1.293	1250	622	0.990	775	147	0.234	D
大分	630	1464	834	1.324	1294	664	1.054	803	173	0.275	D
宮崎	627	1369	742	1.184	1166	539	0.860	766	139	0.221	D
鹿児島	627	1411	784	1.251	1186	559	0.892	767	140	0.223	D
沖縄	627	1298	671	1.070	1080	453	0.722	716	89	0.143	D
合計	704	1786	1082	1.536	1529	825	1.172	919	215	0.305	

各種代表値等 — 地域別最低賃金

(注) 乖離率 = $\frac{\text{各種代表値等} - \text{地域別最低賃金}}{\text{地域別最低賃金}}$

図表 1-2-2 地域別最低賃金額と各種代表値等の乖離状況（パートタイム労働者）

	最低賃金額 (円)	平均賃金			中位賃金			第1・十分位			目安 ランク
		額 (円)	乖離額 (円)	乖離率	額 (円)	乖離額 (円)	乖離率	額 (円)	乖離額 (円)	乖離率	
北海道	667	886	219	0.328	792	125	0.188	669	2	0.003	C
青森	630	830	200	0.317	764	134	0.213	644	14	0.022	D
岩手	628	865	237	0.378	781	153	0.244	650	22	0.035	D
宮城	653	922	269	0.412	837	184	0.281	700	47	0.072	C
秋田	629	842	213	0.338	771	142	0.225	650	21	0.033	D
山形	629	893	264	0.420	800	171	0.272	675	46	0.072	D
福島	641	880	239	0.372	798	157	0.246	659	18	0.027	C
茨城	676	1007	331	0.490	900	224	0.331	744	68	0.100	C
栃木	683	944	261	0.382	866	183	0.268	739	56	0.082	B
群馬	675	946	271	0.402	870	195	0.288	731	56	0.083	C
埼玉	722	1002	280	0.388	911	189	0.262	783	61	0.085	B
千葉	723	1024	301	0.417	931	208	0.288	779	56	0.078	A
東京	766	1148	382	0.499	1003	237	0.310	839	73	0.095	A
神奈川	766	1080	314	0.410	957	191	0.249	805	39	0.051	A
新潟	669	919	250	0.374	848	179	0.267	701	32	0.048	C
富山	677	947	270	0.398	855	178	0.263	731	54	0.079	B
石川	673	940	267	0.396	862	189	0.281	729	56	0.083	C
福井	670	939	269	0.402	846	176	0.263	713	43	0.065	C
山梨	676	980	304	0.450	874	198	0.292	759	83	0.123	C
長野	680	959	279	0.410	868	188	0.277	715	35	0.052	B
岐阜	696	958	262	0.376	867	171	0.246	739	43	0.062	C
静岡	711	996	285	0.401	900	189	0.266	753	42	0.060	B
愛知	731	1018	287	0.393	918	187	0.256	780	49	0.067	A
三重	701	970	269	0.384	878	177	0.253	741	40	0.057	B
滋賀	691	993	302	0.437	872	181	0.262	750	59	0.085	B
京都	717	1055	338	0.471	900	183	0.255	750	33	0.046	B
大阪	748	1049	301	0.402	920	172	0.230	778	30	0.040	A
兵庫	712	1023	311	0.437	903	191	0.268	763	51	0.071	B
奈良	678	959	281	0.414	858	180	0.265	726	48	0.071	C
和歌山	673	932	259	0.385	833	160	0.238	716	43	0.064	C
鳥取	629	932	303	0.482	828	199	0.317	700	71	0.113	D
島根	629	897	268	0.426	819	190	0.302	694	65	0.104	D
岡山	669	945	276	0.413	849	180	0.269	720	51	0.077	C
広島	683	973	290	0.424	856	173	0.254	713	30	0.044	B
山口	668	949	281	0.420	824	156	0.233	689	21	0.032	C
徳島	632	915	283	0.448	802	170	0.269	700	68	0.108	D
香川	651	949	298	0.458	848	197	0.303	716	65	0.100	C
愛媛	631	916	285	0.451	800	169	0.268	691	60	0.095	D
高知	630	855	225	0.358	777	147	0.234	669	39	0.062	D
福岡	675	901	226	0.335	815	140	0.208	700	25	0.037	C
佐賀	628	850	222	0.353	779	151	0.241	659	31	0.049	D
長崎	628	829	201	0.320	745	117	0.186	636	8	0.013	D
熊本	628	857	229	0.364	750	122	0.195	646	18	0.029	D
大分	630	836	206	0.327	760	130	0.206	654	24	0.038	D
宮崎	627	841	214	0.341	736	109	0.174	642	15	0.024	D
鹿児島	627	860	233	0.371	748	121	0.192	643	16	0.026	D
沖縄	627	810	183	0.292	719	92	0.147	630	3	0.004	D
合計	705	993	288	0.409	896	192	0.272	719	14	0.020	

りもなく分布していた。地域別には、乖離額・率ともに最低だったのは北海道（それぞれ2円、0.003）で、最高だったのは山梨県（それぞれ83円、0.123）であった。

第3節 地域別にみた低賃金労働者の状況

全労働者の中に低賃金の労働者がどのくらいいるかをみるために、賃金が地域別最低賃金未満の者、地域別最低賃金額×1.05未満の者、地域別最低賃金額×1.1未満の者、地域別最低賃金額×1.15未満の者の4グループについて、労働者数と全体に占める割合を算出した（図表1-3-1～図表1-3-2）。

地域別最低賃金額×1.05未満の賃金というのは、地域別最低賃金を満たすぎりぎりの水準ということになる。地域別最低賃金額×1.1という賃金水準は、地域別最低賃金額に1割上乗せした額（およそ60～70円）であり、地域別最低賃金の引上げにともなうスピルオーバー効果により、地域別最低賃金引上げの影響を受ける可能性がある層となる。同様に、地域別最低賃金額×1.15未満の割合という賃金水準も、地域別最低賃金額に90～100円程度上乗せした額であり、地域別最低賃金引上げの影響が及ぶ範囲内ではないかと考えられる。

図表1-3-1は、一般労働者について、上記4グループの労働者の分布状況を都道府県別に示した結果である。まず地域別最低賃金未満の者の割合をみると、沖縄県が2.48%と最も高く、また北海道や九州を中心として1%台の県も複数存在する。しかし、多くの県では1%未満となっており、全国の統計でも全労働者の0.91%となっている。

次に地域別最低賃金額×1.05未満では、やはり沖縄県が5.05%で最も高く、次いで長崎県（4.42%）、秋田県（3.90%）、北海道（3.60%）となっている。しかし、全国計では1.16%と地域別最低賃金付近に張り付いている状況とはいえない。また、地域別最低賃金額×1.1未満の割合は、沖縄県（7.64%）、北海道（6.12%）が高いが、全国計では2.44%であり、まだ多い水準とはいえない。さらに、地域別最低賃金額×1.15未満の割合をみると、沖縄県の10.27%が突出しており、次いで北海道（8.43%）、長崎県（8.25%）の順で高い値を示している。そのほかにも5%を超える地域が東北や九州を中心として存在するが、全国計では3.60%であり、同じくまだ多い水準とはいえない。こうして見ると、地域別最低賃金を15%上回る程度の額の賃金を受けている労働者は、一般労働者にはあまり多くないといえる。

一方、図表1-3-2に示すようにパートタイム労働者の賃金分布状況は、一般労働者の賃金分布状況とは大きく異なる。

まず、地域別最低賃金未満の賃金の労働者については、北海道で8.43%、沖縄県で7.05%、長崎県5.79%と5%を超える道県がみられ、全国計でも3.38%と一般労働者の場合よりも高い値となっている。次に地域別最低賃金額×1.05未満の者をみると、沖縄県25.8%、北海道24.81%と約4分の1をしめる地域があるほか、16の府県で10%を上

図表 1-3-1 低賃金労働者の分布状況（一般労働者）（平成 21 年）

	地域別最低賃金額未満		地域別最低賃金額 ×1.05 未満		地域別最低賃金額 ×1.10 未満		地域別最低賃金額 ×1.15 未満		復元後の 全体の人数 (人)	目安 ランク
	労働者数 (人)	全体に占め る割合(%)	労働者数 (人)	全体に占め る割合(%)	労働者数 (人)	全体に占め る割合(%)	労働者数 (人)	全体に占め る割合(%)		
北海道	15,735	1.77	31,927	3.60	54,329	6.12	74,903	8.43	888,046	C
青森	2,530	1.27	6,373	3.20	10,403	5.22	15,977	8.02	199,116	D
岩手	3,282	1.47	7,622	3.41	11,302	5.05	16,510	7.38	223,661	D
宮城	3,096	0.94	5,685	1.72	9,860	2.99	15,632	4.73	330,300	C
秋田	2,132	1.11	7,491	3.90	11,367	5.92	15,929	8.29	192,073	D
山形	1,292	0.62	1,920	0.91	3,701	1.76	6,964	3.32	209,893	D
福島	2,878	0.90	4,991	1.57	8,420	2.64	12,967	4.07	318,595	C
茨城	1,349	0.34	2,762	0.70	4,959	1.25	8,217	2.07	396,066	C
栃木	2,285	0.65	4,517	1.28	7,296	2.06	10,436	2.95	354,024	B
群馬	1,827	0.55	2,852	0.87	4,560	1.38	7,616	2.31	329,607	C
埼玉	8,127	0.92	11,549	1.31	15,983	1.82	24,973	2.84	879,924	B
千葉	6,142	0.89	10,230	1.49	14,001	2.04	20,727	3.02	687,356	A
東京	20,231	0.56	30,448	0.84	40,346	1.12	55,266	1.53	3,604,970	A
神奈川	10,395	0.85	16,327	1.34	25,523	2.09	39,061	3.20	1,220,229	A
新潟	4,165	0.93	8,208	1.83	12,531	2.79	19,224	4.29	448,377	C
富山	2,034	0.97	3,376	1.61	4,647	2.21	6,985	3.32	210,165	B
石川	2,455	1.17	3,515	1.67	5,074	2.42	8,087	3.85	209,970	C
福井	2,392	1.57	4,145	2.72	5,898	3.87	8,285	5.43	152,449	C
山梨	955	0.76	1,279	1.02	1,757	1.40	2,650	2.11	125,857	C
長野	2,877	0.76	5,156	1.36	8,247	2.18	12,648	3.34	378,227	B
岐阜	3,094	1.00	4,740	1.54	7,238	2.35	11,460	3.72	307,911	C
静岡	5,363	0.80	8,000	1.20	12,338	1.85	19,138	2.87	667,666	B
愛知	9,575	0.64	14,100	0.94	21,949	1.46	33,718	2.24	1,506,648	A
三重	2,483	0.87	4,179	1.46	6,048	2.11	8,808	3.07	286,777	B
滋賀	894	0.44	1,700	0.84	3,056	1.51	4,330	2.14	201,980	B
京都	5,073	1.35	9,417	2.51	13,224	3.53	17,872	4.77	374,881	B
大阪	11,479	0.82	17,877	1.28	28,100	2.01	41,524	2.96	1,401,123	A
兵庫	8,028	0.99	11,028	1.36	17,354	2.14	24,811	3.06	811,857	B
奈良	1,396	1.03	2,211	1.63	3,223	2.38	4,594	3.39	135,465	C
和歌山	1,056	0.91	2,049	1.76	2,978	2.56	4,905	4.22	116,304	C
鳥取	738	0.79	1,206	1.30	2,117	2.28	3,904	4.20	92,876	D
島根	976	0.80	1,941	1.59	3,107	2.54	4,818	3.94	122,213	D
岡山	2,775	0.92	4,742	1.57	7,016	2.32	10,497	3.47	302,409	C
広島	6,490	1.23	9,760	1.85	13,753	2.60	18,759	3.55	528,128	B
山口	2,664	1.04	5,830	2.27	7,519	2.93	10,785	4.21	256,342	C
徳島	466	0.47	1,348	1.35	2,232	2.24	3,271	3.28	99,854	D
香川	1,031	0.63	1,931	1.17	2,895	1.76	3,871	2.35	164,604	C
愛媛	1,797	0.78	3,085	1.33	4,755	2.06	7,619	3.29	231,244	D
高知	765	0.82	1,624	1.74	2,741	2.94	4,224	4.53	93,277	D
福岡	10,029	1.03	21,973	2.25	33,194	3.40	50,724	5.19	977,129	C
佐賀	1,481	0.98	3,280	2.17	4,601	3.04	7,198	4.75	151,393	D
長崎	4,041	1.90	9,411	4.42	12,758	6.00	17,547	8.25	212,698	D
熊本	4,666	1.43	9,095	2.78	13,935	4.26	21,000	6.42	327,303	D
大分	1,975	1.12	3,675	2.09	5,573	3.16	7,852	4.46	176,219	D
宮崎	1,967	1.21	4,591	2.82	7,419	4.55	10,944	6.72	162,916	D
鹿児島	3,543	1.43	7,286	2.94	10,465	4.22	15,785	6.37	247,824	D
沖縄	5,008	2.48	10,206	5.05	15,428	7.64	20,759	10.27	202,049	D
合計	195,032	0.91	346,658	1.61	525,220	2.44	773,774	3.60	21,517,995	

図表 1-3-2 低賃金労働者の分布状況（パートタイム労働者）（平成 21 年）

	地域別最低賃金額未満		地域別最低賃金額 ×1.05 未満		地域別最低賃金額 ×1.10 未満		地域別最低賃金額 ×1.15 未満		復元後の 全体の人数 (人)	目安 ランク
	労働者数 (人)	全体に占め る割合 (%)	労働者数 (人)	全体に占め る割合 (%)	労働者数 (人)	全体に占め る割合 (%)	労働者数 (人)	全体に占め る割合 (%)		
北海道	24,198	8.43	71,175	24.81	100,204	34.93	129,103	45.00	286,908	C
青森	1,534	3.73	6,873	16.70	10,033	24.38	15,086	36.65	41,159	D
岩手	2,351	4.02	7,956	13.62	12,275	21.01	18,611	31.85	58,433	D
宮城	2,568	2.87	6,632	7.40	13,602	15.18	24,002	26.78	89,620	C
秋田	1,340	3.39	4,845	12.26	7,346	18.59	13,043	33.01	39,510	D
山形	1,246	3.16	2,986	7.56	5,820	14.74	10,291	26.07	39,480	D
福島	3,052	4.21	9,190	12.66	16,367	22.55	23,086	31.81	72,567	C
茨城	3,250	2.88	5,744	5.10	11,277	10.01	19,667	17.46	112,652	C
栃木	2,226	2.08	7,092	6.62	13,857	12.93	22,095	20.62	107,146	B
群馬	2,678	2.66	7,303	7.24	11,550	11.46	20,129	19.96	100,826	C
埼玉	10,363	2.35	29,642	6.72	51,513	11.68	107,530	24.39	440,915	B
千葉	9,864	3.16	22,565	7.23	39,533	12.67	72,726	23.31	312,029	A
東京	21,520	2.90	47,883	6.45	77,717	10.48	141,719	19.10	741,852	A
神奈川	16,095	3.33	47,622	9.86	77,104	15.97	135,280	28.01	482,906	A
新潟	3,693	2.89	13,184	10.31	21,905	17.13	34,889	27.29	127,850	C
富山	828	1.65	3,084	6.15	6,228	12.42	12,398	24.71	50,164	B
石川	1,679	3.07	4,009	7.32	6,451	11.78	11,458	20.93	54,744	C
福井	752	2.47	2,693	8.83	3,802	12.46	6,807	22.31	30,505	C
山梨	789	2.03	1,583	4.08	2,610	6.73	5,560	14.34	38,779	C
長野	4,045	4.27	8,924	9.42	13,314	14.06	20,402	21.55	94,691	B
岐阜	2,110	1.97	8,934	8.35	21,003	19.64	32,385	30.28	106,960	C
静岡	5,887	3.11	13,908	7.35	28,047	14.82	49,219	26.00	189,311	B
愛知	15,505	3.23	41,015	8.54	86,066	17.92	130,072	27.08	480,283	A
三重	3,239	3.57	8,601	9.48	15,352	16.92	25,852	28.50	90,722	B
滋賀	1,139	1.73	4,068	6.19	8,615	13.10	13,174	20.04	65,749	B
京都	3,963	3.15	14,283	11.34	22,521	17.88	37,151	29.49	125,958	B
大阪	15,508	3.57	50,836	11.72	104,097	24.00	152,115	35.07	433,793	A
兵庫	7,620	2.62	18,962	6.53	39,564	13.62	73,213	25.20	290,528	B
奈良	1,620	2.54	4,859	7.62	8,297	13.01	14,564	22.84	63,759	C
和歌山	706	1.88	3,119	8.32	5,909	15.76	10,964	29.24	37,495	C
鳥取	723	2.81	1,225	4.77	2,011	7.83	4,789	18.65	25,684	D
島根	732	2.53	1,792	6.20	2,814	9.73	5,625	19.45	28,922	D
岡山	1,963	2.59	5,345	7.06	9,799	12.95	17,783	23.49	75,694	C
広島	6,150	3.40	19,044	10.54	31,843	17.62	47,883	26.50	180,688	B
山口	3,778	4.20	13,548	15.05	20,157	22.40	29,970	33.30	89,992	C
徳島	139	0.73	620	3.27	1,222	6.44	3,830	20.19	18,967	D
香川	653	1.49	1,663	3.79	4,396	10.02	6,769	15.42	43,892	C
愛媛	1,270	1.90	3,716	5.56	7,134	10.68	17,767	26.60	66,789	D
高知	713	3.17	1,930	8.57	3,432	15.24	7,187	31.90	22,527	D
福岡	9,637	3.62	41,007	15.39	68,327	25.64	101,817	38.21	266,500	C
佐賀	835	2.48	3,419	10.17	5,396	16.05	10,341	30.76	33,618	D
長崎	3,999	5.79	13,089	18.94	20,610	29.82	29,914	43.29	69,105	D
熊本	4,981	4.78	15,305	14.69	24,961	23.96	41,759	40.08	104,185	D
大分	1,792	4.69	4,292	11.24	7,410	19.41	14,121	37.00	38,170	D
宮崎	1,991	4.65	7,393	17.27	12,019	28.07	19,284	45.04	42,814	D
鹿児島	2,716	3.84	10,587	14.98	17,909	25.35	28,724	40.65	70,657	D
沖縄	4,179	7.05	15,287	25.80	21,468	36.23	29,885	50.44	59,252	D
合計	217,619	3.38	638,832	9.91	1,102,887	17.11	1,800,039	27.93	6,444,750	

回っており、かなり多くなっている。全国計でも 9.91%となっている。

次に、地域別最低賃金額×1.1 未満では、沖縄県、北海道が 30%を超え、長崎県 (29.82%)、宮崎県 (28.07%)、福岡県 (25.64%)、鹿児島県 (25.35%)、青森県 (24.38%)、大阪府 (24.00%)、熊本県 (23.96%)、福島県 (22.55%)、山口県 (22.40%)、岩手県 (21.01%) の各府県で 20%を超える高い値となっていた。その一方で、徳島県 (6.44%)、山梨県 (6.73%)、鳥取県 (7.83%) の各県では割合が低くなっている。全国平均では 17.11%を占めている。

最後に、地域別最低賃金に 90 円～100 円を上乗せするのに相当する、地域別最低賃金額×1.15 未満の労働者の割合をみると、沖縄県 (50.44%)、宮崎県 (45.04%)、北海道 (45.00%)、長崎県 (43.29%)、鹿児島県 (40.65%)、熊本県 (40.08%) の各道県で 40%を超えておりその高さが目立つ。一方で、20%を下回る地域は山梨県 (14.34%)、香川県 (15.42%)、茨城県 (17.46%)、鳥取県 (18.65%)、東京都 (19.10%)、島根県 (19.45%)、群馬県 (19.96%) の各都県となっていた。全国平均は 27.93%であった。

以上の結果をまとめると以下のようなになる。

一般労働者については、概して、地域別最低賃金額の付近に賃金が張り付いている状況であるとはいえない。

一方、パートタイム労働者については、都道府県によっては、地域別最低賃金額の近辺に賃金が張り付いている労働者の割合が高くなる。例えば、地域別最低賃金×1.1 未満の労働者割合を基準に見てみると、特に沖縄県、北海道、長崎県、宮崎県、福岡県、鹿児島県、青森県では、こうした低賃金労働者の割合が他の地域に比べて多くなっている。これらの道県では、パートタイム労働者の賃金決定に関しては、地域別最低賃金額（の変更）が一定程度影響を与えていることが予想される。

これに対して、当該基準や他の基準（×1.05 や×1.15）で見ると、徳島県、山梨県、香川県、茨城県、鳥取県、東京都、島根県、群馬県などの地域では、低賃金雇用者の割合が他の地域に比べて低くなっている。このように、都道府県によってばらつきがあることを、併せて注意する必要がある。

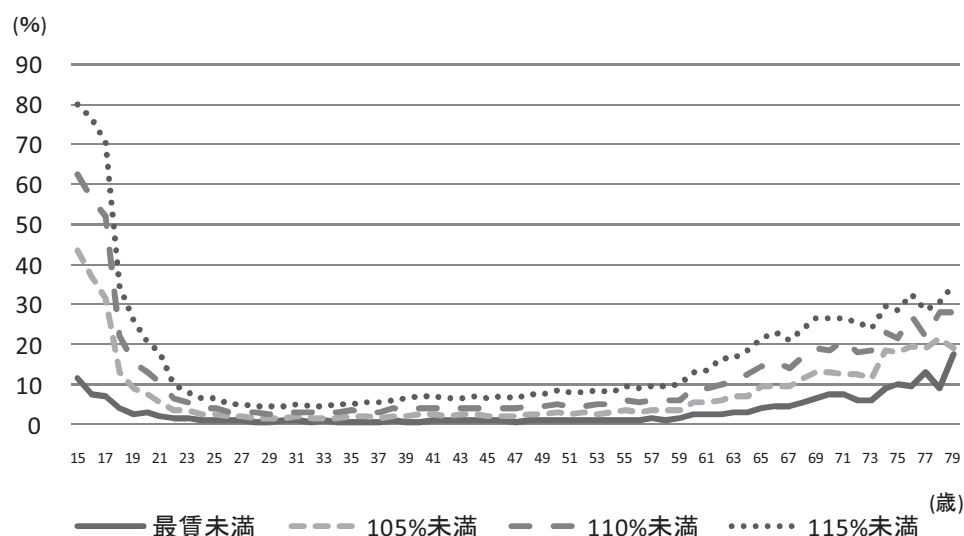
第4節 年齢別にみた低賃金労働者の状況

図表 1-4-1 は、低賃金労働者の割合を年齢別にみたものである。これらの図は、男女計、一般労働者・パートタイム労働者計を対象としている。まず、地域別最低賃金額未満の割合をみると、15 歳では 11.5%と高く、年齢が上がるにしたがって最低賃金未満の者の割合は下がり、22 歳以降は 1%台で推移する。その後 60 歳でふたたび 2%台に向けて割合が上昇しはじめ、65 歳以上では 4%を上回り、その割合が大きく上昇する。

以上の割合は、地域別最低賃金額×1.05、地域別最低賃金額×1.10 と額を引き上げて

いくにしたがい、当然ながら、それ未満の労働者の割合は、増加する（図自体としては、上方にシフトする）。地域別最低賃金額プラス 90～100 円程度を示す地域別最低賃金額×1.15 のグラフでみると、15 歳では 80.1%の人がこの額に含まれている。この割合は、18 歳では、34.7%、23 歳では 8.2%と急激に低い値となり、24 歳から 39 歳までは 4～6%台で推移する。その後、年齢が高くなるにつれて割合は緩やかに上昇し、50 歳代では 8～10%、65 歳で 21.5%と 20%に達し、70 歳代以上では、おおむね 25%以上となっている。このように、20 歳未満の若年者と 60 歳以上の高齢者で割合は高くなっている。

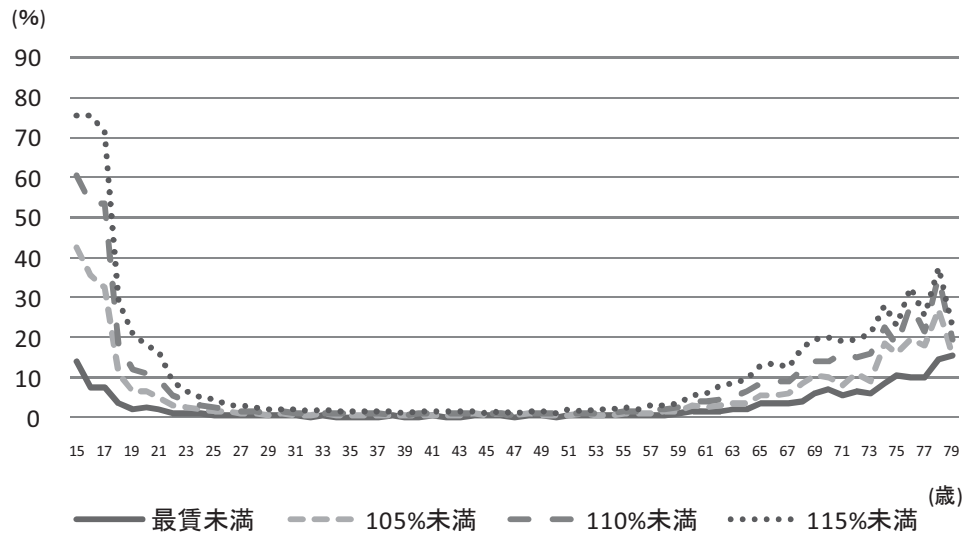
図表 1-4-1 低賃金労働者の割合と年齢（男女計、一般・パート計）（平成 21 年）



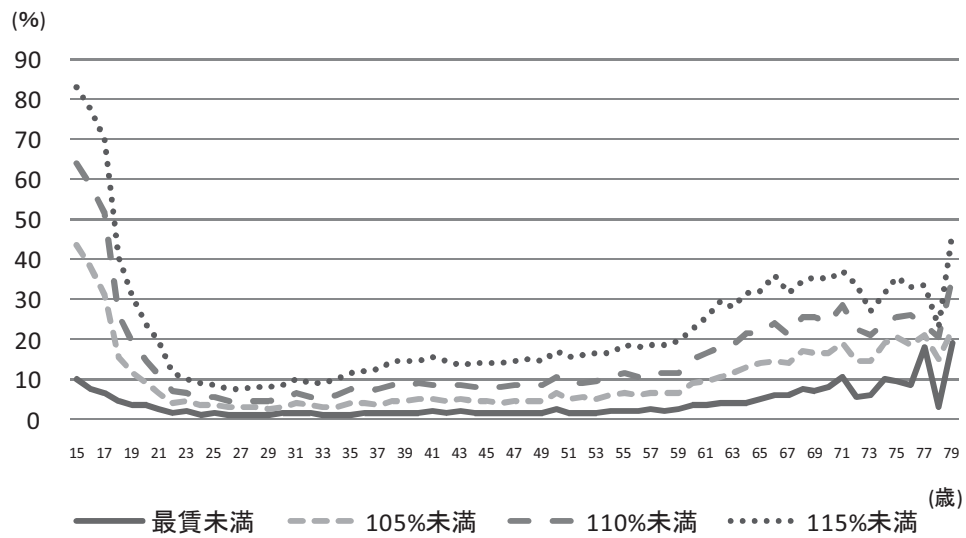
（注）年齢は、原データ上は 1 歳刻みで集計されている。以下 3 つの図とも同様。

図表 1-4-2～図表 1-4-4 は、それぞれ男性（一般・パート計）、女性（一般・パート計）、女性（パートのみ）について、低賃金労働者の割合を年齢別にみた結果である。図表 1-4-2 と図表 1-4-3 は図表 1-4-1 を男女別に分けて集計したものであり、図の形状は酷似しているが、割合の大きさは男性と女性で大きな差が生じている。男性の場合には、地域別最低賃金額×1.15 について、30 代から 40 代にかけて 1～2%であるのに対して、女性の場合には、同じ 30 代から 40 代で、8～15%の割合を占めている。こうした差は、女性のパートのみを集計した図表 1-4-4 で、最も鮮明にみることができる。地域別最低賃金額×1.15 の層に、20 代から 40 代にかけて 22～33%の労働者が集中していることがわかる。

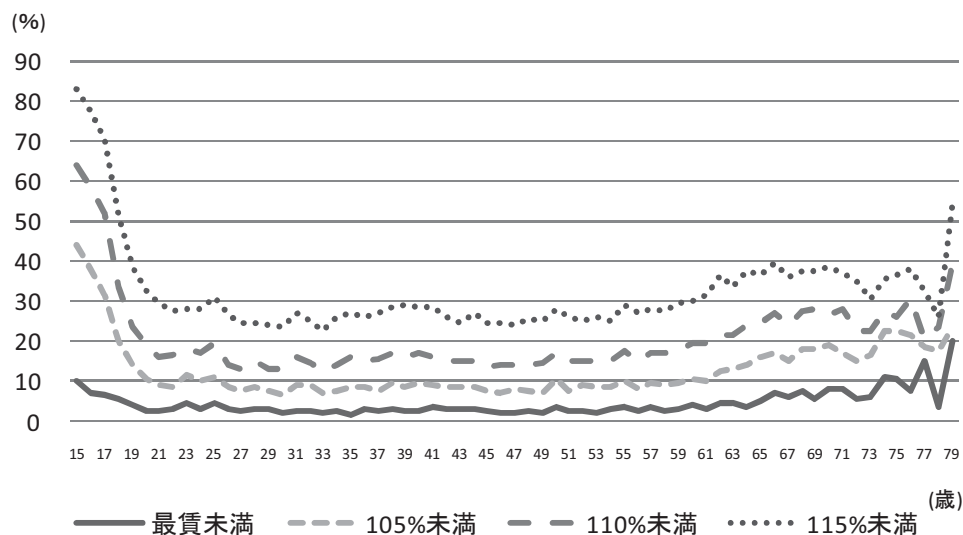
図表 1-4-2 低賃金労働者の割合と年齢（男性、一般・パート計）（平成 21 年）



図表 1-4-3 低賃金労働者の割合と年齢（女性、一般・パート計）（平成 21 年）



図表 1-4-4 低賃金労働者の割合と年齢（女性、パート労働者）（平成 21 年）



第5節 基本的属性別にみた低賃金労働者の状況

ここでは、基本的な属性（性、就業形態、年齢階層、勤続年数、学歴）別に、低賃金労働者（地域別最低賃金未満、地域別最低賃金額×1.15 未満の2種類）の状況を示すこととする（図表 1-5-1～図表 1-5-2）。またあわせて、企業の属性（企業規模、産業大分類、産業中分類）別に低賃金労働者の状況を示している（図表 1-5-2～図表 1-5-4）。

1. 性との関係

地域別最低賃金額未満、地域別最低賃金額×1.15 未満の労働者の占める割合は、男性ではそれぞれ 0.93%、4.20%、女性では同じく 2.21%、16.01%となっており、明らかに女性の方がその割合が高くなっていることがわかる。つまり女性の方が、地域別最低賃金の影響をより強く受ける可能性が高いといえる（図表 1-5-1）。

2. 就業形態との関係

一般労働者の場合、地域別最低賃金未満、地域別最低賃金額×1.15 未満の労働者は、一般労働者全体のそれぞれ 0.91%、3.60%となっている。これを男女ごとにみると、男性ではそれぞれ 0.66%、2.11%であるのに対して、女性ではそれぞれ 1.42%、6.66%となっており、男性に比べて女性の割合が高くなっている。

一方、パートタイム労働者の場合には、地域別最低賃金未満、地域別最低賃金額×1.15

図表 1-5-1 地域別最低賃金未満、地域別最低賃金額×1.15未満の割合（平成21年）

			地域最低賃金未満の者		地域最低賃金×1.15未満の者	
			労働者数(人)	割合(%)	労働者数(人)	割合(%)
性別	男性		150,223	0.93	675,640	4.20
	女性		262,428	2.21	1,898,173	16.01
	合計		412,651	1.48	2,573,813	9.20
就業形態	一般	男性	95,255	0.66	305,006	2.11
		女性	99,777	1.42	468,768	6.66
		合計	195,032	0.91	773,774	3.60
	短時間	男性	54,968	3.37	370,634	22.73
		女性	162,651	3.38	1,429,405	29.69
		合計	217,619	3.38	1,800,039	27.93
年齢階層	15-19歳	男性	13,025	3.79	118,105	34.41
		女性	18,608	4.94	172,905	45.91
		合計	31,633	4.39	291,010	40.42
	20-29歳	男性	33,133	1.08	188,116	6.13
		女性	45,871	1.79	273,432	10.69
		合計	79,004	1.40	461,548	8.20
	30-39歳	男性	19,325	0.45	72,553	1.68
		女性	39,659	1.48	304,471	11.35
		合計	58,984	0.84	377,024	5.39
	40-49歳	男性	17,351	0.48	53,590	1.50
		女性	47,869	1.80	386,432	14.55
		合計	65,220	1.05	440,022	7.05
	50-59歳	男性	20,260	0.63	78,171	2.44
		女性	52,737	2.16	428,702	17.60
		合計	72,997	1.29	506,873	8.98
	60-69歳	男性	47,129	2.96	165,105	10.38
		女性	57,684	5.02	332,231	28.89
		合計	104,813	3.82	497,336	18.14

未満の者の割合は、パートタイム労働者全体のそれぞれ3.38%、27.93%になっている。この割合を男女別にみると、男性はそれぞれ3.37%、22.73%、女性ではそれぞれ3.38%、29.69%となっており、一般労働者の場合と比べて、男女間で大きな差はみられない。このように、就業形態によって、最低賃金に比較した賃金の額（賃金分布）は大きく異なっていることがわかる（図表1-5-1）。

3. 年齢階層との関係

年齢階層別に地域別最低賃金未満、地域別最低賃金額×1.15未満の者の割合をみると、15～19歳の若年層と60～69歳の高齢層で低賃金労働者の割合が高いことがわかる（15

～19歳ではそれぞれ4.39%、40.42%、60～69歳ではそれぞれ3.82%、18.14%)。他の年齢階層では、地域別最低賃金未満、地域別最低賃金額×1.15未満の者の割合はそれぞれ1%前後、9%未満であり、若年層、高齢層における低賃金労働者の割合は、これとは明らかに異なっている(図表1-5-1)。

なお、こうした年齢階層別の賃金分布の状況を男女別に比較してみると、どのような特徴がみられるか。

図表1-5-2にみられるように、どの年齢階層でも女性のほうが男性よりも低賃金労働者の割合が高いが、その割合の隔たりは15～19歳における割合(地域別最低賃金未満の割合では男性3.79%、女性4.94%、地域別最低賃金額×1.15未満の割合では男性34.41%、女性45.91%)から、40～49歳における割合(地域別最低賃金未満の割合では男性0.48%、女性1.80%、地域別最低賃金額×1.15未満の割合では男性1.50%、女性14.55%)にかけて、大きくなっている。さらに、60～69歳では、前述のように低賃金労働者の割合が男女ともに高くなるなかで、地域別最低賃金未満の割合が男性2.96%、女性5.02%、地域別最低賃金額×1.15未満の者の割合が男性10.38%、女性28.89%となっており、男女間の格差はさらに大きくなっている。

4. 勤続年数との関係

勤続0年(1年未満)では、地域別最低賃金未満の割合、地域別最低賃金額×1.15未満の割合は、それぞれ2.75%、19.77%となっており、他の勤続年数カテゴリに比べて高くなっている。低賃金労働者の割合は、男女とも、勤続年数が増すに従い低くなっており、20年以上ではそれぞれ0.68%、2.21%となっている(図表1-5-2)。

また、こうした勤続年数別の低賃金労働者の割合を男女で比較すると、すべての勤続年数カテゴリで男性よりも女性の方が高い割合となっている。なお、低賃金労働者の割合の男女間の差をみると、地域別最低賃金額×1.15未満の割合は、勤続年数が10年を超えると格差が縮小する傾向が見られる。

5. 学歴との関係

次に、学歴別に低賃金労働者の分布状況をみてみよう(図表1-5-2)。なお、賃金センサスで学歴の情報が得られるのは、一般労働者についてのみであり、同表のデータにはパートタイム労働者が含まれていない点に注意しなければならない。

学歴が高い大学・大学院卒では低賃金労働者の割合が最も低く(地域別最低賃金未満の割合0.25%、地域別最低賃金額×1.15未満の割合0.76%)、学歴が下がるにしたがって割合は高くなり、中学卒でその割合は最も高くなっていた(地域別最低賃金未満の割合2.97%、地域別最低賃金額×1.15未満の割合10.29%)。学歴カテゴリ間で低賃金労働者の割合をみると、特に中学卒と高卒の間で差が大きい(上記の中卒のデータに

図表 1-5-2 地域別最低賃金未満、地域別最低賃金額×1.15未満の割合（平成 21 年）

			地域最低賃金未満の者		地域最低賃金×1.15未満の者		
			労働者数(人)	割合(%)	労働者数(人)	割合(%)	
勤続年数	0年	男性	34,134	2.32	200,223	13.59	
		女性	54,368	3.12	435,652	24.99	
		合計	88,502	2.75	635,875	19.77	
	1-2年	男性	37,208	1.36	212,791	7.75	
		女性	71,099	2.55	533,985	19.12	
		合計	108,307	1.96	746,776	13.48	
	3-4年	男性	21,560	1.13	90,421	4.73	
		女性	36,847	1.98	294,467	15.83	
		合計	58,407	1.55	384,888	10.20	
	5-9年	男性	25,636	0.92	90,700	3.25	
		女性	45,949	1.85	349,011	14.05	
		合計	71,585	1.36	439,711	8.34	
	10-19年	男性	18,201	0.51	51,472	1.43	
		女性	36,703	1.80	214,912	10.55	
		合計	54,904	0.97	266,384	4.73	
20年以上	男性	13,484	0.38	30,033	0.84		
	女性	17,462	1.86	70,146	7.46		
	合計	30,946	0.68	100,179	2.21		
最終学歴	中学卒	男性	18,016	2.00	52,169	5.79	
		女性	16,657	6.25	68,030	25.53	
		合計	34,673	2.97	120,199	10.29	
	高校卒	男性	60,934	0.88	197,140	2.86	
		女性	61,176	1.93	319,939	10.11	
		合計	122,110	1.21	517,079	5.14	
	高専・短大卒	男性	5,699	0.38	24,497	1.63	
		女性	16,124	0.72	62,163	2.78	
		合計	21,823	0.58	86,660	2.32	
	大学・大学院卒	男性	10,606	0.20	31,200	0.60	
		女性	5,820	0.42	18,636	1.35	
		合計	16,426	0.25	49,836	0.76	
	企業規模	5-9人	男性	17,900	2.24	50,642	6.34
			女性	49,602	7.45	181,135	27.22
			合計	67,502	4.61	231,777	15.82
10-99人		男性	76,576	1.58	287,148	5.91	
		女性	119,205	3.28	792,184	21.81	
		合計	195,781	2.31	1,079,332	12.71	
100人以上		男性	55,747	0.53	337,850	3.23	
		女性	93,621	1.24	924,854	12.23	
		合計	149,368	0.83	1,262,704	7.01	

対して、高卒の地域別最低賃金未満の割合 1.21%、地域別最低賃金額×1.15 未満の割合 5.14%)。こうした傾向は、男女別にみても同様にみられ、女性の方が、男性よりも低賃金労働者の割合が高いことを除いて、同様に学歴が下がるにしたがって、低賃金労働者の割合は高くなっている。

6. 企業規模との関係

企業規模別に低賃金労働者の割合をみると、規模が小さいほど、低賃金労働者の割合が高い様子が見られる。企業規模が 100 人以上の場合、地域別最低賃金未満の労働者の割合、地域別最低賃金額×1.15 未満の労働者の割合はそれぞれ、0.83%、7.01%であるのに対して、規模が 5~9 人の場合は、それぞれ、4.61%、15.82%と高い値となっている（図表 1-5-2）。

7. 産業との関係

平成 21 年の賃金センサス報告書の産業分類は、平成 19 年 11 月改訂（第 11 回改訂）の日本標準産業分類に則っている。本報告書でも、産業別の分析はこの分類に基づき行った。また、産業によっては、地域別最低賃金よりも金額の高い特定最低賃金（産業別最低賃金）が設定されている産業もあるが、本節では地域別最低賃金に限定して分析を行った。なお、賃金センサスの特性に注意して、産業によって集計労働者数が少ない場合がある点に留意が必要である。

(1) 産業大分類

地域別最低賃金未満の労働者の割合を産業別（大分類）にみると、宿泊業、飲食サービス業（2.93%）、生活関連サービス業、娯楽業（2.51%）で高くなっており、電気・ガス・熱供給・水道業（0.16%）、情報通信業（0.26%）で低くなっている。また、地域別最低賃金額×1.15%未満の割合は、宿泊業、飲食サービス業（24.10%）、卸売業、小売業（15.93%）で高くなっており、電気・ガス・熱供給・水道業（0.52%）、情報通信業（0.96%）で低くなっている（図表 1-5-3）。

こうした産業別の賃金分布の状況を男女別にみると、まず地域別最低賃金未満の割合については、最も割合が低かったのは男女ともに電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業であった（それぞれ男性 0.09%、0.07%、女性 0.69%、0.79%）。このほか、男性では、金融・保険業（0.13%）でも低かった。一方、割合が高かった産業は男女で異なり、男性では宿泊業、飲食サービス業で 2.49%、運輸業、郵便業で 2.16%と高い値を示し、女性では製造業で 3.53%、建設業で 3.43%、宿泊業・飲食サービス業で 3.22%と割合が高くなっていた。このように男性では、地域別最低賃金未満の割合は高くとも 2%台であったのに対して、女性では、上記にあげた産業の他、生活関連サービス業、娯楽

図表 1-5-3 低賃金労働者の割合（平成 21 年）（産業大分類）

		地域最低賃金未満の者		地域最低賃金×1.15未満の者	
		労働者数(人)	割合(%)	労働者数(人)	割合(%)
C 鉱業、採石業、砂利採取業	男性	51	0.33	137	0.90
	女性	27	1.12	182	7.52
	合計	78	0.44	319	1.80
D 建設業	男性	7,462	0.53	15,836	1.13
	女性	7,828	3.43	20,631	9.05
	合計	15,290	0.94	36,467	2.24
E 製造業	男性	21,547	0.48	78,689	1.74
	女性	65,715	3.53	412,079	22.11
	合計	87,262	1.37	490,768	7.69
F 電気・ガス・熱供給・水道業	男性	115	0.09	187	0.14
	女性	121	0.69	575	3.30
	合計	236	0.16	762	0.52
G 情報通信業	男性	532	0.07	2,321	0.31
	女性	2,134	0.79	7,475	2.78
	合計	2,666	0.26	9,796	0.96
H 運輸業、郵便業	男性	37,714	2.16	123,828	7.09
	女性	7,467	2.14	61,803	17.73
	合計	45,181	2.16	185,631	8.86
I 卸売業、小売業	男性	33,762	1.20	205,284	7.29
	女性	74,564	2.73	678,278	24.84
	合計	108,326	1.95	883,562	15.93
J 金融業、保険業	男性	583	0.13	1,676	0.38
	女性	7,227	1.48	21,060	4.32
	合計	7,810	0.84	22,736	2.43
K 不動産業、物品賃貸業	男性	2,136	0.92	11,104	4.78
	女性	2,404	1.92	18,053	14.39
	合計	4,540	1.27	29,157	8.15
L 学術研究、専門・技術サービス業	男性	1,731	0.33	4,278	0.81
	女性	3,704	1.62	13,134	5.76
	合計	5,435	0.72	17,412	2.30
M 宿泊業、飲食サービス業	男性	16,833	2.49	111,491	16.50
	女性	32,555	3.22	294,739	29.18
	合計	49,388	2.93	406,230	24.10
N 生活関連サービス業、娯楽業	男性	6,929	1.79	32,712	8.47
	女性	14,702	3.09	88,209	18.55
	合計	21,631	2.51	120,921	14.03
O 教育、学習支援業	男性	2,273	0.52	6,780	1.56
	女性	3,877	1.05	20,056	5.41
	合計	6,150	0.76	26,836	3.33
P 医療、福祉	男性	6,124	0.76	21,869	2.73
	女性	22,618	0.81	117,767	4.22
	合計	28,742	0.80	139,636	3.89
Q 複合サービス事業	男性	363	0.22	1,822	1.09
	女性	1,187	1.27	9,632	10.28
	合計	1,550	0.60	11,454	4.40
R サービス業（他に分類されないもの）	男性	12,068	1.14	57,626	5.46
	女性	16,298	2.00	134,500	16.53
	合計	28,366	1.52	192,126	10.28

業で3.09%と3%を超える産業がみられるなど、わずかながら高かった。

同様に地域別最低賃金額×1.15%未満の割合をみると、割合が低かった産業は、地域別最低賃金未満の割合と同様に、電気・ガス・熱供給・水道業(男性 0.14%、女性 3.30%)、情報通信業(男性 0.31%、女性 2.78%)であった。このほか、男性では金融・保険業(0.38%)でも低かった。一方、割合が高かった産業については、宿泊業、飲食サービス業は男女共通して低賃金労働者の割合が最も高かったが(男性 16.50%、女性 29.18%)、これに次ぐ産業については同じく男女で異なっており、男性では生活関連サービス業、娯楽業が8.47%と高い値を示したが、女性では、卸売業、小売業が24.84%、製造業が22.11%などとなっていた。

(2) 産業中分類

次に産業中分類ごとに低賃金労働者の割合をみていく。対象産業については、労働者計の分布とパートタイム労働者のみの分布に分けてみていくことにする。なお、ここで取り上げる産業中分類は91業種だが、業種によっては、回答が得られた労働者数が少ない業種も存在し、それをさらに男女別、パートタイム労働者に絞ってみているわけであるので、表中の数値の解釈には注意が必要となる。また本稿では、パートタイム労働者の熱供給業についてはサンプルが非常に小さいため($n=3$)、熱供給業に関しては言及の対象から除外することとした。

図表 1-5-4-1～図表 1-5-4-2 は、低賃金労働者の割合をみた結果である。表の左半分(労働者計の欄)は、一般労働者とパートタイム労働者の合計を示している。表中で下線を引いている部分は、相対的に低賃金労働者の割合が高いものを示してあり、以下の基準で選択している。すなわち、労働者計では、地域別最低賃金未満の割合が2%以上(女性は4%以上)、地域別最低賃金額×1.15 未満の割合が10%以上(女性は15%以上)の箇所、また、パートタイム労働者のみの集計においては、地域別最低賃金未満の割合が5%以上(女性は10%以上)、地域別最低賃金額×1.15 未満の割合が30%以上(女性は40%以上)の箇所にそれぞれ下線を引いてある。

まず、労働者計で地域別最低賃金未満の者の割合をみると、割合が高かったのは、繊維工業(7.05%)、洗濯・理容・美容・浴場業(6.41%)、道路旅客運送業(6.29%)である。このうち、繊維工業については男女別で割合が大きく異なっており、女性の割合が10.84%であるのに対して、男性の割合は0.87%となっている(図表 1-5-4-1)。

次に、地域別最低賃金×1.15 未満にまで低賃金労働者の範囲を広げると、飲食料品小売業(35.20%)、持ち帰り・配達飲食サービス業(30.27%)、洗濯・理容・美容・浴場業(29.25%)、繊維工業(28.48%)で高い割合となった。

地域別最低賃金×1.15 未満の産業別割合を男女別にみると、女性では、繊維工業(43.42%)、飲食料品小売業(40.94%)と、40%を超える産業がみられたのに対し、男性

では 30%を超える産業はみられず、飲食料品小売業（23.56%）、飲食店（20.24%）などで高かった。地域別最低賃金未満の割合と同様に、地域別最低賃金×1.15未満の場合でも、女性の割合は男性に比べ相対的に大きくなっているといえる。

次にパートタイム労働者に限定した低賃金労働者の分布をみる（図表 1-5-4-2）。地域別最低賃金未満の者の割合は、パルプ・紙・紙加工品製造業（19.03%）、木材・木製品製造業（家具を除く）（14.97%）、家具・装備品製造業（14.61%）といった製造業の業種で割合が高かった。

これを男女別にみると、男性では、家具・装備品製造業（25.76%）パルプ・紙・紙加工品製造業（16.79%）、洗濯・理容・美容・浴場業（13.97%）などで割合が高く、女性では、パルプ・紙・紙加工品製造業（19.42%）、木材・木製品製造業（家具を除く）（18.48%）、水道業（14.22%）などで割合が高くなっており、性により低賃金労働者の多い産業に若干の違いが生じている。

パートタイム労働者について、地域別最低賃金×1.15未満の者の割合をみると、50%を超えている業種が5つある。割合の高い順にみると繊維工業（62.72%）、木材・木製品製造業（家具を除く）（62.00%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（52.15%）、石油製品・石炭製品製造業（52.04%）、なめし革・同製品・毛皮製造業（51.95%）となる。

男女別にみると、男性では繊維工業（44.02%）、家具・装備品製造業（43.85%）、飲食料品小売業（43.29%）で4割を超える高い割合となった。女性では、木材・木製品製造業（家具を除く）（73.55%）で70%を超えており、これ以外にも繊維工業（64.88%）、石油製品・石炭製品製造業（59.62%）、なめし革・同製品・毛皮製造業（57.65%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（55.83%）、水道業（53.49%）、飲食料品卸売業（51.37%）、食料品製造業（50.05%）といった業種で低賃金労働者の割合が50%を超えていた。

低賃金労働者の割合をパートタイム労働者に限定してみると、一般労働者を込みにした労働者計でみるよりも、女性の低賃金労働者の割合の高さが一層明瞭になる。

図表 1-5-4-1 産業中分類ごとの低賃金労働者の割合（労働者計）

	地域最低賃金未満の割合			地域最低賃金×1.15未満の割合		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
05 鉱業、採石業、砂利採取業	0.33	1.12	0.44	0.90	7.52	1.80
06 総合工事業	0.64	3.79	1.11	1.15	9.05	2.33
07 職別工事業(設備工事業を除く)	0.63	2.59	0.90	1.49	8.05	2.38
08 設備工事業	0.33	3.15	0.68	0.96	9.50	2.05
09 食料品製造業	0.97	3.89	2.54	5.67	33.64	20.75
10 飲料・たばこ・飼料製造業	0.46	1.49	0.80	1.97	18.72	7.50
11 繊維工業	0.87	10.84	7.05	4.05	43.42	28.48
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	1.22	8.90	3.03	4.60	34.72	11.68
13 家具・装備品製造業	1.50	4.86	2.37	4.15	21.15	8.55
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0.72	6.02	2.18	1.89	23.18	7.73
15 印刷・同関連業	0.48	1.78	0.87	2.02	14.92	5.91
16 化学工業	0.07	1.64	0.53	0.31	7.75	2.47
17 石油製品・石炭製品製造業	0.01	0.00	0.01	0.03	6.13	0.97
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0.45	2.88	1.33	1.83	19.62	8.27
19 ゴム製品製造業	0.54	2.75	1.07	1.62	22.05	6.53
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1.10	5.21	3.15	4.26	31.45	17.80
21 窯業・土石製品製造業	0.33	1.74	0.62	1.24	12.57	3.58
22 鉄鋼業	0.30	0.77	0.34	0.95	5.07	1.34
23 非鉄金属製造業	0.31	2.53	0.71	1.18	15.75	3.83
24 金属製品製造業	0.71	2.39	1.06	2.39	13.45	4.70
25 はん用機械器具製造業	0.42	1.75	0.66	1.18	11.33	3.00
26 生産用機械器具製造業	0.38	1.22	0.51	0.93	6.75	1.80
27 業務用機械器具製造業	0.23	2.33	0.85	0.70	16.22	5.24
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.43	1.89	0.86	1.01	16.64	5.54
29 電気機械器具製造業	0.14	2.35	0.72	0.76	15.81	4.75
30 情報通信機械器具製造業	0.33	1.30	0.58	1.33	10.94	3.82
31 輸送用機械器具製造業	0.35	1.87	0.56	0.72	8.11	1.74
32 その他の製造業	1.24	3.69	2.14	3.11	22.59	10.31
33 電気業	0.08	0.43	0.11	0.09	1.56	0.25
34 ガス業	0.05	0.22	0.08	0.14	2.82	0.60
35 熱供給業	0.00	2.78	0.31	0.00	4.17	0.47
36 水道業	0.38	6.06	1.05	0.84	26.08	3.81
37 通信業	0.16	0.50	0.26	0.48	2.81	1.16
38 放送業	0.03	0.37	0.11	0.07	1.24	0.35
39 情報サービス業	0.04	0.46	0.14	0.23	2.32	0.73
40 インターネット附随サービス業	0.01	3.28	1.46	0.04	3.37	1.51
41 映像・音声・文字情報制作業	0.23	0.68	0.36	0.78	4.64	1.88
42 鉄道業	0.28	0.71	0.31	0.79	4.61	1.08
43 道路旅客運送業	6.44	4.48	6.29	19.38	22.06	19.58
44 道路貨物運送業	1.04	2.26	1.23	4.08	18.64	6.37
45 水運業	0.92	1.09	0.96	1.63	5.71	2.58
46 航空運輸業	0.00	3.07	1.15	0.01	3.91	1.47
47 倉庫業	0.15	1.10	0.53	1.80	18.91	8.71
48 運輸に附帯するサービス業	0.23	1.68	0.63	1.15	19.49	6.27
49 郵便業(信書便事業を含む)	0.48	1.01	0.63	3.18	7.08	4.27
50 各種商品卸売業	0.15	1.55	0.61	0.59	7.65	2.88
51 繊維・衣服等卸売業	0.50	1.00	0.76	1.60	10.08	6.03
52 飲食料品卸売業	0.86	4.44	2.18	3.16	29.36	12.82
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	0.70	1.10	0.81	2.03	6.97	3.30
54 機械器具卸売業	0.28	0.91	0.43	0.72	4.64	1.63
55 その他の卸売業	0.42	2.72	1.42	1.43	11.84	5.93

(%)

図表 1-5-4-1 産業中分類ごとの低賃金労働者の割合（労働者計）（続き）

	地域最低賃金未満の割合			地域最低賃金×1.15未満の割合		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
56 各種商品小売業	0.65	0.71	0.69	9.38	11.96	11.29
57 織物・衣服・身の回り品小売業	0.94	1.39	1.25	5.68	12.33	10.30
58 飲食料品小売業	2.45	3.35	3.05	23.56	40.94	35.20
59 機械器具小売業	0.37	1.02	0.50	0.95	6.44	2.06
60 その他の小売業	2.73	4.10	3.45	11.16	23.56	17.71
61 無店舗小売業	0.00	0.00	0.00	0.00	2.99	2.17
62 銀行業	0.02	0.26	0.14	0.08	2.14	1.13
63 協同組織金融業	0.13	1.14	0.50	0.18	4.42	1.74
64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	0.08	0.36	0.23	0.11	3.01	1.66
65 金融商品取引業、商品先物取引業	0.31	0.14	0.25	0.45	0.27	0.39
66 補助的金融業等	0.02	0.27	0.09	0.07	1.11	0.35
67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	0.20	2.85	1.93	0.98	6.74	4.74
68 不動産取引業	0.33	0.49	0.38	1.29	5.09	2.57
69 不動産賃貸業・管理業	0.59	1.45	0.90	4.78	12.39	7.52
70 物品賃貸業	1.77	3.51	2.38	7.52	23.50	13.15
71 学術・開発研究機関	0.03	0.67	0.18	0.11	3.23	0.84
72 専門サービス業（他に分類されないもの）	0.29	0.74	0.47	0.65	3.27	1.72
73 広告業	0.19	0.28	0.22	0.64	2.97	1.47
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	0.57	3.94	1.38	1.39	11.82	3.91
75 宿泊業	1.27	3.11	2.27	5.78	21.63	14.41
76 飲食店	2.82	3.09	2.98	20.24	30.03	26.18
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	3.36	4.29	3.97	17.00	37.09	30.27
78 洗濯・理容・美容・浴場業	5.59	6.80	6.41	15.46	35.71	29.25
79 その他の生活関連サービス業	1.36	1.69	1.56	4.88	11.04	8.56
80 娯楽業	0.93	1.47	1.19	7.58	11.49	9.47
81 学校教育	0.53	1.05	0.77	1.05	3.82	2.31
82 その他の教育、学習支援業	0.49	1.04	0.75	3.12	10.05	6.38
83 医療業	0.47	0.76	0.70	1.44	3.16	2.79
84 保健衛生	0.00	4.24	1.78	2.19	11.08	5.92
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1.15	0.84	0.91	4.33	5.50	5.24
86 郵便局	0.32	1.66	0.74	0.99	7.31	2.98
87 協同組合（他に分類されないもの）	0.19	1.18	0.56	1.12	10.95	4.79
88 廃棄物処理業	0.55	2.73	0.89	2.52	14.41	4.35
89 自動車整備業	1.85	4.18	2.21	3.83	17.91	5.99
90 機械等修理業（別掲を除く）	0.37	2.15	0.67	1.30	12.52	3.20
91 職業紹介・労働者派遣業	0.38	0.39	0.38	1.83	3.12	2.60
92 その他の事業サービス業	1.56	2.68	2.09	8.47	23.97	15.76
93 政治・経済・文化団体	0.38	1.18	0.72	1.49	5.91	3.36
94 宗教	2.58	4.24	3.23	6.15	13.28	8.94
95 その他のサービス業	0.95	1.58	1.23	4.40	26.24	14.32

(%)

図表 1-5-4-2 産業中分類ごとの低賃金労働者の割合（パートタイム労働者）

	地域最低賃金未満の割合			地域最低賃金×1.15未満の割合		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
05 鉱業、採石業、砂利採取業	2.46	2.58	2.52	2.46	24.74	13.35
06 総合工事業	1.87	9.70	7.04	11.48	22.82	18.97
07 職別工事業(設備工事業を除く)	5.73	8.90	7.45	13.21	26.40	20.37
08 設備工事業	0.00	5.73	3.83	6.50	27.49	20.52
09 食料品製造業	3.16	4.95	4.64	26.80	50.05	46.05
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1.81	2.31	2.21	14.18	45.81	39.59
11 繊維工業	12.07	12.90	12.81	44.02	64.88	62.72
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	5.68	18.48	14.97	31.46	73.55	62.00
13 家具・装備品製造業	25.76	9.95	14.61	43.85	47.67	46.55
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	16.79	19.42	19.03	31.47	55.83	52.15
15 印刷・同関連業	0.46	3.96	3.07	17.00	36.06	31.22
16 化学工業	2.39	8.11	7.28	5.76	28.40	25.12
17 石油製品・石炭製品製造業	0.00	0.00	0.00	0.00	59.62	52.04
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0.48	5.14	4.24	13.94	38.74	33.96
19 ゴム製品製造業	4.00	5.40	5.15	20.52	47.53	42.57
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	6.68	8.94	8.54	25.86	57.65	51.95
21 窯業・土石製品製造業	0.77	0.80	0.79	7.83	22.90	17.76
22 鉄鋼業	0.61	2.52	1.46	3.94	21.21	11.69
23 非鉄金属製造業	0.56	4.76	3.83	19.55	42.09	37.12
24 金属製品製造業	6.75	5.47	5.83	19.87	33.00	29.35
25 はん用機械器具製造業	1.79	3.38	2.85	9.95	23.80	19.20
26 生産用機械器具製造業	0.92	1.57	1.27	5.06	20.36	13.27
27 業務用機械器具製造業	5.25	5.04	5.07	14.37	41.68	38.07
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.97	4.62	4.21	11.66	46.70	42.69
29 電気機械器具製造業	5.08	5.73	5.64	19.69	39.95	37.18
30 情報通信機械器具製造業	0.60	2.48	2.14	23.13	37.64	35.06
31 輸送用機械器具製造業	7.83	7.83	7.83	11.85	26.79	21.31
32 その他の製造業	4.97	5.89	5.74	23.93	44.87	41.47
33 電気業	4.49	1.86	2.24	4.49	7.94	7.44
34 ガス業	1.17	0.96	1.05	2.73	17.49	11.38
35 熱供給業	-	66.67	66.67	-	100.00	100.00
36 水道業	0.60	14.22	8.14	1.50	53.49	30.31
37 通信業	3.32	1.86	2.30	8.47	10.15	9.64
38 放送業	0.00	2.83	1.93	1.46	11.61	8.38
39 情報サービス業	0.00	1.78	1.52	10.32	13.39	12.93
40 インターネット附随サービス業	0.00	0.00	0.00	40.00	1.15	1.73
41 映像・音声・文字情報制作業	2.50	3.33	3.08	11.06	32.27	25.90
42 鉄道業	4.02	5.75	4.39	19.07	24.14	20.15
43 道路旅客運送業	6.97	3.13	6.36	17.55	32.55	19.94
44 道路貨物運送業	1.60	2.33	2.02	6.37	30.58	20.26
45 水運業	7.69	0.00	5.53	14.98	20.41	16.51
46 航空運輸業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
47 倉庫業	0.07	1.54	1.09	5.43	27.07	20.48
48 運輸に附帯するサービス業	2.19	3.73	3.27	9.02	42.83	32.78
49 郵便業(信書便事業を含む)	1.01	1.30	1.14	7.92	8.39	8.14
50 各種商品卸売業	0.00	0.47	0.41	10.02	26.03	23.81
51 繊維・衣服等卸売業	7.43	3.40	3.72	39.39	39.78	39.75
52 飲食料品卸売業	2.61	5.56	4.86	19.84	51.37	43.91
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3.93	1.74	2.50	34.78	25.05	28.41
54 機械器具卸売業	6.85	2.71	3.90	13.52	23.49	20.62
55 その他の卸売業	1.16	6.31	5.78	20.93	29.19	28.35

(%)

図表 1-5-4-2 産業中分類ごとの低賃金労働者の割合（パートタイム労働者）（続き）

	地域最低賃金未満の割合			地域最低賃金×1.15未満の割合		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
56 各種商品小売業	1.32	0.80	0.88	22.80	14.60	15.78
57 織物・衣服・身の回り品小売業	0.93	1.62	1.49	11.75	21.13	19.48
58 飲食料品小売業	3.94	3.56	3.65	43.29	45.91	45.30
59 機械器具小売業	0.44	1.20	0.91	5.82	9.00	7.79
60 その他の小売業	5.28	5.48	5.41	23.00	31.31	28.37
61 無店舗小売業	0.00	0.00	0.00	0.00	8.54	8.44
62 銀行業	0.17	0.69	0.65	0.72	5.75	5.39
63 協同組織金融業	8.27	4.98	5.35	11.35	20.55	19.52
64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	1.20	0.75	0.79	1.73	6.64	6.23
65 金融商品取引業、商品先物取引業	0.00	0.30	0.20	0.37	2.33	1.63
66 補助的金融業等	0.61	0.89	0.78	0.61	4.56	3.04
67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	0.88	5.75	5.15	7.80	17.32	16.14
68 不動産取引業	1.31	1.20	1.22	14.82	17.08	16.61
69 不動産賃貸業・管理業	0.44	2.21	1.44	17.45	22.65	20.38
70 物品賃貸業	8.56	6.85	7.61	36.66	49.40	43.75
71 学術・開発研究機関	0.64	2.13	1.69	1.09	7.43	5.54
72 専門サービス業（他に分類されないもの）	1.04	1.95	1.63	1.90	10.03	7.22
73 広告業	5.55	0.48	1.72	25.09	18.34	19.99
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	3.01	2.44	2.60	8.74	17.19	14.77
75 宿泊業	4.46	4.01	4.10	20.41	33.40	30.77
76 飲食店	2.94	2.96	2.95	28.36	31.89	30.79
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	4.13	4.39	4.32	24.89	42.13	37.33
78 洗濯・理容・美容・浴場業	13.97	7.53	8.18	35.07	49.05	47.64
79 その他の生活関連サービス業	4.23	2.08	2.46	21.23	19.05	19.44
80 娯楽業	1.80	1.93	1.88	19.11	16.92	17.77
81 学校教育	2.32	2.56	2.47	4.70	10.80	8.49
82 その他の教育、学習支援業	1.05	1.56	1.36	6.83	14.36	11.38
83 医療業	4.06	1.55	1.78	10.17	9.86	9.89
84 保健衛生	0.00	10.58	10.33	0.00	19.87	19.40
85 社会保険・社会福祉・介護事業	4.44	1.91	2.20	16.76	11.85	12.42
86 郵便局	1.62	3.11	2.70	10.06	13.96	12.88
87 協同組合（他に分類されないもの）	2.25	4.21	3.68	9.19	34.65	27.76
88 廃棄物処理業	3.22	5.15	4.13	15.94	31.64	23.37
89 自動車整備業	6.31	7.17	6.75	13.34	47.36	30.68
90 機械等修理業（別掲を除く）	1.93	3.12	2.59	9.88	31.51	21.94
91 職業紹介・労働者派遣業	1.98	0.45	0.67	8.04	6.64	6.84
92 その他の事業サービス業	2.10	3.26	2.94	19.22	32.71	28.98
93 政治・経済・文化団体	1.48	3.26	2.58	8.68	19.17	15.16
94 宗教	2.86	10.30	7.42	17.90	32.31	26.74
95 その他のサービス業	7.39	2.43	3.52	32.72	26.47	27.84

(%)